

CSRLレポート **2015**



CONTENTS

P.1 NSKグループについて

NSKグループの事業と会社概要

NSKグループのCSR

トップメッセージ

モノづくりにこだわるメーカーとして
さらなる成長をめざします



2014年度の実績と2015年度の目標

P.10 第1章 ガバナンス

▶ コーポレートガバナンス

▶ リスク管理

▶ コンプライアンス

▶ 株主・投資家とのかかわり

P.23 第2章 品質保証

▶ 品質向上を実現するための取り組み

▶ お客様の満足度を高めるための取り組み

P.28 第3章 労働慣行

▶ 労働における基本的権利の尊重

▶ 多様性の尊重

▶ 仕事と生活の両立

▶ 安全で健康的な職場づくり

▶ グローバル人材の育成

P.37 第4章 地域社会との共生

▶ 社会貢献活動の重点分野

▶ 2014TOPICS

P.39 第5章 環境

▶ 環境マネジメント

▶ 環境貢献型製品の創出

▶ 地球温暖化対策

▶ 省資源・リサイクル対策

▶ 環境負荷物質対策

▶ 生物多様性保全

P.58 補足資料

P.73 第三者からのご意見

編集方針

NSKは、2015年度、「CSRレポート2015」（本冊子）と「CSRコミュニケーションレポート2015」を発行することとしました。CSRレポートでは、NSKグループが進めるガバナンスや社会面、環境面の取り組みを、今まで以上に詳しくご説明することをめざしました。一方、CSRコミュニケーションレポートでは、NSKグループの取り組みを、より多くの方々に理解を深めていただくため、簡潔に、分かりやすくご説明することをめざしました。

本「CSRレポート2015」では、活動項目ごとに取り組み方針、活動体制、目標と実績、2014年度の活動事例、活動の進捗を示すデータなどを掲載し、各活動の全体像と進捗をご理解いただけるよう配慮しています。なお、「CSRコミュニケーションレポート2015」は、弊社webサイト（[URL](#) NSKトップ>CSR>CSRレポート・補足情報）をご覧ください。

対象期間

2014年4月1日から2015年3月31日までの活動を掲載しました。対象期間外の活動については、年月を記載しました。

参考としたガイドライン

GRI(グローバル・リポーティング・イニシアティブ)

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」

ISO(国際標準化機構)「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

対象範囲

NSKグループの全拠点を対象にしています。対象範囲が異なる情報は、範囲を別途記載しました。

NSKグループの事業と会社概要

暮らしを、時代を、世界を動かすモノは、“回転”で支えられ、進化を遂げてきました。

摩擦をコントロールし、動力を滑らかに伝えることで、

人々の生活や産業を支え続けるベアリング（軸受）。

日本精工（NSK）は「しなやかに、限りなく MOTION & CONTROL」をコーポレートメッセージとして、時代のニーズを柔軟に受けとめ、産業機械軸受や精機製品、自動車軸受、自動車部品など、さまざまなテクノロジーの分野で可能性を追求してきました。

そこから生まれるNSK製品の数々は、エネルギーロス“ゼロ”の実現に向けて、今日も時代の新たな夢をのせて世界中で回り続けています。

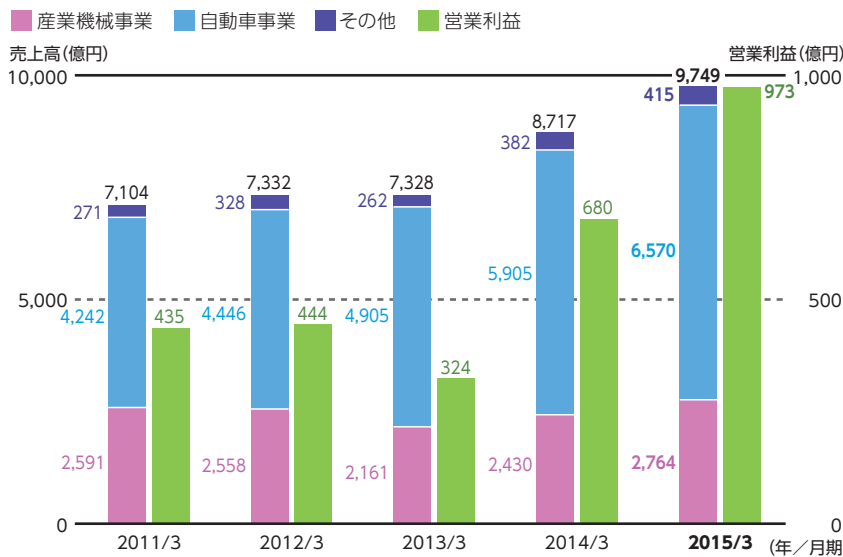
NSKグループの概要

会社名	日本精工株式会社(英文名 NSK Ltd.)
創立	1916年(大正5年)11月8日
資本金	672億円*
連結グループ会社	日本：21社* 日本以外：72社*
本社	〒141-8560 東京都品川区大崎1-6-3 (日精ビル)
従業員数(連結)	31,088人*
売上高(連結)	9,749億円(2015年3月期)

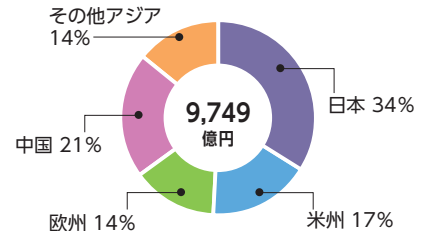
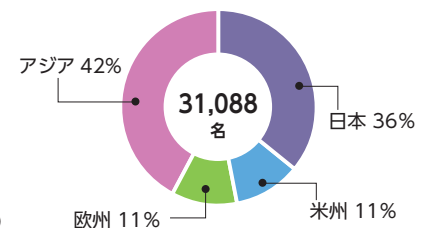
* 2015年3月31日現在

経営指標

売上高／営業利益(連結)



地域別売上高(2015年3月期 顧客所在地別)

地域別従業員構成(2015年3月末現在、連結)
※臨時従業員を除く

当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 投資家情報

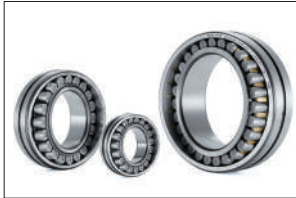
● 業績ハイライト

NSKグループの事業

産業機械事業

産業機械軸受

軸受は機械の回転部分の摩擦を軽減し、滑らかに回転させるための部品です。洗濯機などの家電製品から新幹線などの鉄道車両、鉄鋼設備、風力発電機、大型産業機械、さらには飛行機、人工衛星まで多彩な機械にNSKグループの軸受が使用されています。



NSKHPS™シリーズ
自動調心ころ軸受



モータ用低トルク・
長寿命グリース密封軸受

精機製品

NSKグループの精機製品は、自動車、携帯電話、パソコンなどを製造する工作機械や産業用ロボット、液晶ディスプレイや半導体の製造装置、プラスチック部品を作る射出成形機など、モノづくりの工場で働く機械のコアパーツとして活躍しています。



高速工作機械用ボールねじ
HMSシリーズ



メガトルクモータ™ PBシリーズ

自動車事業

自動車軸受

車一台には100～150個ほどの軸受が組み込まれているといわれています。NSKグループは、エンジンやトランスミッション、電装品に使われる各種の軸受をはじめ、車軸を支えるハブユニット軸受など、豊かな車社会を支える製品を数多く提供しています。



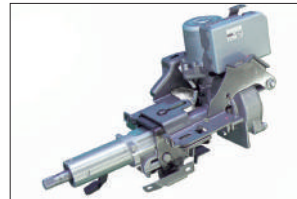
高信頼性シール付きハブユニット軸受



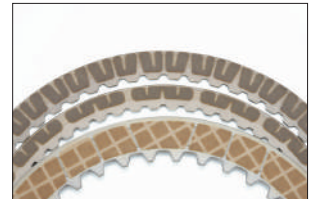
超長寿命プラネタリシャフトと
ケージ&ローラ

自動車部品

NSKグループの自動車部品には、ハンドル操作をホイールに伝えるステアリングシステムや、オートマチックトランスミッションに使われるクラッチなど、車の「走る、曲がる、止まる」を制御する多くの重要な部品があります。また、車の「安全、環境、快適」にも貢献しています。



モジュール化対応高機能
電動パワーステアリング



自動車の燃費向上を狙った
変速クラッチ用部品

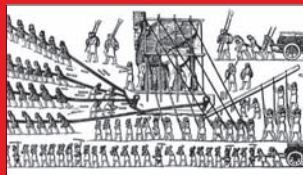
NSKの4コアテクノロジー

NSKの研究開発

NSKは1916年の創業以来、100年近くにわたって新技術の追求と品質向上に力を注いできました。軸受や自動車部品、精機製品のリーディングカンパニーへと成長したNSKの技術基盤となっているのが、「トライボロジー」、「材料技術」、「解析技術」、「メカトロ技術」からなる4つのコアテクノロジーです。

トライボロジー

運動しながら接している物質の表面(摺動面)で起こる、摩擦・摩耗を制御する技術です。機械の回転運動や往復運動をサポートする軸受の要となる技術であり、この原理は古代メソポタミアの「巨石の下に丸太を敷いて軽い労力で運ぶ方法」に由来しています。



材料技術

製品の性能を左右する技術として、材料が重要な鍵となります。材料組成や熱処理条件を最適化した金属材料や高分子材料、セラミックスを活用する技術を確立することで、製品の耐久性・信頼性・機能向上に大きく貢献しています。



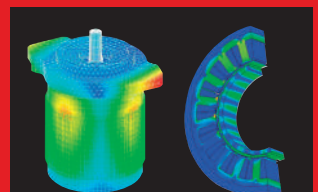
解析技術

コンピュータ・シミュレーションにより、軸受の性能をバーチャルに試験、評価します。高度な解析技術を駆使することによって、実物での試験が難しい極限状況での性能評価が可能となり、軸受の最適設計や製品開発のスピードアップを実現します。



メカトロ技術

製品開発と生産現場で培ってきたメカニカル分野での技術に、モータ・センサ・回路技術と、これらを統合する制御技術を融合させた独自のメカトロ技術を磨いてきました。NSK製品に動きを与え、新たな機能・性能を創出することで新製品の開発に貢献します。



NSKグローバルネットワーク (2015年3月31日現在)

●米州

	生産拠点	販売拠点	駐在員事務所	R&D拠点	統括拠点
アメリカ	7	10		1	1
カナダ		3			
メキシコ	1	1	1		
ブラジル	1	5		1	
ペルー		1			
アルゼンチン		1			
小計	9	21	1	2	1

●欧州・中近東・アフリカ

	生産拠点	販売拠点	駐在員事務所	R&D拠点	統括拠点
イギリス	4	2		1	1
ドイツ	1	2	2	1	
フランス		1			
イタリア		1			
オランダ		1			
スペイン		1			
ポーランド	4	3		1	
ロシア		1			
トルコ		1			
アラブ首長国連邦		1			
南アフリカ		1			
小計	9	15	2	3	1

●アジア・オセアニア

	生産拠点	販売拠点	駐在員事務所	R&D拠点	統括拠点
日本	22	36		6	1
中国	12	18	1	1	1
台湾		6			
韓国	2	2		1	
シンガポール		2			1
インドネシア	3	2			
タイ	2	3		1	
マレーシア	2	4			
フィリピン			1		
ベトナム		1	1		
インド	4	8			1
オーストラリア		4			
ニュージーランド		1			
小計	47	87	3	9	4

統括拠点 6カ国 6カ所

生産拠点 13カ国 65カ所

販売拠点 29カ国 123カ所

R&D拠点 9カ国 14カ所

駐在員事務所 5カ国 6カ所

当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > グローバルネットワーク

● グローバルネットワーク

NSKグループのCSR

NSK企業理念体系

企業理念

NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。

経営姿勢

1. 世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
2. 社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
3. 柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
4. 社員は地域に対する使命感をもとに行動する
5. グローバル経営をめざす

対外メッセージ

しなやかに、限りなく

MOTION & CONTROL™

社内スローガン

個を越えて、今を超えて

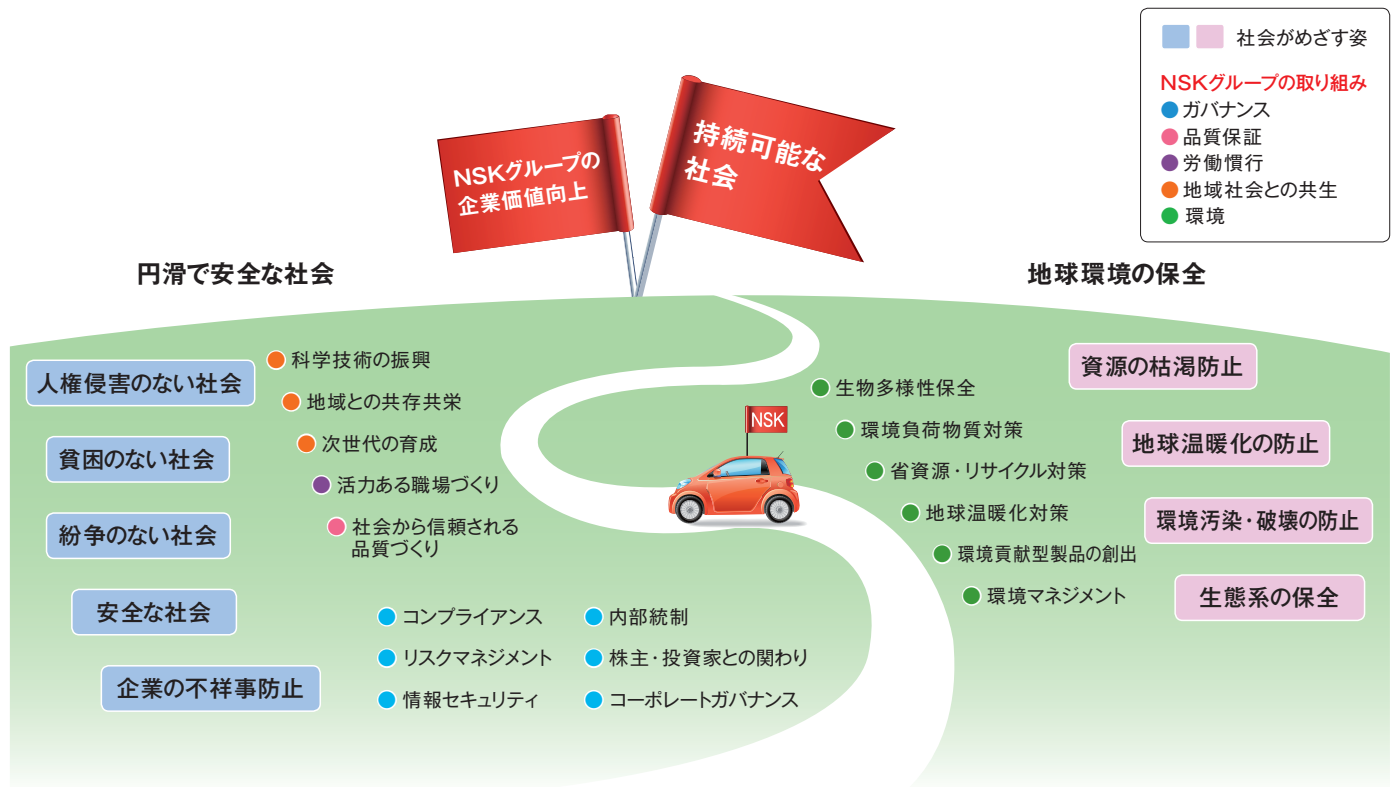
Beyond Limits, Beyond Today

サブスローガン

グローバルな目を持つよう	Beyond Frontiers
きょうの自分を乗り越えよう	Beyond Individuals
常識という殻を破ろう	Beyond Imagination
進んで変化を求めよう	Beyond Perceptions
果敢に未知へ挑戦しよう	Challenging the Future

NSKグループのCSRの考え方

NSKは、社会の発展と地球環境の保全に貢献することを企業理念で明確にし、その実現のために取り組むべき道筋を経営姿勢に定めています。NSKグループの製品は、さまざまな機械の滑らかな作動を助けるという特性によって、組み込まれる機械の信頼性や安全性、省エネルギーを支えています。そして、それら製品の供給、即ち本業のビジネスを通じ、円滑で安全な社会と地球環境の保全、さらに持続可能な社会の実現に貢献することを企業活動の基本としています。役員、従業員一人ひとりがNSKグループの役割をしっかりと認識し、お客様をはじめとするステークホルダーの視点に立ち、事業の発展と社会への貢献に誠実に取り組んでいくことで、NSKグループとしての企業価値向上と持続的成長をめざしていきます。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > 企業理念

● 企業理念

NSKグループのステークホルダー

NSKグループのビジネスは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の上に成り立っています。

わたしたちは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、より良い関係を築いていくことが大切だと考えています。

また、各事業所、各部署、各役員・従業員一人ひとりが、社会やステークホルダーのニーズを認識し、それぞれの日常の業務に反映していくことができるよう、風土づくりを進めています。

お客様

NSK製品を購入してくださる企業と、NSKの製品が組み込まれたさまざまなモノを使用する皆さまがNSKグループのお客様です。

わたしたちは、日常の営業活動や技術交流などを通じて、お客様のニーズに対応した高品質で安全・安心な製品を開発し、提供していくことをめざしています。

従業員

優れた技術やサービス、高品質な製品をつくりだし、NSKグループのビジネスを支える従業員は大切な存在です。

従業員が働きがいを持って、いきいきと仕事に取り組むことが事業の発展の源泉です。わたしたちは互いにコミュニケーションを深めながら、全員が能力をフルに発揮できる職場づくりをめざしています。

サプライヤー

NSKグループの事業は、多くのサプライヤーに支えられて成り立っています。

わたしたちは、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて、お客様をはじめとするステークホルダーのニーズを共有し、技術開発や品質、CSRなどの活動を協力して進めることで、双方が発展していくことをめざしています。

株主・投資家

NSKグループの発展に期待を寄せてくださる株主・投資家は大切なステークホルダーです。

わたしたちは、事業情報や財務情報の適時・適切な開示に努め、株主・投資家の皆さまのご理解を深めるとともに、経営の透明性と健全性を高め、社会・環境面にも配慮した事業の拡大を図ることで、企業価値の増大と持続的成長をめざしていきます。

次世代

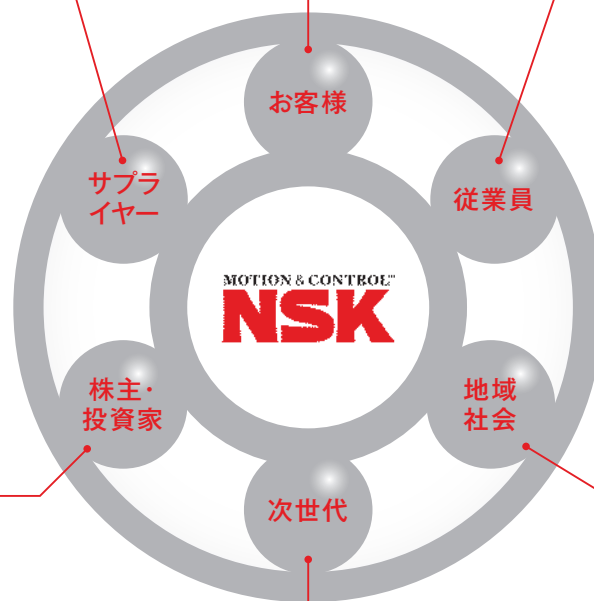
未来を担う子どもや学生も、大切なステークホルダーです。

わたしたちは、科学教室やインターンシップなどを通じて次世代の成長を支え、豊かな環境と安定した社会を次代に引き継ぎ、持続可能な社会づくりに貢献していくことをめざしています。

地域社会

NSKグループは世界約200カ所に事業拠点を持ち、グローバルにビジネスを展開しています。

わたしたちは、事業を行う地域の方々とコミュニケーションを深め、ニーズを理解し、発展に貢献していくことで、地域社会の一員として愛される会社になることをめざしています。



トップメッセージ

モノづくりにこだわるメーカーとして
さらなる成長をめざします

日本精工株式会社
取締役 代表執行役社長

内山 俊弘



■ 事業基盤の一層の強化をめざして

～第4次中期経営計画の最終年度に当たって～

第4次中期経営計画の2年目となった2014年度は、電動パワーステアリングの事業拡大やコストダウン施策の成果に加え、緩やかながらも回復基調を示した需要や、円安といった外部要因にも支えられ、過去最高の売上高、営業利益を計上し、中期計画の数値目標を1年前倒しで達成しました。

2015年度は、中期計画の最終年度にあたります。売上高・利益の数字そのものより、その元になる営業力、技術力、生産力、管理力のレベルアップなどの施策をしっかりとやり抜くことにこだわって取り組みを推し進め、中期計画のビジョンであった「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」に向けて、一層の努力を継続していきます。

■ 円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざす

～豊かさと環境の両立に向けて～

猛烈に発達した台風や今までに経験したことがないような集中豪雨、干ばつによる農業被害や大規模な山火事、記録的な寒波、熱波の到来など、近年、世界各地で発生している異常気象は、温暖化による気候変動が、現実的なリスクになりつつあることを実感させます。一方、人々の豊かな社会を追求する流れは強まり、経済活動は増大し、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどっています。地球環境を維持しながら社会の発展を持続できるようにすることに、企業が、今まで以上に役割を果たしていくことが、ますます重要になるものと考えます。

このような状況の下、各国で「社会の発展」と「環境保全」を切り口に、社会インフラの整備や新技術の開発が進められています。例えば、環境にやさしい交通インフラとして、地下鉄・高架鉄道などの都市鉄道網、大都市を結ぶ高速鉄道などの整備が世界のさまざまな国で進められています。また、自動車メーカーやIT企業による自動車の自動運転技術は、実証試験の段階に至っています。さらに2014年12月には、水素の持つエネルギーを化学反応で電力に変換し、走行中に二酸化炭素を排出することのない燃料電池自動車が発売されました。

これらの動きは、素材や機械・電機・情報などの技術が高度化し、融合していくことで、今までになかったあたらしいモノが誕生し、人々の暮らしや地域社会・グローバル社会に、イノベーションをもたらす可能性の高まりを示唆しています。

～モノづくりにこだわるメーカーとしてさらなる成長をめざします～

NSKは、MOTION & CONTROLを事業活動の基盤とし、「円滑で安全な社会」に貢献し「地球環境の保全」をめざすことを通じて社会の発展に貢献することを企業理念で謳っています。そして、モノづくりのメーカーとしての取り組みを着実に進めてきました。例えば、1964年の新幹線の開業当初よりNSKが提供してきた高速鉄道用の軸受は、高い信頼性に加え、さらなる高速化や小型軽量化が求められてきており、その実績が評価され、2015年3月に開通した北陸新幹線にも採用されています。また、自動車メーカーのニーズに応え、軸受、オートマチックトランスミッション用部品、ステアリングシステムなど、各製品の機能・品質・コストなどの改善を積み重ねてきました。一方、製品を作り出すモノづくりの現場においても、設備や工程・工法などの改善を着実に進め、省エネやリサイクルなど、環境自主行動計画に掲げた目標をほぼ達成しました。

これからも、NSKグループはモノづくりにこだわるメーカーとして、新技術・新製品・新商品、そしてメーカーであるからこそ可能な新たなサービスといったものを通じて、成長をめざしていきます。そのために、NSKの既存製品群を、お客様や市場の要求に対応させていくことはもちろん、製品が組み込まれるアプリケーション、機械・装置、システム全体に着目して、それらの機能・価値が高まるような技術開発、マーケティングをより積極的、前向きに進めていきます。そうすることで、我々のお客様の先にあるエンドユーザーの潜在的なニーズに応える新技術・新商品を世の中に送り出し、安全な社会、便利で快適な社会、環境負荷の少ない社会を作り出すことにつなげていきたいと考えています。

NSKのDNAとしてこれまで築き上げてきた「モノづくりにこだわる、品質にこだわる、人を大事にする、お客様そしてNSKに係わるすべてのステークホルダーを大切にする」ということを、これからも事業展開の基本としていきます。

■ 新たな指針、「NSKビジョン2026」について

～2016年の創立100周年を超えて～

NSKは、2016年11月に創立100周年を迎えます。日本で最初の軸受メーカーとして1916年に創立されて以降、軸受から自動車部品、精機製品といった機械要素部品に事業の幅を広げ、お客様や社会のニーズに対応した製品を提供することで、その発展に貢献してきました。

今後もさまざまなステークホルダーの方々のご期待に応え、さらなる成長をしていくために、わたしたちはこの100周年を、これまでの歴史をしっかりと振り返り、今のありようを見つめ直し、同時に、これからの100年に想いを馳せ、将来を考える機会にしたいと考えています。そしてそのための指針として、「NSKビジョン2026」を策定しました。わたしたち、NSKグループの役員・従業員一人ひとりが、あたらしい「動き」を起こし、そこから事業のあたらしい「動き」につなげ、さらにわたしたちの暮らしや社会にあたらしい「動き」をつくり出したい、そういった想いを込めたものです。

「NSKビジョン2026」に沿って、今まで以上に高い価値創造にNSKグループが一丸となって取り組むことで、お客様や社会の発展に貢献し、NSKグループが持続的に成長していくことをめざしていきます。ステークホルダーの皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

NSKビジョン2026

あたらしい動きをつくる。

あらたなライフスタイルを生み出し、笑顔あふれる明日を実現するための、
次の「動き」をつくる。
社会のニーズをいち早く発掘し、世界中の期待を超える、
誰も想像できなかった「動き」をカタチにする。
私たちが未来を動かしていく。

■ 最後に

CSRレポート2015では、ガバナンスや社会面、環境面の情報開示を求める社会の流れに対応し、情報の質と量の両面からレベル向上に努めました。本誌が、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深める一助になれば幸いです。レポートへの感想やNSKグループの取り組みへの、忌憚のないご意見をお寄せください。

2014年度の実績と2015年度の目標

項目	2014年度目標
持続的な成長を支える経営の仕組み	
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスの強化 NSKグループ規程の充実・浸透の促進(継続) 社会要請の変化への先取対応
リスク管理	リスク管理体制の検証 米州、欧州、中国、アセアンにて、地域のリスク評価結果に基づき選定した拠点において、財務・購買分野を中心とした内部統制監査を実施 グローバル全拠点を対象にコンプライアンス監査を実施 グループ内部監査基準の策定
	グループ危機管理体制の整備 グループ危機管理基準に基づく、組織体制を中心とした危機管理体制の整備
	災害リスク対策 (日本における大規模地震リスク) BCP課題への対策実施(本社、各事業所) 訓練によるBCPの実効性の検証、見直し(本社を中心とした生産継続フェーズ、事業所初動フェーズ)
コンプライアンス	調達リスク対策 代替品開発を継続 サプライチェーン・リスク品目のデータ更新 サプライヤーのBCP構築推進
	コンプライアンスについての階層別研修の実施(継続)
	CSR調達 「NSKサプライヤーCSRガイドライン」の周知 中国・アセアン地区で、改訂版の「NSKサプライヤーCSRガイドライン」を配布し、「取組診断シート」による調査を実施 紛争鉱物サプライヤー調査の実施、およびお客様の調査への対応
安全保障輸出管理 貿易全般に係わる業務品質向上のため、関係部署と連携を強化し貿易業務全般に係わるホームページを公開	
株主・投資家とのかかわり	
適時・適切な情報開示	中期経営計画や事業環境、さらにガバナンスや非財務面も含む開示情報の充実 投資家・アナリストとの対話の充実 個人投資家向けIR活動のさらなる充実
社会から信頼される品質づくり	
品質向上を実現するための取り組み	熱処理工程の自主監査システムのレベル向上
お客様の満足度を高めるための取り組み	メンテナンスサービスの対応と業務標準化の推進 通信教育の高度化と教育支援ツールの拡充
活力ある職場づくり	
労働における基本的権利の尊重	人権研修の拡充
安全で健康的な職場づくり	リスクアセスメントのさらなる展開
成長に資する機会と場の提供	「NSKグローバル経営大学」の開催(継続)
地域社会との共生	
地域の発展に向けた社会貢献活動	社会貢献の重点分野の啓発活動の実施(継続) 社会貢献事例集のレベルアップ
環境自主行動計画	
環境保全活動を推進する仕組み	全対象事業所でISO14001の認証を維持 本格稼働開始から3年以内の事業所で認証取得 排出基準超過“ゼロ” 油など流出環境事故“ゼロ”
環境にやさしい製品・サービスの提供	環境貢献型製品・技術を創出
省エネルギー・CO ₂ 排出抑制への取り組み	生産 日本・日本以外：CO ₂ 排出量原単位2011年度比3%削減 日本：CO ₂ 排出量2011年度実績以下
	物流 日本：CO ₂ 排出量原単位2011年度比3%削減
資源の有効活用への取り組み	開発・設計 生産 日本：加工方法の変更などにより素材のムダを削減
	生産 日本：ゼロエミッションの維持(埋め立て処分率0.01%以下) 日本：リサイクル率99.99%以上 日本以外：リサイクル率97.7%以上
	日本：産業廃棄物排出量原単位を2011年度比20%削減 日本・日本以外：水使用量原単位を2011年度比3%削減
	物流 日本：梱包資材の排出量原単位を2007年度比7%削減
環境負荷物質の適正な管理	調達 重点サプライヤーの現地監査実施 NSK環境負荷物質調査を実施
	生産 日本：PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比19%削減 日本・日本以外：塩素系添加物を含有する加工油剤の全廃
生物多様性の保全に向けた取り組み	生産 影響評価と課題の設定 社会貢献活動を通じた生物多様性の保全に向けた取り組みの展開

2014年度実績	評価	2015年度目標	掲載ページ
コーポレートガバナンス・コード対応を契機としたコーポレートガバナンス体制の強化 社会要請・社内管理体制変更に対応したNSKグループ規程の充実・浸透	▲	コーポレートガバナンスの強化 ステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正な意思決定を行うためのコーポレートガバナンス体制を充実	
米州、欧州、中国、アセアンにて、地域のリスク評価結果に基づき選定した拠点において、財務・購買分野を中心とした内部統制監査を実施 グローバル全拠点を対象にコンプライアンス監査を実施 グループ内部監査基準の整備を実施中（2015年6月） グローバル内部監査会議（第2回目）を開催（2015年6月） グループ危機管理基準に基づく、組織体制を中心とした危機管理体制の整備への着手 (日本における大規模地震リスク) BCP課題への対策実施（本社、各事業所） 訓練によるBCPの実効性の検証、見直し（本社を中心とした生産継続フェーズ、事業所初動フェーズ）	● ● ▲ ● ●	米州、欧州、中国、アセアンにて、地域のリスク評価結果に基づき選定した拠点において、財務・購買分野を中心とした内部統制監査を実施 地域本部のグループガバナンス体制の監査を実施 グローバル全拠点を対象にコンプライアンス監査を実施 グループ内部監査基準の発行と展開 グループ危機管理基準に基づく、組織体制を中心とした危機管理体制の具体化と管理サイクルの明確化 (日本における大規模地震リスク) BCP課題への対策実施（本社、各事業所） 訓練によるBCPの実効性の検証、見直しの継続（生産事業所における生産継続フェーズ、事業所初動フェーズの対象拡大） (海外における災害リスク) グループ全社における重大な災害リスクの特定 重大な災害リスクに対する危機発生時の被害の最小化対策への着手	P.10-15
代替品開発を継続 サプライチェーン・リスク品目のデータ更新 サプライヤーのBCP構築展開(BCP構築指導)	●	代替品開発を継続 グローバルでのサプライチェーンデータの可視化 サプライチェーンの災害対応体制整備 サプライヤーのBCP構築展開(継続)	
営業部門を中心に、日本 76回932名、日本以外 32回629名に教育（ディスカッション形式）を実施 役員、従業員を対象にしたe-ラーニングを実施 [NSKサプライヤー CSRガイドライン]の周知 中国、アセアン地区で「NSKサプライヤー CSRガイドライン」を配布し、「取組診断シート」による調査を実施 紛争鉱物サプライヤー調査の実施、およびお客様の調査への対応 安全保障輸出管理に係るホームページを開設	● ● ● ▲	日本・日本以外：コンプライアンス研修の対象拡大と内容の充実 コンプライアンス意識調査の結果を研修内容に反映 [NSKサプライヤー CSRガイドライン]の欧米サプライヤーへの周知 [NSKサプライヤー CSRガイドライン]「取組診断シート」を用いた活動のレベルアップ 紛争鉱物調査（サプライチェーン調査、お客様への回答）の定着化 生産設備に関する技術情報管理体制を改善	P.16-20
個別ミーティング（365件）や投資家コンファレンス（3イベント）、社長スモールミーティング（38社）、海外IRツアー（47件）など、投資家との対話を充実 アニュアルレポートでESG情報を拡充 個人投資家向け説明会を計5回開催し、480名参加	●	機関投資家、アナリスト、個人投資家との対話の継続的充実 コーポレートガバナンス・コードに基づく対外開示 次期中期経営計画の策定と対外発表内容の検討・開示	P.21-22
熱処理工程の自主監査システムのレベル向上 安全・品質・改善の業務プロセスを標準化し、メンテナンス現場の安定作業を実現 アセアン・中国にフォーカスした通信教育の実施	● ● ▲	熱処理工程以外の特殊工程の自主監査システムの運用開始 メンテナンスの質を向上させ、顧客価値の増大を実現。そのための人材育成に特に注力 技術サポート担当従業員向け教育システムの拡充	P.23-27
e-ラーニングによる人権研修を実施（継続） 設計段階からのリスクアセスメントを強化すべく、セーフティアセッサ教育を開始 第4回「NSKグローバル経営大学」を開催	● ▲ ●	人権研修の実施 安全・衛生の取り組みをグローバルに強化 地域マネジメント人材、グローバル人材の育成強化	P.28-36
教育・研修を通じて啓発活動を実施 日本語・英語の社会貢献事例集を発行し全事業所に配布	● ●	社会貢献の重点分野の啓発活動の実施（継続） 各事業所の取り組みを共有化（継続）	P.37-38
全対象事業所で認証を維持（63事業所） 3事業所で認証取得 排出基準超過：日本1件（油）、欧州2件（VOC） 油など流出環境事故「ゼロ」 12製品を開発	● ● ✕ ●	全対象事業所でISO14001の認証を維持 本格稼働開始から3年以内の事業所で認証取得 排出基準超過「ゼロ」 油など流出環境事故「ゼロ」 環境貢献型製品・技術を創出	P.39-42 P.43-45
日本：CO ₂ 排出量原単位2011年度比10.2%削減 日本以外：CO ₂ 排出量原単位2011年度比28.3%削減 日本：CO ₂ 排出量2011年度比3.1%削減 日本：CO ₂ 排出量原単位2011年度比1.9%増加 日本：加工方法の変更などにより素材のムダを削減 日本：ゼロエミッションの維持（埋め立て処分率0.001%以下）	● ● ● ✕ ●	日本・日本以外：CO ₂ 排出量原単位2011年度比4%削減 日本：CO ₂ 排出量2011年度実績以下 日本：CO ₂ 排出量原単位2011年度比4%削減 日本：加工方法の変更などにより素材のムダを削減 日本：ゼロエミッションの維持（埋め立て処分率0.01%以下）	P.46-49
日本：リサイクル率99.999% 日本以外：リサイクル率94.5% 日本：産業廃棄物排出量原単位を2011年度比29.8%削減 日本：水使用量原単位を2011年度比25.2%削減 日本以外：水使用量原単位を2011年度比23.2%削減 日本：梱包資材の排出量原単位を2007年度比16.1%削減	● ✕ ● ● ●	日本：リサイクル率99.99%以上 日本以外：リサイクル率99.0%以上 日本：産業廃棄物排出量原単位を2011年度比32%削減 日本・日本以外：水使用量原単位を2011年度比4%削減 日本：梱包資材の排出量原単位を2007年度比8%削減	P.50-52
日本：重点サプライヤー 44社の現地監査を実施 NSK環境負荷物質調査を322社で実施 日本以外：重点サプライヤー 12社の現地監査を実施 重点サプライヤー 209社のNSK環境負荷物質調査を実施 日本：PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比24.4%削減 2品目（日本1、日本以外1）の油剤の廃止が未完 日本：全工場で完了 2事業所で計画、1事業所で実施	● ● ● ✕ ● ▲	重点サプライヤーの現地監査実施 NSK環境負荷物質調査を実施 日本：PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比25%削減 日本・日本以外：塩素系添加物を含有する加工油剤の全廃 社会貢献活動を通じた生物多様性の保全に向けた取り組みの展開	P.53-55 P.56-57

第1章

ガバナンス

▶コーポレートガバナンス
▶リスク管理▶コンプライアンス
▶株主・投資家とのかかわり

▶コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

NSKでは、コーポレートガバナンスを「取締役会による監督の下、業務執行機関が効率的で公正な経営を実現できる仕組み」と考え、社内規則である「コーポレートガバナンス規則」の中でNSKグループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本体制を明らかにしています。

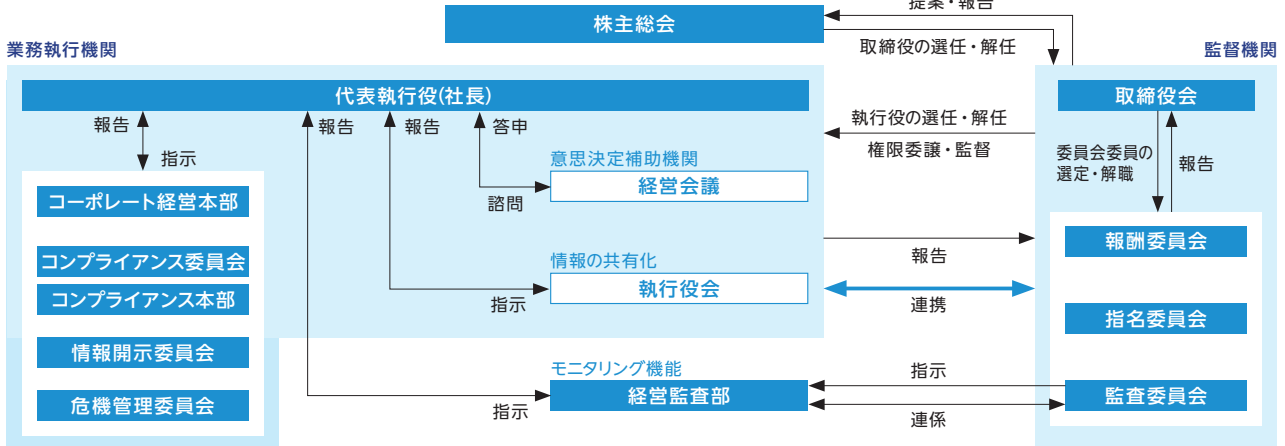
コーポレートガバナンス強化への取り組みは、以下の4つの指針に基づいて実施しています。

- ① 取締役会から業務執行機関への権限委譲による経営の効率性および機動性の向上
- ② 監督機関と業務執行機関の分離による、監督機関の業務執行機関に対する監督機能の確保
- ③ 監督機関と業務執行機関との連携による、監督機関の業務執行機関に対する監督機能の強化
- ④ コンプライアンス体制の強化による経営の公正性の向上

■ 体制の概要

経営の健全性・透明性の維持・向上を目的に、指名委員会等設置会社の形態をとっており、業務執行機関と監督機関の役割を明確にしています。業務執行機関については、経営の最終的な意思決定は代表執行役社長が行い、取締役会にて選任された執行役が代表執行役社長の指揮の下に業務を執行します。

● コーポレートガバナンス体制



■ 監督機能の有効性

監督機関として、経営の基本方針などの重要な経営事項を決定し、業務執行機関を監督する役割を担う取締役会を設置しています。その監督機能を強化する目的として、社外取締役が過半数を占める報酬・指名・監査の3つの委員会を設置しています。

● 取締役会

12人の取締役で構成しています。2015年7月時点で、12人の内訳は以下のとおりです。

- 業務執行取締役: 6人
- 非業務執行取締役: 2人
- 社外取締役: 4人

取締役会議長は取締役会の1/3の合意により選任されます。

取締役会副議長は2人選任され、うち1人は社外取締役が務めることを規定しています。

2015年3月期は、取締役会を10回開催し、社外取締役の出席率は97.5%でした。

●取締役の選任に関する方針

NSKの取締役会には、事業の実態を踏まえた経営の監督機能が期待されています。そのため取締役候補には経営全般あるいはNSKの事業に対する深い知見、コーポレートガバナンスおよびその他の専門領域についての高い見識を求めており、NSKの持続的発展へ貢献できる人物を取締役会の構成に配慮しつつバランスよく選考しています。

●社外取締役の独立性に関する補足

社外取締役の選任にあたっては、NSKの経営陣および主要株主との間に特別の関係がなく、一般株主との利益相反の生ずるおそれのないことを基準としています。また、選任の際には、社内規定に沿って、NSKの取締役として機能する十分な時間が確保できることを確認しています。

NSKの社外取締役各氏は、当社の定めるこの独立性に関する基準および東京証券取引所の定める独立性基準を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

社外取締役の独立性判断基準

NSKの社外取締役候補者は、会社として独立性を有すると判断した者、下記の項目に該当しない者としています。

- 1) 当社の前年度連結売上高の2%以上を占める会社（連結ベース）に所属する者、または最近まで所属した者
- 2) 取引先の前年度連結売上高の2%以上を当社ならびに連結会社が占める会社に所属する者、または最近まで所属した者
- 3) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関に所属する者、または最近まで所属した者
- 4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家あるいは法律専門家である者、または最近まであった者
- 5) 当社の前年度期末の発行済み株式総数10%以上を保有する企業・団体に所属する者、または最近まで所属した者
- 6) 当社が前年度期末の発行済み株式総数10%以上を保有する企業・団体に所属する者、または最近まで所属した者
- 7) 上記の1)から6)のいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の2親等内の親族あるいは同居の家族（「重要」な者とは、各会社・取引先の役員・上級役職者、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士を想定）
- 8) 当社またはその子会社の業務執行者等である者、または最近まであった者の2親等内の親族あるいは同居の家族

なお、「最近」とは、当社の取締役改選時よりさかのぼって3年未満の期間を指します。

●報酬委員会

報酬委員会は社内取締役1人と社外取締役2人の3人で構成されます。報酬委員会は取締役および、執行役の報酬内容の方針や個別の額を決定します。

2015年3月期は、報酬委員会を4回開催しました。社外取締役の出席率は100%でした。

●役員報酬に関する方針

NSKの役員報酬はより長期的なインセンティブを考慮して、固定報酬、業績連動報酬、ストック・オプション（新株予約権）、退職金で構成され、「取締役としての報酬」と「執行役としての報酬」を別々に決定します。なお、取締役が執行役を兼務する場合は、それぞれの報酬を合算して支給します。

●指名委員会

指名委員会は社内取締役1人と社外取締役2人の3人で構成されます。指名委員会は取締役の選任および解任議案を決定します。

2015年3月期は、指名委員会を4回開催しました。社外取締役の出席率は100%でした。

● 監査委員会

監査委員会は業務を執行していない社内取締役1人と社外取締役2人の3人で構成されます。監査委員会は取締役と執行役の職務執行の監査を行い、このほか、NSKグループのガバナンス監査と事業リスク管理の監査を行っています。

監査委員会を補助する機関として専任事務局を設置し、内部監査部門である経営監査部と連係して監査を実施しています。

2015年3月期は、監査委員会を14回開催しました。社外取締役の出席率は100%でした。

■ 業務執行機能の強化

NSKは機関設計として指名委員会等設置会社を選択しており、取締役会から業務執行機関へ大幅な権限委譲を行っています。これにより、経営の効率性・機動性の向上と監督機能の確保・強化を狙っています。業務執行機関としては、取締役会にて選任された35人の執行役が取締役会が定めるところに従い、代表執行役社長の指揮の下に業務を執行する体制を敷いています。

● 経営会議

業務執行上の意思決定補助機関として代表執行役社長を議長とする経営会議を設置しており、代表執行役社長は、経営会議での議論を参考として業務執行上の最終的な意思決定を行っています。

● 執行役会

執行役から代表執行役社長に対して業務執行状況を報告することを目的に執行役会を設置し、事業展開の方向性や理解の統一のために、業務執行状況に関する情報の共有化を図っています。

■ 内部統制システムの構築

NSKでは、2006年4月の取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議しています。その後も、会社を取り巻く環境変化に呼応した体制変更などを反映し、毎年の取締役会において内容を確認し再決議を行っています。さらに、経営の健全性・透明性を高め、経営管理を円滑に行うために「NSKグループ経営規則」を定め、グループの内部統制の向上に努めています。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

NSKグループにおける内部統制システムおよびリスク管理体制の構築と運用に、以下の組織が重要な役割を担っています。

● 経営監査部

内部監査部門として、業務執行の適法性、妥当性および効率性などに関する監査および業務執行状況に関するモニタリングの役割を担います。また、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を統括します。

● コーポレート経営本部

各事業本部や機能本部、地域本部との連携の下、代表執行役社長を補佐し、主に、NSKグループの事業運営における全般的なリスク統括管理の役割を担います。また、グローバルに事業を運営する上で必要となる内部統制システムを維持・強化する責任を負います。

● コンプライアンス委員会

NSKグループ全体のコンプライアンス強化に向けた方針を策定し、その方針を実現するためのコンプライアンス強化策を策定・推進するとともに、そのコンプライアンス強化策の実施状況などを監視・監督するほか、これを定期的に取り締役に報告する役割を担います。

● コンプライアンス本部

コンプライアンス委員会の策定した方針に基づき、コンプライアンス強化策を実施する役割を担います。良き企業市民としての社会的責任を常に認識し行動するための教育活動を行うとともに、法令、規則および企業倫理の遵守のための企画、立案、実行および監視を行います。また、コンプライアンス委員会に対して、コンプライアンス強化の実施策を定期的に報告します。

● 情報開示委員会

投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報を、法令等に基づき開示するにあたり、その開示情報の適時性・適正性を確保する役割を担います。

● 危機管理委員会

NSKグループが遭遇しうるリスクのうち、自然災害、感染症流行、重大事故などのリスクの管理体制を整備・強化することにより、リスク発生の未然防止や発生時の損害を最小化する役割を担います。また、リスク発生時においては、これに迅速かつ的確に対処する役割を担います。

財務報告に係る内部統制報告

経営監査部は、2015年3月期におけるNSKグループの財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を行い、NSKグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人から財務報告に係る内部統制の評価結果は適正であるとの報告（適正意見）を受けています。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > コーポレートガバナンス

● コーポレートガバナンス報告書

NSKトップ > 投資家情報 > IR資料集

● 有価証券報告書

▶ リスク管理

■ 基本的な考え方

NSKグループでは、グローバルに広がる事業を運営する上で、リスクを最小化するための活動が極めて重要と認識し、リスクを把握し適切に管理するための取り組みを進めています。

■ リスク管理体制

NSKは、リスクに対する基本的な管理方針および管理体制を社内規則に定めています。NSKグループが認識するリスクを「事業リスク」「災害リスク」「コンプライアンスリスク」「財務報告の信頼性に関するリスク」に分類・整理し、責任部署を定め、グループ全体のリスクの予防や発生時の対策の統括を行っています。

また、毎年すべての事業所がリスク評価を行い、リスクへの適切な対応に努めています。さらに、事業所ごとに管理すべきリスクを設定し、毎月、リスク報告を行っています。経営監査部では事業所のリスク評価結果をもとにグループ全体のリスク評価を行い、年度の監査計画を立案して監査を行っています。加えて、毎月のリスクモニタリングを通じてグループのリスク管理体制の検証を行っています。

■ 個別リスクへの対応状況

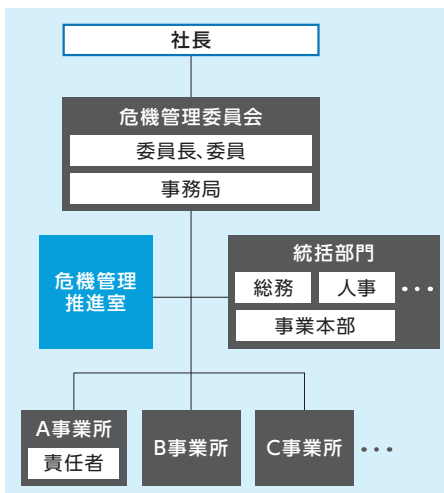
● 災害リスク管理体制

自然災害、感染症流行、重大事故などの災害リスクに対するグループ全体での取り組みを統括する組織として、危機管理委員会を常設しており、危機発生時の未然防止や発生時の損害を最小化する対策の立案・実施に加え、事業継続計画（BCP）の構築とそのレベルアップに取り組んでいます。

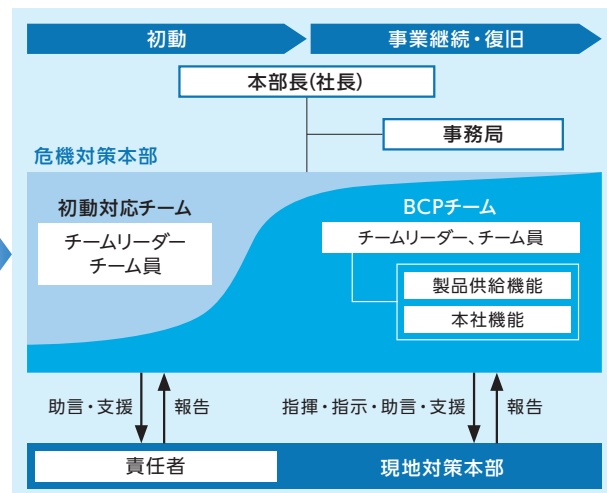
危機発生時には、本社に危機対策本部、危機が発生した現場に現地対策本部を設置し、状況に応じて関係する部署が連携し、迅速かつ的確に対処します。

● NSKグループの危機管理体制

平時の体制



危機発生時の体制



●BCP構築推進によるリスク対応力の強化

日本における大規模地震リスクに対し、BCPを構築しておりますが、2014年度は日本国内のグループ会社を含む各事業所において、組織体制の整備、手順、事前準備ツールの導入など、災害に備えた具体的な計画を整備し、訓練の実施により、計画の実効性の検証を行いました。

これらと並行し、従来から取り組んでいる設備の転倒・移動防止などの被害最小化対策、緊急時の通信手段や報告システムの増強、ITインフラの耐震化などにも取り組んでいます。

2015年度は、訓練を通じて抽出した課題への対応を進めると同時に、本社・事業所ともに、訓練の対象を拡大し、さらにリスクへの対応力を強化しています。

日本以外においても、各地域における重大な災害リスクを特定し、被害の最小化やBCP構築などの対策を進めています。

●災害に強いサプライチェーンづくりへの取り組み

サプライヤーの被災状況を把握するためのシステムを活用し、災害などの発生時にすばやく問題を把握、サプライヤーと連携して必要な対策が的確に取れる体制の構築に取り組んでいます。有事の際にシステムを適切に活用できるよう定期的に訓練を実施しました。

また、サプライチェーンのリスクマネジメントを強化するため、主要サプライヤーにBCPの策定を要請し、その取り組み状況を確認しました。

今後もサプライヤーとの協力関係を強化しながら、災害に強いサプライチェーンづくりへの取り組みを進めていきます。

●BCP構築状況

取り組みレベルと対象



▶ コンプライアンス

■ 基本的な考え方

高い倫理観を持って行動し、信頼される企業として発展し続けることをめざす

NSKグループでは、役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を「NSK企業倫理規則」に定め、さまざまな企業活動において関係法令を守り、企業市民の一員として高い倫理観を持って行動することを通じて、国際社会や地域社会から信頼される企業として、発展し続けることをめざしています。

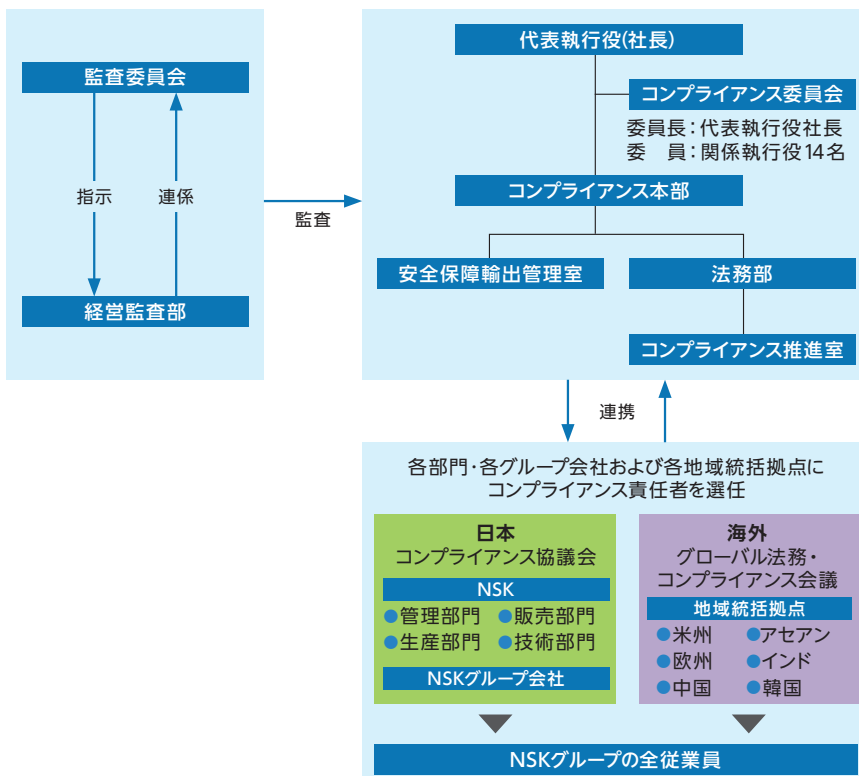
■ マネジメント

● コンプライアンス推進体制

NSKは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス強化に向けた方針を策定し、コンプライアンス強化策の推進を図るとともに、その実施状況などを確認し、定期的に取り締役に報告しています。

また、コンプライアンス委員会の決定に基づきNSKグループ全体のコンプライアンスに関する業務全般を担当する部署として、コンプライアンス推進室を設置しています。また、日本の各部門、各事業所、NSKグループ会社および日本以外の地域統括拠点ごとにコンプライアンス責任者を選任し、コンプライアンスに関連する情報の連絡やリスク管理などを行っています。

● コンプライアンス体制(2015年6月現在)



● グローバル法務・コンプライアンス会議

NSKグループでは、コンプライアンス体制をグローバルに強化するため、米州、欧州、中国、アセアン、インドのコンプライアンス責任者が日本本社に集まり、グローバル法務・コンプライアンス会議を実施しています。同会議では、各国のコンプライアンスの取り組みについて報告するとともに、各国の注意すべき法律などの情報を共有しています。今後は、年1回の開催から年2回への開催を予定しています。



グローバル法務・コンプライアンス会議

●社内の相互チェック体制（内部通報制度）

NSKグループでは、コンプライアンス関連規程に違反する行為を早期に把握し是正するため、あらゆる従業員が利用できる通報窓口「ホットライン」（内部通報制度）を設置しています。ホットラインの窓口は、コンプライアンス本部と社外の弁護士となっており、通報者は匿名でも利用でき、通報したことで不利益を受けることがないようにしています。

2014年度は、21件の内部通報があり（国内）、通報者が不利益を被ることのないよう配慮の上、迅速な調査を行い、必要に応じた是正措置を取るなど事案の解決を図っています。

■ 2014年度の主な取り組み

●コンプライアンス教育

NSKグループでは、役員・従業員のコンプライアンス意識をより一層高めることを目的とした、コンプライアンス研修を継続して実施しています。2014年度は営業部門を中心に日本76回932名、日本以外32回629名を対象に独占禁止法研修を実施しました。2015年度は、一人ひとりがコンプライアンスの強化に主体的に取り組めるように、受講者同士のディスカッションを取り入れた独占禁止法研修を、2014年度に引き続き、実施していきます。

また、コンプライアンスをグループ全体で徹底するために、「NSK企業倫理規則」を詳しく解説した「NSKコンプライアンスガイドブック2015」を改定発行、日本語、英語、中国語などで作成し配布しています。2014年度は、2013年度に引き続き、コンプライアンスに関するeラーニングを、年2回実施しました。



NSKコンプライアンスガイドブック

●コンプライアンス月間

NSKでは、2013年より毎年10月をコンプライアンス月間と定め、さまざまなコンプライアンス啓発活動を始めました。

2014年度の「コンプライアンス標語」の募集では、応募6,971点から優秀作2点、入選3点を選出しました。そのうち優秀作2点についてはポスターを作成し、全事業所に配布しました。また「コンプライアンスのための5つの問いかけ」と「内部通報連絡先」を印刷した名刺サイズの「コンプライアンスカード」を役員・従業員に配布しています。



コンプライアンス標語ポスター

●NSK企業倫理規則(2002年2月制定 2014年5月改定) ※「コンプライアンスのための行動指針」より抜粋

NSK企業倫理規則は、NSKグループが企業理念体系に則り、さまざまな企業活動を行っていく上で、会社および役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を定めたものです。

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1 競争法の遵守 | 9 会社財産の保護 |
| 2 輸出入関係法令の遵守 | 10 企業秘密・個人情報の取扱い |
| 3 贈収賄行為の禁止(接待、贈答などの取扱い) | 11 お客様との関わり |
| 4 公的機関との取引および政治献金の取扱い | 12 調達取引先との関わり |
| 5 正確な記録および処理 | 13 競合他社の信用毀損行為の禁止 |
| 6 インサイダー取引の禁止 | 14 差別の禁止と健全な職場環境の整備 |
| 7 知的財産権の取扱い | 15 労働における基本的権利の尊重 |
| 8 違法行為・反社会的行為の禁止 | 16 地球環境の保全 |

※ 適用範囲：NSKおよび連結子会社等



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > コンプライアンス

● NSK企業倫理規則(全文)

● NSKコンプライアンスガイドブック 2015

コンプライアンス強化の取り組み

当社および当社子会社は、その製品の取引に関して、各国の関係当局の調査などを受けておりますが、2014年11月には韓国公正取引委員会から課徴金および刑事告発は免除されたものの、同国独占規制および公正取引に関する法律に違反する行為があったとする決定を受けました。

これら一連の件につきましては、お客様や株主・投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社および当社グループ会社は、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、全社をあげて、法令遵守の徹底および企業の社会的責任に基づいた事業活動の推進に、より一層努めていきます。なお、これまでに実施した主なコンプライアンス強化策は以下のとおりです。

これまでに実施した主なコンプライアンス強化策

● 最新の情報は当社webサイトをご覧ください

項目	NSKの取り組み	実施時期	項目	NSKの取り組み	実施時期
体制の強化	コンプライアンス委員会を設置 (年4回開催を継続)	2012年3月	教育・啓発活動の強化	法令遵守の徹底を呼びかける社長メッセージを発信(以降、定期的に発信)	2011年8月
	コンプライアンス推進室を設置	7月		役員・従業員を対象にしたコンプライアンスe-ラーニングを実施 (年2回実施を継続)	2012年1月
	グローバル法務・コンプライアンス会議を開催(年1回から年2回へ変更の上、継続して開催)	8月		営業・工場・グループ会社を対象に独占禁止法研修を実施	2月
	コンプライアンス協議会を開催 (年2回開催を継続)	12月		「コンプラかわらばん」(月刊)の発行を開始	11月
関連規定、制度の整備	競合他社出席会合等への参加可否検討制度の運用を開始	2011年8月	役員・従業員が「コンプライアンスに関する誓約書」を社長に提出	2013年3月	
	「NSK企業倫理規則」を改定 「競争法遵守規則」を制定	2012年4月	営業部門を対象にした独占禁止法研修を実施(年1回開催を継続)	5月	
	「コンプライアンス規則」等を改定	5月	10月をコンプライアンス月間と定め、標語の募集等を実施	10月	
	「インサイダー取引防止社内規定」を改定	11月	営業部門のリーダーを対象に「コンプライアンス指導者研修会」を開催	2014年3月	
	役員・従業員に「NSKコンプライアンスガイドブック」を配布	2013年3月	モニタリングの強化	営業部門の独占禁止法遵守に関する内部監査を開始	2013年8月
	競争法遵守およびホットライン運用に関する規則を改定	6月		グループ会社を含む役員・従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施	2014年8月
	「NSKコンプライアンス・ガイドブック」2015年度版発行および配布	2015年3月			

●コンプライアンス意識調査

NSKでは、役員・従業員のコンプライアンス意識を確認するため、2014年8月、外部の調査会社と共同で、初めてコンプライアンス意識調査を実施し、NSKグループに在籍する国内外の日本人役員・従業員11,236名から回答を集めました。

意識調査の結果、いくつかの課題が明らかになり、その対策として製造部門などに対するコンプライアンス教育の強化や、ホットライン通報窓口の周知徹底などの施策を推進しています。

また、2015年度は、調査対象を海外拠点へ拡大し、継続実施する予定です。

●贈収賄対策の強化

多くの国で贈収賄規制が強化される中、NSKでも贈収賄行為防止の観点から、2014年5月に「NSK企業倫理規則」を改定し、公的機関への接待・贈答を厳格化するとともに、2014年5月に「贈収賄防止基準」を策定しました。本基準をグローバルに展開し、各国の法律・状況に基づいた「贈収賄防止規定」を策定し、贈収賄の防止に努めています。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > ニュース > プレスリリース

● プレスリリース

●インサイダー取引の防止

NSKでは、役員・従業員によるインサイダー取引を防止するため、「NSKインサイダー取引防止社内規定」を制定しています。本規定では、NSKの役員・従業員がNSKの株式を売買する場合に、所定の届出書を提出する義務を負うことなどを定めています。e-ラーニング、「コンプラかわらばん」を通じた情報発信などで周知徹底を図っています。

また、2014年9月より許可申請システムを導入しました。

●反社会的勢力との関係排除

NSKグループでは、NSK企業倫理規則で反社会的勢力との関係排除を明確にしています。サプライヤーとの取引においても、「反社会的勢力との関係排除」を明確にしていくため、「取引基本契約書」の改訂を行いました。現在、サプライヤーと協議の上、契約の更改を進めています。

●安全保障輸出管理への取り組み

NSKグループでは、「外国為替および外国貿易法」に基づき、兵器の開発、製造、使用に転用可能な製品の輸出や技術の流出を未然に防止できるよう管理体制を強化しています。

NSKでは、2014年度に、生産設備に関する技術情報管理体制の改善に着手するとともに、懸念貨物の通関結果を検証するなどの出荷管理体制の強化にも努めました。2015年度は、こうした取り組みの定着を図るとともに、管理対象を拡大していきます。

●紛争鉱物情報開示規制への対応

●基本方針

NSKは、サプライチェーン全体において、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起らないように配慮した調達活動を実施することを方針としています。

万が一関与が懸念される場合には、該当する部品や原材料などの使用回避に向けた施策を実施します。

●対応状況

コンゴ民主共和国とその周辺国で人権侵害などを行う武装勢力や反政府組織の資金源を遮断するため、アメリカで、この地域を原産とするスズ、タンタル、タングステン、金の4種類の鉱物（紛争鉱物）の使用状況を毎年調査し、情報公開などを義務付ける規制が制定され、2013年1月より運用が開始されました。NSKは規制の対象となるアメリカ市場に上場する企業ではありませんが、紛争鉱物の使用回避を方針とし、サプライヤーと協力し対応を進めています。

2013年に紛争鉱物への取り組みを「NSKサプライヤー CSRガイドライン」に追加し、サプライヤーへの周知に努めました。また、サプライヤーからいただいた回答からは、2014年度も紛争鉱物の使用は確認されませんでした。

2015年度も、継続してサプライヤーとともに調査を進めていきます。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 調達活動での取り組み

● 調達基本方針

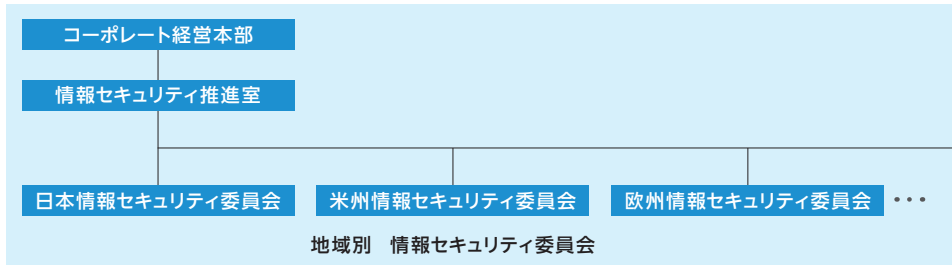
● NSK サプライヤー CSRガイドライン

●情報セキュリティガバナンス体制の構築

NSKグループでは、2003年6月に「NSK情報セキュリティ基本方針」および情報資産管理規程などを整備し、その後、IT機器のセキュリティ対策や役員・従業員への教育などを実施、ハード面・ソフト面の両面からセキュリティの強化を図ってきました。

しかし昨今、個人情報や企業秘密の漏えいなどによる不祥事が社会的に問題となっており、情報セキュリティに関連するさまざまな法規制の強化も検討されています。NSKグループでは、このような状況を鑑み、すべての企業活動を対象に、今まで以上に網羅的な情報セキュリティ強化のための施策をグローバルに展開していく必要が高まっていると判断し、2015年4月、コーポレート経営本部の下に情報セキュリティ推進室を新設しました。今後、情報セキュリティ推進室と各地域の情報セキュリティ委員会が連携し、対策を強化していきます。

●情報セキュリティガバナンス体制



株主・投資家とのかかわり

■ 基本的な考え方

NSKは経営情報を迅速かつ公正に開示するとともに、安定的な利益還元を努め、株主・投資家の皆さまの期待に応える企業であり続けたいと考えています。

■ IR体制

NSKはIR活動を経営上の重要課題として位置付け、社長をはじめ経営陣幹部が主体となって、株主・投資家の皆さまとの対話や積極的な情報開示を推進しています。対話や情報開示の実効性を確保するため、専任部署として社長直轄のIR・CSR室を設置し、IR担当役員が統括しています。また、IR・CSR室が各事業本部、経営企画、経理・財務、法務、総務、広報などの社内各部署と連携して、事業や財務に関する情報を公正かつ適正な方法で分かりやすく開示するよう、社内横断的な活動体制を敷いています。

■ 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまに適正な投資判断をしていただくため、さまざまなIRイベントの開催や情報ツールの拡充に取り組んでいます。

● IRイベント

決算説明会、事業説明会、海外投資家訪問、個人投資家向け説明会など、さまざまなIR活動を行っています。機関投資家やアナリストを対象とした説明会では、業績や中長期的な戦略、およびその進捗などに関する情報の発信と共有に努めています。また、個々の取材対応や電話会議、証券会社主催のカンファレンスなどを通して国内外の株主・機関投資家と積極的にコミュニケーションを図っています。

● 情報ツール

「アニュアルレポート」や「NSKグループ報告書」（事業報告）を発行し、財務状況や事業トピックスをご報告しています。また、webサイトの「投資家情報」では、これらのレポートや報告書とともに、決算説明会の資料や財務データなども公開しています。今後もタイムリーな情報開示に努めるとともに、これらのコンテンツの充実を図っていきます。



アニュアルレポート2015

■ 経営に対するフィードバック

株主・投資家の皆さまとの対話によって得られたご意見などは、随時、経営陣幹部や社内関連部署にフィードバックしています。

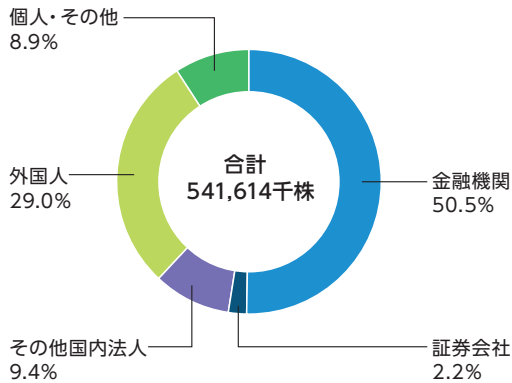
■ インサイダー情報の管理

株主・投資家の皆さまとの対話において、インサイダー情報（未公表の重要事実）の伝達は行いません。投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報を法令等に基づき開示する場合は、NSK情報開示委員会がその開示情報の適時性・適正性を確認しています。また、四半期ごとの決算発表前の一定期間は、決算情報に関する対話を控える「サイレント期間」としてしています。

■ 配当方針

NSKは株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つに位置付けています。配当については、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本とし、連結ベースでの配当性向や業績水準などを勘案して決定しています。

● 株式所有者別分布状況 (所有株式数 2015年3月末現在)



■ 外部機関からの評価

財務面だけでなく、環境・社会面での高い評価を併せ持つ企業は、長期的に持続可能な成長を期待される企業と認知され、SRI (= Socially Responsible Investment 社会的責任投資) の対象としてだけでなく、幅広い機関投資家からますます重要視されています。NSKは、世界的にその信頼性が認められた4つの代表的なSRIインデックスに組み入れられています。(2015年7月現在)

Dow Jones Sustainability Indices

<http://www.sustainability-indices.com>



FTSE4Good Index Series

<http://www.ftse.com/products/Indices/FTSE4Good>



FTSE4Good

Ethibel Investment Register

http://forumethibel.org/content/ethibel_sustainability_index.html



モーニングスター社会的責任投資株価指数

<http://www.morningstar.co.jp/sri/about.htm>



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 投資家情報

● 投資家情報

第2章

品質保証 社会から信頼される
品質づくり

- ▶ 品質向上を実現するための取り組み
- ▶ お客様の満足度を高めるための取り組み

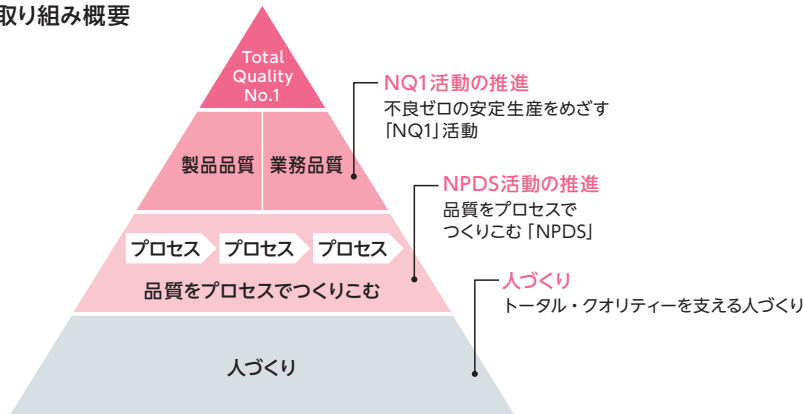
豊かな生活を支える工業製品は、安全に、所定の機能を発揮することが求められます。

技術の進歩とグローバル化がますます加速する現在、企業には、優れた品質と技術でさまざまな国や地域のニーズにきめ細かく対応し、社会の発展に貢献することが求められています。

■ 方針

NSKグループは、製品やサービスはもちろん、提供する情報などを含むすべての品質を業界でNo.1にすること、即ち「トータルクオリティー No.1」を実現することで、世界中のお客様に喜ばれるモノづくりをめざします。

● 品質づくりの取り組み概要



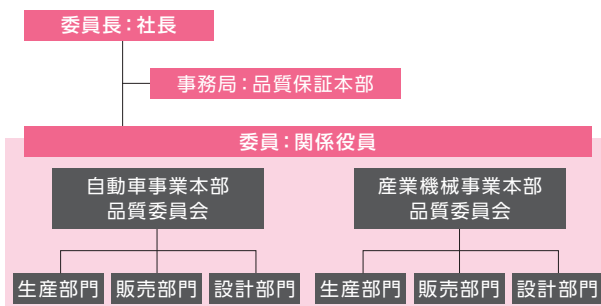
■ マネジメント

● 品質マネジメント

NSKグループでは、社長を筆頭に関係する各事業本部の担当役員などをメンバーとする全社品質委員会で、経営層が品質管理の状況を確認し必要な取り組みをトップダウンで進め、グループ全体の取り組み強化をめざしています。また、各事業本部に品質委員会を設置し、生産・販売・設計の各部門が連携しながら、品質を高めるための取り組みを進めています。

さらに、ISO9001などの品質マネジメントシステムの認証を取得し、取り組みの維持・改善を図っています。

● 全社品質委員会

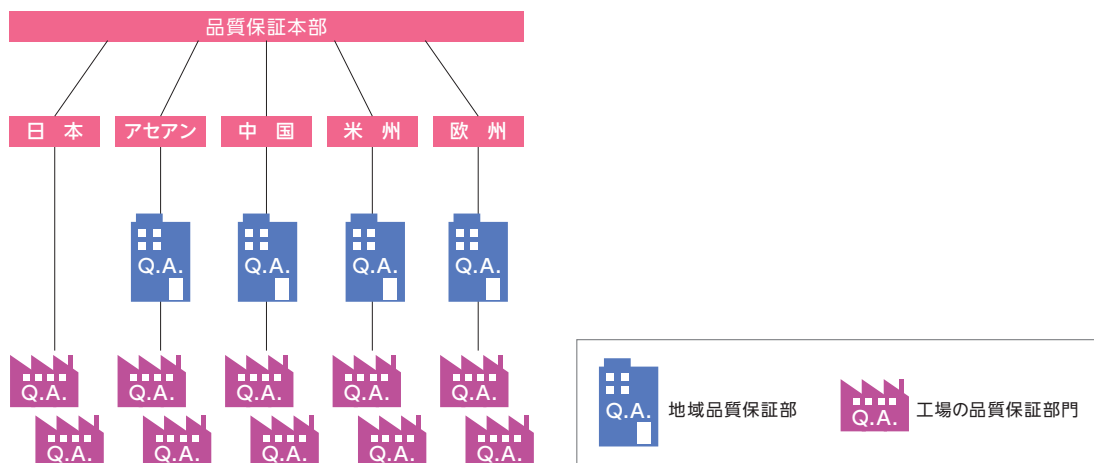


●グローバル品質保証体制

NSKグループは、欧州・米州・中国・アセアンに各地域を統括する地域品質保証部、その他の各拠点に品質保証の組織を設置し、それぞれの国や地域のお客様の立場に立ってサポートするグローバルな品質保証体制を整備しています。

万一、製品・サービスの不具合が発生した場合は、お客様へ情報を速やかにお伝えし、関係部署が一体となり、問題の拡大防止のため、迅速かつ適切な処置を行うとともに、原因を究明し、再発防止を図ります。

●グローバル品質保証体制



●品質マネジメントシステムの認証取得状況

NSKグループでは、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001やISO/TS16949^{*}の認証を取得し、お客様のご要望にかなった高品質なモノづくりを行っています。

なお、対象範囲は、NSKブランドの製品を生産する事業所です。

^{*} ISO(International Organization for Standardization: 国際標準化機構)が定める品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に、自動車メーカー固有の要求事項を付加した規格。

■中期目標

従業員がいきいきと働き、お客様に喜んで使っていただける製品をつくり、会社が持続的に成長していくことをめざして、グローバル品質保証体制の強化を図りながら、下記の「NSK品質保証の三本柱」の活動を進めます。

●NSK品質保証の三本柱

1. NPDS(NSK Product Development System) 活動の推進

お客様の新規案件を、迅速、確実に安定生産に結びつけるため、品質をプロセスでつくりこむための活動を進めます

2. NQ1 (NSK Quality No.1) 活動の推進

不良「ゼロ」の安定生産をめざした活動を進めます

3. 人づくり

品質づくりを支える人材育成を進めます



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 信頼される品質づくり

● 品質マネジメントシステムの認証取得状況

▶ 品質向上を実現するための取り組み

■ 基本的な考え方

NSKグループでは、お客様の要求に適合させた「基本の品質」に、さらにNSKグループとしての「ねらいの品質」を加味した、より高い品質レベルの製品を、開発・設計、製造、販売していくことでお客様の発展に貢献し、同時にNSKグループの成長をめざします。

2014年度の主な取り組み

◎不良ゼロの安定生産をめざす「NQ1」活動

NSKグループでは、NQ1（NSK Quality No.1）活動の一環として、「不良ゼロのダントツ工程づくり」に取り組んでいます。日本国内の各工場では活動テーマを決め、モデルラインで不良ゼロに向けて改善活動を実施します。2014年度は各工場の担当者による勉強会を定期的に開催し、他工場の事例などへの理解を深め、活動のレベルアップを図っています。モデルラインで効果のあった取り組みは、速やかに他のラインに展開し、効率良く不良削減を進めています。



「NQ1活動 不良ゼロのダントツ工程づくり」勉強会の様子

◎品質をプロセスでつくりこむ「NPDS」活動

NSKグループは、お客様の新規案件において、各プロセスの節目で課題解決を確認しながら次へと進めることで、高品質な製品を効率良く量産するNSK独自のNPDS（NSK Product Development System）をグローバルに展開しています。2014年度は、設計の変更点に着目して効率的にデザインレビューを行う「Quick DR」の展開を製造部署に拡充し、チェックする体制を整備しました。

●NPDSの概要



◎熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開

NSKグループでは、製品の不具合の発生を防止するため、自主監査体制を構築しています。生産拠点がグローバルになっていることを受け、2014年度は、熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開に注力しました。担当者が現地の工場です実地監査の指導を複数回行い、高いレベルに到達した者のみを監査員として社内で登録しています。



熱処理工程自主監査研修会の様子

◎品質づくりを支える人づくり

NSKグループでは、高品質なモノづくりの現場を支える人材を育成するため、さまざまな教育・研修を実施しています。

各部門が連携し、お客様に満足していただけるより高い品質レベルの製品・サービスをつくり上げていきます。



Quick DR研修の様子

◎品質知識教育のグローバル展開（日本以外）

すべての従業員が「品質」への知識を深めることで、製品はもちろん業務の品質も高めていくことができるため、NSKグループは「品質知識教育」を世界各地の事業所に展開しています。

世界各地への展開の中でインドとマレーシアでは品質知識教育の現地講師を10名育成後、2014年度から現地での教育を開始しています。



マレーシアでの現地講師による教育

◎品質月間（日本）

お客様に喜んで使っていただける製品を作るためには、従業員一人ひとりが品質に対する意識を高く保ち続けることが大切です。

NSKグループでは、毎年11月の品質月間にさまざまな品質向上を実現するための活動を行っています。NSKグループの従業員から品質に対する想いがこもった「NSK品質標語」を募集し、優秀作品はポスターにして全事業所に掲示しています。また、全社テーマに沿って工場ごとに重点取り組み項目を設定し、品質向上に取り組んでいます。



品質標語ポスター

◎NSK品質管理基本規定の制定

NSKグループは、1962年に技術規定の中に品質管理に関する規定を制定し、その後も、規定の整備・見直しを進めてきました。しかし現在、NSKの製品は軸受からステアリングなど、さまざまな製品群へと広がり、事業もグローバルに拡大してきました。また、ISOをはじめとする国際規格の浸透が進み、厳格な品質管理を求める社会的な流れが急速に強まってきました。

NSKグループでは、このような状況認識のもと、中期経営計画に定める「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」を達成し、さらに品質管理のレベルを高めていくため、2016年の創立100周年に先立ち、中核となる品質管理規定を再構築し業務規定を体系立てて整備したNSK品質管理基本規定を制定することにしました。

この規定は、NSKの品質保証業務をグローバルレベルで標準化し、製品に対するお客様からの評価を継続的に改善することでNSKの持続的成長につなげることを目的としています。また、この規定に基づいて監査体制などを充実させることで、品質管理の有効性の向上を図ります。

◎サプライヤーとともに品質向上をめざした取り組み

高品質な製品は、高品質な部品や材料、油脂類などがなくては作るできません。

NSKグループでは、サプライヤーとの信頼関係をベースに、定期的で開催する技術会議や品質会議などを通じて課題を共有し、品質を高めるための取り組みを進めています。

また、NSK本社や地域本部、世界各地の工場担当者がサプライヤーを訪問し工程監査や情報交換などを行い、相互に理解を深めながら品質のレベルアップに取り組んでいます。

▶ お客様の満足度を高めるための取り組み

■ 基本的な考え方

● NSKブランドを高める活動

NSKグループは、お客様に喜ばれる製品やサービスの提供はもちろん、常により良い営業のあり方を考え、営業活動のレベルアップを実践できる高度な知識を持つ人材の育成を通して、お客様との信頼関係を強めていきます。

2014年度の主な取り組み

● メンテナンスビジネスの取り組み

NSKグループは、製品の拡充とともに技術サービス、製品情報の提供など、あらゆる面でお客様のサポートの充実を図っています。

新興国のお客様を中心に、生産設備のメンテナンスビジネスを開始しました。NSKの技術者は、お客様の設備に使われている軸受の点検だけでなく、設備全体の保守・保全を行い、安全で安定した操業と現場環境の改善、コストダウンに貢献しています。今後も現場改善に向けた提案と最適なメンテナンスを行う事で、お客様の資産効率改善・生産性向上に貢献していくことをめざしています。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > サービス

第3章

労働慣行 活力ある職場づくり

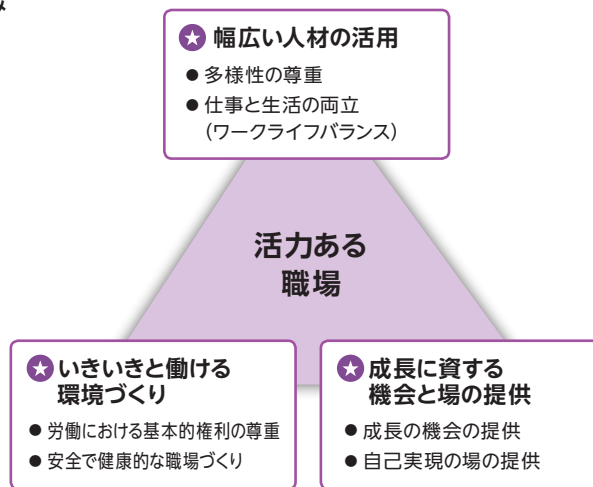
- ▶ 労働における基本的権利の尊重
- ▶ 多様性の尊重
- ▶ 仕事と生活の両立
- ▶ 安全で健康的な職場づくり
- ▶ グローバル人材の育成

グローバル化が進み、人種、国籍などの異なる人々が交流する機会が増え、国や地域を越えて、互いに理解を深めながら共存共栄を図っていくことが重要になっています。そうした中、企業にはさまざまな国や地域の文化や習慣を尊重し、多様な価値観を持った従業員が、安全に、いきいきと働ける職場づくりが求められています。

■ 方針

NSKグループは、経営姿勢で「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」ことを明確にしています。また、「企業の基本は人材である」の考えに沿って、従業員が働きがいを持っていきいきと仕事に取り組むことができる環境を整備するとともに、将来のNSKグループを担う人材をグローバルに育成することをめざし、下の施策に取り組んでいます。

● 活力ある職場づくりの取り組み

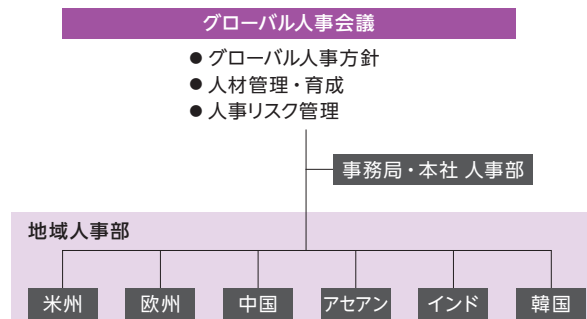


■ 目標／実績

● グローバルな体制を支える人材と環境作り

グローバルに事業活動を促進するためには、多様な価値観を持った従業員が活躍できるように職場環境を整え、グローバルなマネジメント体制を支える人材の育成が必要です。その実現に向け、「安全で健康的な職場づくり」「グローバル人材の育成」「多様性を受容する人事制度の構築」に取り組めます。また、営業、開発・設計、生産部門などの専門職種別には、顧客満足度の向上と途切れることない技術・技能伝承を実現するため、グローバルな教育体制を整備します。

● グローバル人事会議体制図



2014年度の活動概要

2014年度のグローバル人事会議では、継続課題である日本以外の主要幹部の後継者候補層となるグローバル人材の管理や、人事・労務面におけるリスクモニタリング体制の強化に加え、新たな取り組みとしてグローバル共通の管理職教育体系の構築に着手しました。また、各地域の課題に対する取り組みの進捗などを共有し、確実な実行とさらなる改善を図るため、新たな行動計画を立案しました。また、次世代の経営幹部育成を目的に世界各地から選抜された受講者が参加するNSKグローバル経営大学は第4期を迎え、グローバル人材育成の柱として確立しています。

▶ 労働における基本的権利の尊重

■ 基本的な考え方

● 差別の禁止と労働における基本的権利の尊重

経営姿勢に定める「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」を実現し、NSK企業倫理規則に定める「不当な差別の禁止」と「労働における基本的権利の尊重」を確実にするため、啓発活動を進めています。人種、身体的な特徴、信条、性別、宗教、門地、民族、国籍、年齢、障がいなどによる差別や、ハラスメント、強制労働、児童労働などを禁止し、多様な人材がいきいきと働ける職場づくりや、採用、配属、評価などの雇用の場面で機会均等にも努めています。

TOPIC 人権に関する研修をグローバルに実施

企業倫理規則の改定・周知などを通じて、従来から人権に関する啓発活動を行っています。また、NSKが企業倫理規則に定める労働者の基本的権利の尊重を浸透させるため、これまで日本で実施してきた研修の受講対象を世界中の事業所の経営層・管理職層まで広げ、e-ラーニングを実施しています。

2014年度は、9,200名を超える対象者がe-ラーニングを受講しました。今後も受講対象者の拡大を図っていきます。

● 社会とNSK双方の安定を守る雇用

NSKグループは品質にこだわるメーカーとして、また持続可能な企業として、雇用を長期的な視点でとらえています。そのため、事業を担う優れた人材を継続的に採用し、育成していくことが不可欠と考えています。また、事業所が所在する国や地域の法令などに則り、適切な雇用を行います。

● 対話に基づく労使関係の構築

NSKグループは、労使の健全な関係が企業の持続的な成長に不可欠と考え、企業倫理規則の「労働における基本的権利の尊重」の一つとして、従業員が報復、脅迫や嫌がらせを恐れずに、経営層とオープンに、直接コミュニケーションできる権利を保障しています。従業員と経営者がコミュニケーションを深め、職場環境や経営状況などを共有し、改善策などを協議、実行し、従業員がいきいきと働くことのできる職場づくりを進めることで、相互に信頼できるパートナーとして絆を深めています。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 活力ある職場づくり

● 対話に基づく労使関係

NSKトップ > CSR > CSRレポート

● 労使協働による労働環境の整備

▶ 多様性の尊重 多様性を受容する人事制度の構築

■ 基本的な考え方

NSKグループでは、世界各地に事業を展開するとともに、安定した雇用を生み出すことで、地域社会とNSKグループがともに発展できると考えています。現在、各地域で国籍や人種、性別などを越えた多様な人材がいきいきと働き活躍しています。また、日本では、社会の変化と要請に応えながら高齢者、障がい者の雇用、仕事と家庭の両立支援などに必要な制度づくりを進めています。

● グローバルな人材活用

NSKグループでは、多様な人材がさまざまな場面で活躍しています。その場は、日本だけに留まらず、世界中の生産や技術の事業拠点で出身国にとらわれないグローバル最適な人材活用の実現をめざしています。

COLUMN



自動車部品本部
グローバル品質管理部
Rajiv Yadav

私は、インドのラナー NSKステアリング社から3年間の予定で日本に赴任し、自動車部品本部のグローバル品質管理部で勤務しています。日本の職場では、私の当初の予想や期待を上回るほど、非常に親切にサポートしていただいています。そのため、業務面はもちろんのこと、人間的にも学び成長できていることを実感しています。また、日頃の業務や海外出張を通じて、日本以外の異文化に触れる機会もあり、これらの貴重な経験が、今後グローバル企業でさまざまな文化的背景を持つ人たちと仕事をしていくことへの自信につながっています。今では、NSKグループを選んだことは、私の人生の中で最良の決断の一つだったと感じています。これからも、あらゆる経験から学びとっていくという姿勢を忘れずに事業の持続的発展に貢献できるよう努めていきます。

産業機械軸受技術センター
電機・情報技術部(EIT)
Budi Santoso

私は、NSKベアリング・インドネシア社に2007年に入社し、現在は、約1年間の予定で日本の技術開発センターで技術研修に参加しています。研修では、NSKグループのグローバルな環境マネジメント方針に沿った環境貢献型の製品開発について学んでいます。私にとっての異文化である日本の生活習慣や言葉に馴染んでいくのは難しい面もあり、時に苦勞を感じることもありますが、このような環境変化に順応していくことが将来の自分の成長につながっていくのだと信じて、日々前向きな気持ちで取り組んでいます。私の今の目標は、予定されている研修計画をやり遂げることに加えて、NSKグループの企業理念・価値観、さらには効率的な仕事の進め方も良く学び、学んだことをインドネシアに導入していくことです。そのためにも、今後も周囲の協力を得ながら、与えられた課題を確実にこなしていきたいと思っています。



● 高齢者雇用（日本）

急速に高齢化が進む日本では、公的年金制度の変更を受け、定年退職後も就労の機会を得られるようにしていくことが社会的な要請となっています。NSKでは、経験豊富なベテラン社員の知識やスキルが事業の発展に役立つと認識し、定年後も働く能力と意欲のある方に働く場を提供することを基本方針とし、2001年4月より再雇用制度を導入しています。

また、2013年4月に施行の改正高齢者雇用安定法に基づき、上述の基本方針に加え生活の安定を確保するため、労働条件も含めた再雇用制度の改定を行っています。

● 高齢者雇用者数*

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
シニア制度	272名	325名	383名	441名	470名
その他(嘱託など)	42名	34名	29名	29名	28名
合計	314名	359名	412名	470名	498名

* NSKおよび日本の主要なグループ会社

●障がい者雇用 (日本)

NSKは、就業できる能力と意欲のある障がいを持った方に、その人に合った就労機会を提供していくことが、企業が担うべき役割の一つと考えています。特に、特例子会社のNSKフレンドリーサービス(株)では、知的障がいを持った方がいきいきと働くことのできる雇用の場を提供しています。2014年度は、NSKと日本の主要なグループ会社、NSKフレンドリーサービス(株)に合計117名の障がいを持った方が在職し、障がい者雇用率は2.09%でした。

●障がい者雇用率*

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
障がい者雇用率	1.85%	1.97%	1.99%	2.04%	2.09%
法定雇用率	1.8%			2.0%	

* NSKおよび日本の主要なグループ会社

▶仕事と生活の両立 ワークライフバランス

■基本的な考え方

NSKグループは、従業員が「仕事」も「私生活」も心から楽しみ、いきいきと活動できる状態が、事業活動をより良いものにしていくと考えています。このため、従業員のニーズや社会的な課題をかんがみ、ハード面とソフト面の双方から性別や年齢を問わず働きやすい環境を整備していくことを基本としています。

日本では、急速に進む少子・高齢化社会といった社会的課題に対応するため、社員の育児や介護を支援する制度の充実や、時間管理の徹底など、仕事と家庭の両立を支援するための取り組みを、これまで以上に加速させることが重要だと考えています。

●育児・介護を支援する制度 (日本)

日本では、出産・育児により退職する社員を減少させるため、育児休業期間や、育児勤務時間短縮制度の期間延長など、社員の育児を支援する制度の充実を図ってきました。

また、配偶者の転勤によりやむなく退職する社員に対しては、再雇用希望登録制度により、再雇用の機会を提供しています。

●育児・介護支援制度*1

育児休業	法令	1歳6カ月まで (無給)
	NSK	最大3歳の4月末まで (最初の5日間有給)
育児勤務時間短縮	法令	3歳まで
	NSK	小学3年の3月末まで
介護休業	法令	93日まで
	NSK	1年まで
介護勤務時間短縮	法令	93日まで
	NSK	1年まで
半日休暇の制限撤廃	通常は年間12回までのところ、介護・子の看病の場合は制限なく取得できる	
再雇用希望登録制度*2	配偶者の転勤によりやむなく退職する社員に対し、再雇用を希望登録できる制度	

*1 NSKおよび日本の主要なグループ会社

*2 2014年度より運用開始

●次世代認定マーク(愛称:「くるみん」)を取得

これまでのワークライフバランスの取り組みが認められ、次世代育成支援対策推進法に基づき、2014年に厚生労働省・東京労働局より「子育てサポート企業」として認定されました。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 活力ある職場づくり

● 仕事と家庭生活の両立(ワークライフバランス)

● 社員関連データ*

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
平均勤続年数	18年	18年	18年	18年	18年
平均年齢	41歳	41歳	41歳	41歳	41歳
社員女性比率	6.5%	6.7%	6.5%	6.6%	6.9%
育児休業取得者数(女性)	25名	18名	25名	17名	17名
育児休業取得者数(男性)	1名	2名	11名	6名	13名

* NSKおよび日本の主要なグループ会社

VOICE

NSKロジスティクス(株) 事業部 星野 勝弘

私の妻が妊娠したことを知った時に、近くに両親や兄弟がいないため、妻をサポートできるのは自分しかないと感じていました。また里帰り出産をしてもらうことも考えましたが、産まれたばかりの赤ちゃんは数日、数週間でみるみる成長します。父親としてその過程や育児にかかわりたいと思い、約2カ月間の育児休業を取得しました。

育児休業を取得する前は、子どもと触れ合える時間を楽しみにしていましたが、最初のうちは慣れない家事をこなすのに精いっぱい、わずかな時間でしか子どもと触れ合うことができませんでした。育児と家事を同時にこなすことがいかに大変かを理解できました。途中からは改善して効率を上げることで、子どもと過ごす時間を妻とともに楽しめるようになりました。

育児休業後は、子どもの気持ちを理解できること以上に、妻の気持ちを常に理解することで、これまでよりお互いを分かり合える関係になりました。また仕事面でも日々の業務を標準化して作業時間の短縮を心掛けるようになりました。

正直なところ、2カ月も会社を休むことは勇気がいります。私の場合、半年以上前から上司に相談し、職場の仲間に協力をお願いしました。取得するまでは大変でしたが、理解ある上司と協力してくれる仲間のおかげでのりきれました。このような恵まれた環境を本当に感謝しています。会社には男女問わず、育児休業を取得できる制度があります。ぜひ、皆さんも育児という新しいことに挑戦して、新しい自分を発見できる体験をお勧めします。



▶ 安全で健康的な職場づくり

■ 基本的な考え方

NSKでは、従業員一人ひとりの安全と健康を守るため、「安全は全てに優先。生産に左右されることなく、安心して働ける職場づくり」を基本理念として掲げ、活動に取り組んでいます。

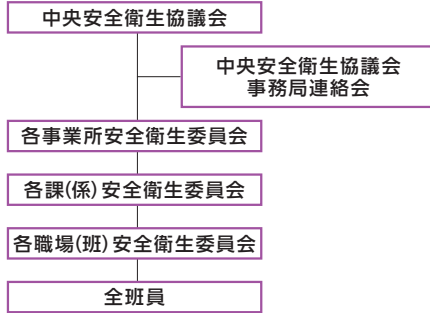
職場の安全を守るには、一人ひとりの安全意識を高めることが重要です。そのため、「不安全行動」や「不安全状態」を見逃すことなく、従業員が積極的な情報の共有化および互いに注意し合える相互啓発型の文化を醸成しています。

● 労働安全衛生マネジメントシステム

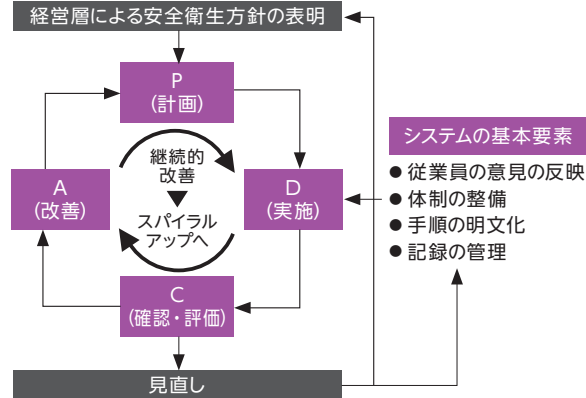
NSKグループは、モノづくりを支える職場の安全衛生活動を積極的に推進し、従業員が存分に力を発揮できる環境の提供が重要だと考えています。この考えの下、労使による「中央安全衛生協議会」を定期的開催し全社の方向を決めています。この方針に則り、労働安全マネジメントシステムを構築し、全員参加による安全第一の社風づくりに努めています。

また、ある地域で発生した労働災害の情報をグローバルに共有し、同様の災害の発生防止に努めています。得られた情報は、グローバルに分析し、効果的な対策を実施しています。

●労働安全体制



●労働安全衛生マネジメントシステム



●労働災害発生状況

	2012年度 ^{※1}	2013年度	2014年度
労働災害発生件数	50	49	47
休業度数率 ^{※2}	0.34	0.34	0.47

※1 2012年度から国内全グループ会社を集計(派遣社員の災害を含む)

※2 休業度数率=休業災害発生件数/延べ実労働時間×1,000,000 休業1日以上の労働災害を休業災害と定義。製造業の業界平均は1.06

TOPIC

中国での取り組み 労働災害件数を半減

急速に工場が増えた中国では、工場増加とともに労働災害も増加傾向にありました。そこで、トップダウンの号令の下、安全管理体制の整備や安全教育の強化、危険予知活動、毎月の職場点検などを実施し、2014年度は労働災害件数を半減することに成功しました。特に力を入れたのが安全教育の展開です。班組長対象の教育資料を作成し、勉強会を開催、812名が受講しました。

また、「安全道場」と名付けた、被災の疑似体験を通じて危険作業の認識や作業ルールの大切さを学ぶ場をすべての工場に設置し、新人・ベテランの体験教育を開始しました。加えて、特に新人社員については、教育資料の整備、教育プログラムの改善を行いました。その結果、勤務1年未満の新人社員による労働災害件数を前年度の1/3にまで削減することができました。



班組長安全責任教育

●メンタルヘルス対策 (日本)

従業員の健康にかかわる労働環境に対し、会社は十分な配慮を払う必要があります。NSKでは、次のような対策を実施しています。

① 管理職への教育

新任課長研修のカリキュラムにメンタルヘルス教育を必須項目として含めています。研修では、外部の専門家による講義や具体的な状況を想定したロールプレイなど、実践的な訓練を実施しています。また、心の健康づくりのための活動として、部下の変調への気付きと対応について具体例に基づき学びます。

② 医師による個別面談

定期健康診断に合わせて、全社員を対象にストレスチェックを実施しています。医師が必要と判断した場合は、個別面談などのフォローを行います。

ストレスチェックの集団分析結果などを通じて、職場環境などの把握と改善を実施していきます。

③ 外部EAP*の活用

未然予防や再発防止の観点から、外部の専門家によるメンタルヘルス教育や休職者の復職支援を実施しています。

*従業員支援プログラム(Employee Assistance Program)：メンタル面から従業員を支援するプログラム

④ 心の相談窓口の開設

社員が安心して気軽に相談できる環境づくりが重要と考え、外部の専門家によるメンタルヘルスの相談室の設置を進めています。相談者がリラックスできるよう、相談室は明るい雰囲気とし防音対策も施しています。

NSKは、これからも従業員の一人ひとりが安心して働ける職場を提供できるように努力していきます。

●心の健康づくりのための活動

活動対象	活動目的	一次予防 (未然防止および健康増進)	二次予防 (早期発見と対処)	三次予防 (治療と職場復帰・再発予防)
労働者個人 (セルフケア)			ストレスの気付きと対処	
		生活習慣の改善	自発的な相談	治療
管理監督者 (ラインによるケア)			労働者に対する相談対応	
		職場環境などの把握と改善	事例性の把握と対応	職場復帰支援
事業場内組織 によるケア			方針の立案、表明と計画の作成	
		人事施策の再検討	ストレスの把握と指導	職場復帰支援
		教育研修・情報提供	相談体制の確立	
事業場外資源 によるケア			専門知識や必要な情報・助言・ツールの提供	

* NSKおよび日本の主要なグループ会社

▶ グローバル人材の育成

■ 基本的な考え方

NSKグループでは、事業のグローバル化が一層進む中、国境や文化を越えて共通の課題を認識し解決していくためには従業員の能力を最大限に引き出し、活かすことが必要であると考えています。

●人材育成プログラム

各地域で教育研修制度を設け、従業員の成長に資する機会と場を提供しています。また、次世代幹部候補向けの選抜教育、製造現場の技能伝承を行うモノづくりセンター、技術者向けの総合的な技術教育機関であるNSK インスティテュート・オブ・テクノロジー (NIT) などの専門教育をグローバルに拡大させながら、事業を支える人材育成を行っています。

●キャリア開発の体系

	▶入社前	▶新入社員	▶入社2年目以降	▶係長	▶課長	▶部長
全社共通教育	階層別研修	●入社前研修 ・Oソフト ・英語 ・ビジネスマナー	●新入社員育成 ・導入研修(1年目) ・工場実習(3~6ヶ月) ・フォローアップ研修 (入社~2年間で3回実施)	●キャリアセミナー ●育成担当者研修(新人育成)	●新任係長研修 ●新任課長研修 ●マネジメント研修	
	自己啓発		●選択型ビジネススキル研修(集合・通信教育・e-ラーニング) ●語学研修(e-ラーニング・通信教育・集合・研修)			
	選抜教育		●NSK経営大学 マネジャー・コース ゼネラルマネジャー・コース グローバル・コース(NSKグローバル経営大学)			
専門教育	生産部門研修	●NSKモノづくりセンター 【技術者】 初級コース 中級コース 【技能者】 中堅コース 電気保全コース				
	技術部門研修	●NSK インスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT) 教養学部(1・2学年) 専門学部(3・4学年) 技術英語教育			大学院	

●2014年度教育・研修参加者数(日本)

内容	参加人数(延べ数)
本社研修 ●新入社員研修 ●語学研修 など	1,069名
技術部研修 ●NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT)	210名
専門別研修(本社実施) ●NSKモノづくりセンター ●営業教育 など	169名
工場研修(工場実施) ●品質教育 ●安全教育 ●ISO関連教育 など	4,769名
その他 ●生涯生活設計セミナー など	739名
延べ 6,956名	

※ 日本のNSKグループ会社で行った研修のうち、一部の研修の受講者延べ数を掲載

●語学教育の推進

NSKグループでは、世界中の従業員が活発にコミュニケーションを取りながら、円滑に業務を進められるように、英語を共通の言語と位置付けています。語学教育のプログラムとして日本の本社部門や一部の工場では、従業員を講師とした英語研修を実施し、実務に即した実践的な英語を学べる機会を設けています。例えば、本社部門で毎週開催している英会話サロンは、eメールやテレビ・電話会議など、実際の業務内容を題材として受講者が持ち寄り、英語のネイティブスピーカーの従業員と個人レッスンをしています。

●NSKグローバル経営大学

NSKグループでは、グローバルに活躍する幹部候補社員を対象としたグローバル経営大学を実施しています。第4期となる2014年度は、米国・フランス・タイ・インドネシア・インド・中国・韓国・日本から合計13名が参加しました。期間中は、日本・シンガポール・インドネシア・中国・ドイツのNSKグループの各拠点で集合セッションを行い、事業戦略についての社内講義やお客様の事業拠点訪問などさまざまなプログラムを通じて、リーダーとして必要とされる知識やスキルを学びました。これまでの4期を通じて卒業生は46名、その出身地域は15カ国にまで広がっており、それぞれが各地域で事業を牽引し活躍しています。



中国セッション(昆山工場)

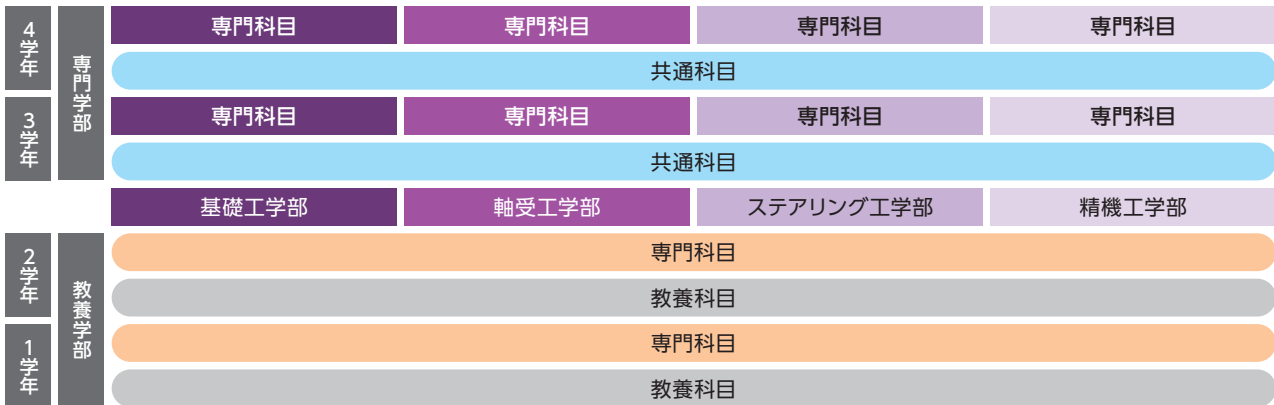
●モノづくりを支える人材教育の強化

競争力のある製品を開発していくには、高度な専門知識を持った人材の育成が欠かせません。また、事業をグローバルに発展させていくには、世界各地のお客様の要求に、的確にきめ細かく応えていくことが重要です。

●NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー

NSKは、2007年にNSK インスティテュート・オブ・テクノロジー（NIT）を技術部門の社員に対する教育組織として設立しました。NITでは、技術専門知識、技術スキル、製品知識、品質管理など総合的な技術教育に加え、論理的思考力やグローバルコミュニケーション力講座なども設け、幅広い教育を行っています。学部別・学年別にカリキュラムと到達レベルが設定され、受講生は試験により単位が認定される体系的な教育機関です。2015年3月末現在、10カ国12拠点で開講されており、現受講生数は400名を超えています。

●NITの教育体系



●NSKモノづくりセンター

「モノづくりの第一人者」として「技術・技能を伝承・継承する人材」を育成するために、2005年に石部工場（滋賀県）内に、2006年に藤沢工場（神奈川県）内に、NSKモノづくりセンターを設立しました。技能者教育では研削・組立、保全、電気保全の4つのコースに分かれ、個々の能力・経験に沿った研修を実施しています。今後もモノづくりの伝承と現場力の向上に必要な教育を推進していきます。

●NSKモノづくりセンターのコースおよび研修内容

	コース名	対象者	期間	研修内容
技能者	中堅技能者（研削・組立）	中堅技能者	3カ月	・原則原理に則った技能の習得と現場管理の基本（現場管理知識、専門技能）
	中堅技能者（保全）	中堅技能者	3カ月	・修理、保全の専門技能と現場管理知識
	電気保全	推進保全員候補	6週間+2カ月（工場実習）	・電気保全技能の基礎（基礎理論、プログラミング、トラブル・シューティング） ・2ヶ月間の工場実習
技術者	技術者初級	技能者経験2-3年または相当以上	6週間	・工場技術者としての基礎力習得（基礎技術、基礎管理知識）
	技術者中級	技能者経験5-7年または相当以上	2週間（1週間×2回）	・中級技術者向け知識と現場管理 ・トヨタ生産式から学ぶモノづくりの最前線



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRレポート

● キャリアアップを支援する人事制度

NSKトップ > CSR > 活力ある職場づくり

● 成長を支援する人材育成プログラム

第4章

地域社会との共生

地域の発展に向けた
社会貢献活動

社会が直面しているさまざまな課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、企業が積極的にかかわっていくことが重視されています。国や地域によって事情は異なり、直面している問題はそれぞれです。NSKグループの各拠点はそれぞれの国や地域のニーズに即して、次の3つの重点分野での社会貢献活動に注力しています。「科学技術の振興」については研究機関への助成など、「次世代の育成」については奨学金、インターン、軸受講座など、そして、「地域との共存共栄」については地域イベントへの協力、福祉への協力などに取り組んでいます。地域のニーズを正確に把握し応えていくため、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、より良い関係を構築していくことにも努めています。

また、各拠点での活動内容を事例集にまとめグループ内で共有することで、従業員一人一人が地域の発展を意識し、活動を実践できる企業文化の醸成をめざしています。

社会貢献活動の重点分野

1. 社会の繁栄を支える
科学技術の振興に
取り組みます

科学技術の振興

技術や製品はもちろん、科学技術の振興を支援する幅広い活動を通じて、産業の発展に貢献します。

2. 未来を担う
次世代の育成に
取り組みます

次世代の育成

将来にわたり、子どもや若者の教育などの支援活動を行います。

3. 地域との
共存共栄をめざした
活動に取り組みます

地域との共存共栄

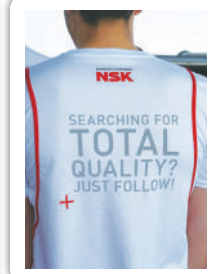
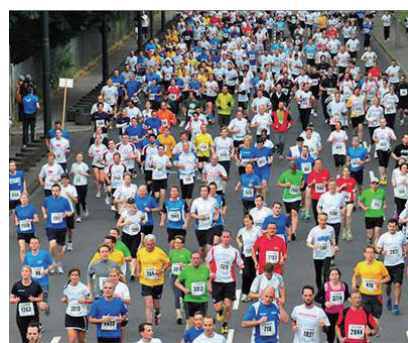
事業を行う国や地域でコミュニケーションを大切にし、地域社会の一員としてともに発展していきます。



2014 TOPICS

Germany

NSKドイツ社



企業チャリティーランへの参加。集まった寄付金は、がんで苦しむ子どもや若者、カンボジアでの教育支援や飢えの緩和などに役立てられます。

Malaysia

NSKマイクロプレジジョン(M)社



マレーシア パンコール島のビーチ清掃活動。地方自治体と協力し、総勢100人が参加しました。

2014 TOPICS



Spain

NSKスペイン社



社会的疎外を受けている家族への牛乳寄付プログラムへ参加し、150リットル以上を寄付しました。


Poland

NSKベアリング・ポーランド社(キルチェ工場)



180名が献血に参加しました。



China

NSK中国社



機械工学の未来を担う優秀人材育成をめざし、清華大学で「中日友好NSK機械工学優秀論文賞」を設立しています。2014年度には、12回目となる表彰授与式を行いました。


Mexico

NSKベアリング・メキシコ社



フォーミュラSAEレーシングチームを支援、学生に本物のレーシングカーを作る機会を提供しました。


South Korea

NSK韓国社



児童養護施設や療養院への寄付を継続して行っています。


Indonesia

NSKベアリング・インドネシア社



職業訓練校生のインターンを受け入れました。


Australia

NSKオーストラリア社



ガン治療支援イベント Relay for life に継続的に参加しています。

第5章

環境

- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 環境貢献型製品の創出
- ▶ 地球温暖化対策
- ▶ 省資源・リサイクル対策
- ▶ 環境負荷物質対策
- ▶ 生物多様性保全

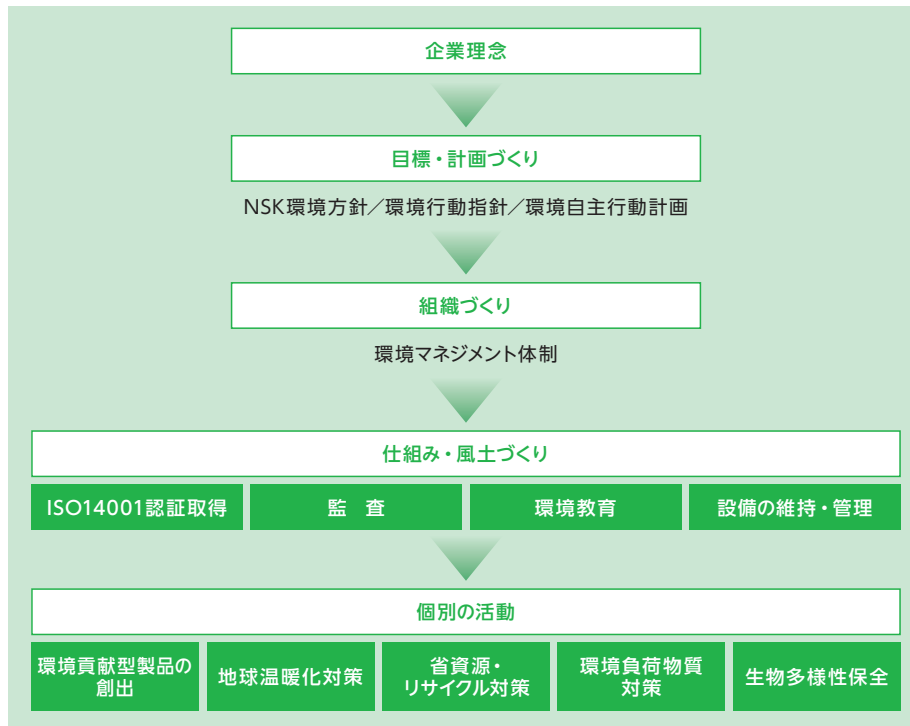
▶ 環境マネジメント

豊かさを追求する人々の活動によって、資源の枯渇、地球温暖化による気候変動、生物多様性の喪失といった地球環境問題への懸念が高まり、豊かであっても環境を悪化させることがない「持続可能な社会」の実現が、人類共通の課題となっています。企業には、環境への影響を低減する製品、サービスの提供や事業運営などを積極的に進めていくことが求められています。

■ 環境マネジメントの全体像

NSKは、企業理念に定める「地球環境の保全をめざす」ことをすべての事業活動に反映させるため、環境方針に「環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件」と定めています。この方針に基づき、従業員一人ひとりが意識を高めながら、「地球温暖化対策」「省資源・リサイクル対策」「環境貢献型製品の創出」「環境負荷物質対策」などの活動を進めています。

● NSKグループの環境マネジメント



■ 環境方針

NSK環境方針

我々は、環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件と認識し、持続可能な社会の構築を目指し、自主的、積極的に行動します。

1. 地球温暖化の防止

環境と調和した技術と生産を追求し、地球温暖化の防止に貢献します。

2. 環境負荷の低減

環境マネジメントシステムと製品化学物質管理体制を構築し、その継続的改善を行い、法規制を遵守し、環境汚染の未然防止と環境負荷の低減に努めます。

3. 社会への貢献

グローバルに地域社会の発展に関与し、環境と調和した豊かな社会の実現、生物多様性の保全に取り組みます。

●環境行動指針

1. 環境貢献型製品を創出するため、トライボロジー（摩擦制御・潤滑技術）を駆使し、製品と生産の技術開発を推進します。
2. 企業活動全ての領域で、省エネルギー、省資源に取り組みます。
3. 環境管理組織・運営制度を整備し、責任所在の明確化を図ります。
4. 環境関連の法律、条例、協定などを遵守し、自主基準を定めて一層の環境保全に取り組みます。
5. 環境に負荷を与える化学物質の代替物質への転換、廃棄物の削減、リサイクルを推進し、環境負荷を低減します。
6. 環境教育、広報活動を実施し、全社員に環境方針を理解させ、環境への意識の向上を図ります。
7. 環境に関する社会活動を通じ社会に貢献し、人の健康や生態系の保護に取り組みます。
8. 環境所轄当局や地域社会と建設的な意思の疎通に努め、環境管理の実施状況を公開します。

制定 1997年12月12日 / 改定 2015年6月25日

■環境マネジメントシステム(EMS)・体制

NSKは、環境担当役員を委員長とする「地球環境保全委員会」を環境マネジメントの最高意思決定機関に位置付けています。地球環境保全委員会の決定事項に基づき、「エネルギー部会」「省資源部会」「環境商品部会」など課題別の専門部会と、本社の環境部門が推進役となって、各事業所が日々の環境マネジメントシステムの運営を進めています。

地域別には、日本、欧州、米州、中国の統括拠点のリーダーシップの下、各事業所の工場長や関連会社の役員が環境管理統括責任者と製品化学物質統括責任者となって、環境マネジメントのPDCAのサイクルを回しています。

課題別・地域別の環境会議を定期的に開催するなど、進捗確認とフォローを繰り返し、環境自主行動計画のグローバルな目標達成に向けて取り組んでいます。

●環境マネジメントシステムの認証取得

NSKグループでは、すべての事業所で環境マネジメントシステムのPDCAを回しています。中でも、環境負荷が大きく環境への取り組みが特に重要と考えられる開発・設計、製造・物流などの事業所については、量産開始などの本格稼働から3年以内に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の外部認証を取得することにしています。

2014年度に新たに3事業所が認証を取得し、2015年6月現在で63事業所が認証を取得しています。2015年度は、稼働から間もないメキシコの1事業所が認証を取得する予定です。

■目標／実績

●中期目標（2013年度～2015年度）

2013年度から2015年度までの環境自主行動計画（P.9～10参照）においては、製品による環境貢献をさらに推進するとともに、事業活動における環境負荷低減の目標として「水使用量や廃棄物の削減」を新たに掲げました。計画を達成し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりに貢献するため、グローバルなNSKグループ全体の環境マネジメントのレベルアップを図っていきます。

2014年度の活動概要

●監査、教育

●環境監査

NSKグループでは、ISO14001の運用により、定期的を実施する内部監査や第三者機関による監査を実施しています。さらに、油流出事故の未然防止や環境法令の遵守、廃棄物の適正管理などを徹底するため、本社環境部門および地域統括部門による監査を、2014年度は37拠点（日本：15拠点、欧州：3拠点、米州：9拠点、中国：10拠点）で実施しました。さらに、環境負荷物質の管理強化に向けて、本社環境部門、および地域統括部門による監査を17拠点（日本：8拠点、欧州：1拠点、米州：3拠点、中国：5拠点）で実施しました。監査の結果、重大な指摘事項はなく、軽微な指摘事項への是正を図っています。

●環境教育の実施

環境保全への取り組みをより深く、より実効性を上げていくには、従業員一人ひとりが意識を高めながら、正しい知識に基づいて取り組みを実践することが何より重要です。NSKグループでは、従業員の意識を高める啓発活動と知識を深める階層別教育を継続して実施しています。

2014年度は、日本では330回の研修を実施し18,355名が受講しました。毎年、継続して実施しているe-ラーニングでは、コンプライアンスの徹底を重点テーマに、化学物質管理に関する各国の規制やNSKグループのルールなどについての教育を行い、グローバルで約9,200名が受講しました。

●2014年度の環境教育に関する講座の受講数と開催数(日本)

教育の種類	受講人数	回数
①法規制等の遵守を徹底するための教育	1,450名	76回
②意識向上を図るための教育	16,303名	210回
③環境に関する資格認定を目的とした教育	178名	31回
④環境配慮設計、グリーン購入・調達に関する教育	424名	13回
合計	18,355名	330回

◎法令遵守・苦情対応

●基本的な考え方

NSKグループでは、関係する環境関係の法令を遵守するとともに、環境汚染の未然防止と環境負荷の低減に努めることを方針に、取り組みを進めています。また、もし環境事故や法令違反が発生した場合には、原因究明と対策を速やかに実施します。

●排出基準超過の再発防止について

2014年度に重大な法令違反や環境汚染事故などの発生はありませんでした。しかし、日本の事業所で下水排水基準の超過が1件、欧州の事業所でVOC（揮発性有機化合物）に関する規制の基準超過が2件発生しました。下水排水基準の超過は、食器洗浄などにより、食堂からの排水に混入する油分が原因であったため、排水に含まれる油を捕捉するグリーストラップの管理改善を図りました。欧州VOC規制の基準超過は部品や製品の洗浄に使用している白灯油が原因のため、VOCを含まない洗浄液に代替することにより改善を進めています。

●土壌・地下水汚染の浄化

NSKグループでは、2003年度に塩素系有機溶剤を全廃しました。しかし、過去の使用によって土壌や地下水に汚染が残る4事業所では、地下水の浄化を継続しています。定期的に地下水をモニタリングし、浄化の進捗状況を行政機関に報告しています。

補足資料 P68 環境パフォーマンスデータ集計範囲

URL 当社webサイトに
補足資料を掲載

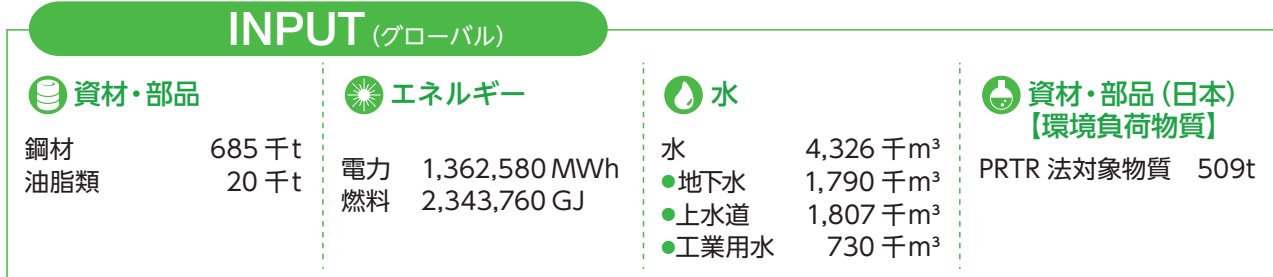
NSKトップ > CSR > 環境活動 > 環境活動を推進する仕組み

● 環境マネジメント体制 ● 環境マネジメントの対象範囲 ● ISO14001の認証取得状況 ● 環境教育の実績

●マテリアルバランス

NSKグループは、事業活動への資源やエネルギーの投入量 (INPUT) とCO₂や廃棄物等の排出量 (OUTPUT) を定量的に把握することで、資源やエネルギーの有効活用と継続的な環境負荷の低減に努めています。

●事業活動における投入資源量と排出量



NSKグループ

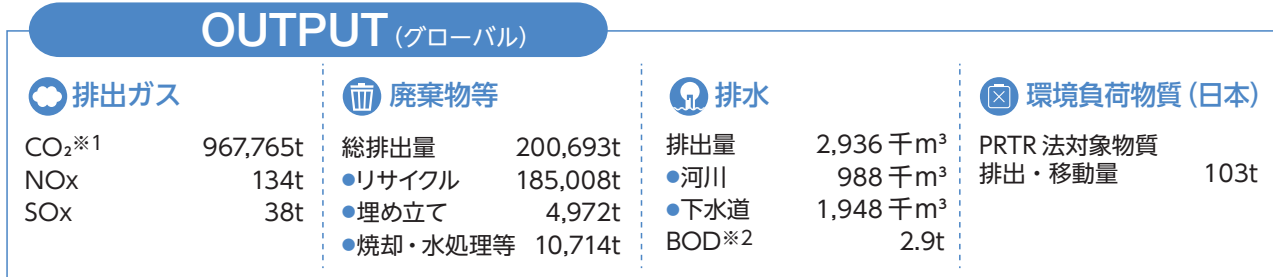
開発

設計

調達

生産

物流



*1 日本は、環境省資料に準拠して算定。また、日本以外の地域では、各地域の係数を使用

*2 BODは、河川放流を対象

●環境会計 (日本)

NSKグループでは、環境保全活動にかかわるコストとその効果を定量的に把握・評価するためのツールとして、また皆さまに当社の活動をご理解いただくためのコミュニケーションのツールとして環境会計を導入し公開しています。

2014年度の環境保全コストは、太陽光発電装置の導入などの投資額約34億円、費用額約106億円でした。また、経済効果は約14億円となりました。NSKグループでは、特に製品を通じての環境貢献に力を注いでおり、環境保全コストの約65%が環境貢献型製品および環境保全型技術などの研究開発にかかわるものです。詳細は、補足資料 (P.70) をご覧ください。

▶ 環境貢献型製品の創出

気候変動による災害の甚大化や資源の枯渇などのリスクを低減するために、社会の仕組みを転換していくことが世界共通の課題です。企業には、環境保全に役立つ新技術の開発や高度化、自然エネルギーの活用などに、製品やサービスを通じて貢献していくことが求められています。

■ 方針

4つのコアテクノロジーを駆使して、社会の環境負荷低減に貢献

これからの製品には、従来製品よりも高い性能とともに、より環境負荷低減に貢献することが求められます。NSKでは、企業理念に定める「円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざす」を実現するため、お客様や社会のニーズを的確にとらえ、4つのコアテクノロジー（トライボロジー、材料技術、解析技術、メカトロ技術）を駆使した環境貢献型の製品や技術の開発を基本方針に沿って進めています。そして、広く世界中に普及させていくことで、NSK製品が使われる機械の高度化や環境にやさしい産業の発展に貢献し、社会全体の環境負荷低減をめざしています。

環境貢献型製品開発の基本方針

我々は、環境にやさしい製品を提供するために、研究開発、設計、生産、使用、廃棄までのライフサイクルを通して、環境負荷の最小化をめざした製品開発に努めます。

1. お客様での使用時に、省エネルギー・省資源に寄与する製品づくり
2. 製造時のエネルギー・資源使用量を極力低減した製品づくり
3. 環境負荷物質の使用ゼロをめざした製品づくり
4. 低振動、低騒音、低発塵など人にやさしい製品づくり

● 4つのコアテクノロジーを駆使して、社会の環境負荷低減に貢献



■ 中期目標 (2013 年度～2015 年度)

「NSK 環境方針」や「環境貢献型製品開発の基本方針」に基づき、より多くの環境貢献型製品や技術を創出します。また、NSK 環境効率指標の活用や製品の使用段階におけるCO₂排出削減貢献量の算出を行いながら、製品開発を進めていきます。

2014年度の活動概要

2014年度は、お客様の省エネルギーや省資源に貢献する環境貢献型の新製品を12製品開発し、2002年度からの累計製品数を202としました。

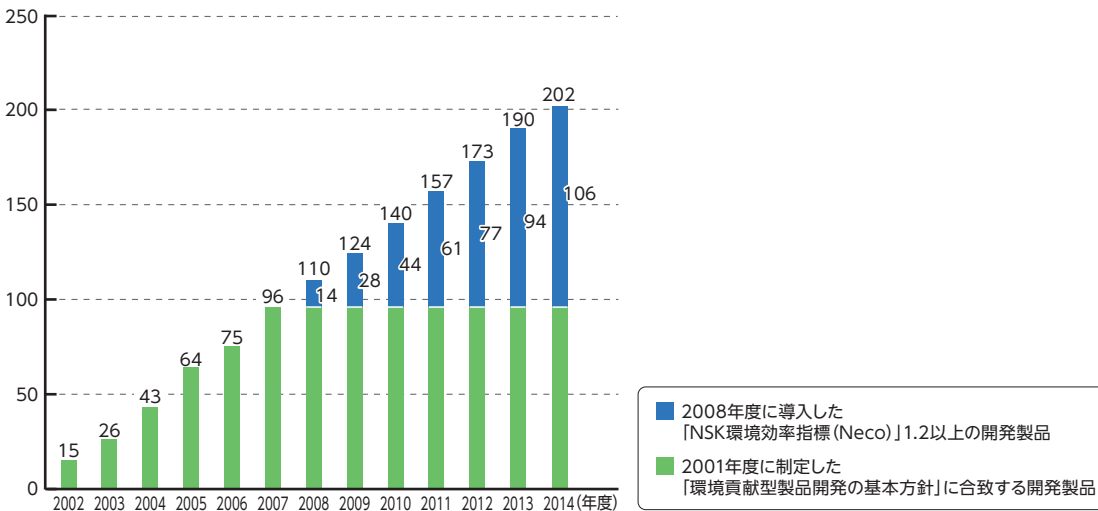
● NSK環境効率指標 (Neco)

「NSK 環境効率指標」(通称Neco=ネコ、NSK eco-efficiency indicators)は、製品開発時に環境貢献度を定量的に評価するNSK独自の「ものさし」として2008年度に導入し、以降Necoを用いて開発製品の評価を実施しています。Necoは、従来製品との比較で、高めていくべき寿命や性能などを示す「製品価値V」を、低減していくべき製品重量や消費電力などを示す「環境負荷E」で割って計算します。高性能で環境にやさしい製品ほどNeco値が高くなります。NSKグループは、Necoの値で1.2以上とすることをめざしています。

$$\text{Neco} = \frac{\text{製品価値V(寿命、性能など)}}{\text{環境負荷E(製品重量、消費電力など)}}$$

● 環境貢献型の開発製品数の推移

製品数(累計)



● 2014年度に開発した主な環境貢献型製品

製品名	NSKでの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
工作機械主軸軸受用グリース 「RACEGRD™(レースガード™)」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高速性能・耐荷重性能の向上 高荷重条件下における潤滑性能を向上し、従来比5倍の耐焼付性能を実現 ● 信頼性の向上 軸受に封入したグリースの漏洩を抑制するとともに、運転中の温度の変動を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小型化、加工効率の向上 自動車部品加工機のグリース潤滑化による省エネや汎用マシンニングセンタの小型化および加工効率向上に貢献 ● 信頼性の向上 グリース寿命の延長および高精度な運転を実現し、工作機械の信頼性向上に貢献 	1.2
電動射出成形機用 「NSK高負荷駆動用ボールねじ HTF-SRD型、HTF-SRE型」 	HTF-SRD型 (型締軸向け) <ul style="list-style-type: none"> ● 送り速度の向上 従来品の2倍となる最高送り速度を実現 ● 低騒音化を実現 騒音レベルを従来チューブ式の1/2に低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上 サイクルタイム短縮により生産性向上に貢献 ● 機械の低騒音化 騒音レベル低減により機械の低騒音化に貢献 	1.3
	HTF-SRE型 (射出軸向け) <ul style="list-style-type: none"> ● 送り速度の向上 最高送り速度を従来チューブ式の2倍に向上 ● ラインナップを拡充 幅広いリードバリエーションにより、最適リードを選択可能とした 	<ul style="list-style-type: none"> ● 射出能力の向上 高加速に適した最適リードの選択により射出能力向上に貢献 	1.2
自動車用ディーゼルエンジン向け 「低トルクタペットローラ」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低摩擦化の実現 従来のダブルローラ仕様と比較し10%の低摩擦化を実現 ● 高耐久性の実現 タペットローラの軸に特殊被膜を採用することで腐食摩耗を抑制 ● 加締め加工 (塑性加工) に対応 皮膜割れなどをおこさず軸端の加締め加工による固定を可能にすることで、ユニットの小型・軽量化を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車の燃費向上 ダブルローラ仕様 (滑り軸受) からの置換えが可能となり、低燃費化に貢献 	1.2
自動車変速機用 「超長寿命プラネタリシャフト」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加締め加工 (塑性加工) に対応 高周波焼入れの最適化により、両端加締め加工による固定を可能とし、従来品比30%の幅狭化を実現 ● 長寿命化の実現 材料成分と熱処理の最適化により、従来品の2.5倍の寿命を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車の燃費向上 変速機のプラネタリ機構の小型・軽量化を可能とし、燃費向上に貢献 	1.4 (幅狭化) 1.9 (小径化)
機能安全規格対応 「電動パワーステアリング」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い安全性を実現 マイコンやトルクセンサなどの診断機能の強化を図り、安全を確保する機能を備えた設計開発 ● 高付加価値化 操舵トルク検出機能に加えて、操舵角度を検出する舵角センサを内蔵し、多様化する高度な車両制御に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車の燃費向上 油圧式に対し電動パワーステアリングは約4%の低燃費化が可能となり、自動車の燃費向上に貢献 ● 安全性・快適性の向上 自動車メーカーの安全目標を達成するとともに、運転者のハンドル操作の負担軽減に貢献 	1.3
自動車変速機用 低ドラッグフリクションプレート 「V(ニュー) マルチセグメント」 	<ul style="list-style-type: none"> ● ドラッグトルク (引きずりトルク) を低減 流体解析の精度を高めマルチピース形状を最適化することで、クラッチ隙間の油膜を少なくしドラッグトルクを低減 ● 生産技術を確認 生産設備を改善し、小さく複雑な形状となったマルチピースであっても、従来品と同等の生産性を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車の燃費向上 自動変速機の動力損失を低減し、燃費改善に貢献 	1.4



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > ニュース > プレスリリース

▶ 地球温暖化対策

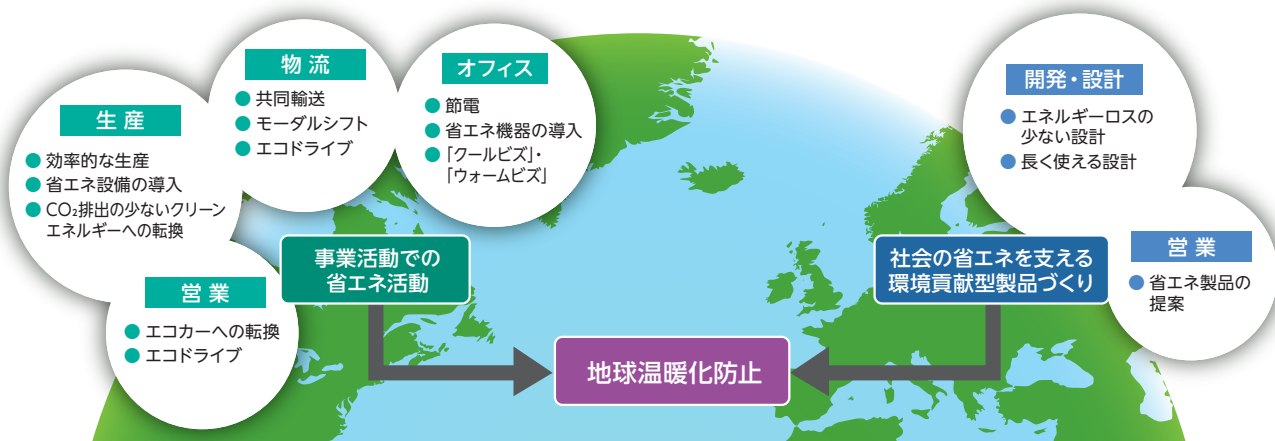
気候変動が進み、海面上昇、干ばつや集中豪雨などの被害の甚大化、感染症の拡大、生態系への影響などが深刻化する懸念が高まっています。CO₂の排出量削減に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や国際的な枠組みづくりが進められています。企業には、省エネルギー技術の開発や、省エネルギー製品の普及、事業活動からのCO₂排出抑制など、積極的な取り組みが求められています。

■ 方針

地球温暖化の懸念が高まる中、企業には省エネルギー技術の開発や省エネルギー製品の普及、事業活動からのCO₂排出抑制などが求められています。

NSKは、社会全体のCO₂排出量の低減に向け、環境貢献型製品の開発と普及促進に注力しています。また、エネルギー使用効率の向上やクリーンエネルギーの導入によって、事業活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

● 「環境貢献型製品づくり」と「事業活動での省エネルギー」で地球温暖化防止に貢献



■ 中期目標 (2013年度～2015年度)

NSKグループは、生産・物流・オフィスに関するCO₂排出量削減目標を設定し活動を推進しています。

国内外の生産拠点では、生産の効率化による省エネルギーを進めています。また、燃料転換、機器の更新 (コンプレッサーのインバータ化、省エネスピンドルへの切り替えによる圧縮エア削減、照明のLED化) のほか、ガス・コージェネレーションシステムの導入などの活動を推進してCO₂排出量を削減しています。

物流では「環境配慮型物流方針」の下、製品物流と調達品物流の融合による積載効率の向上や、モーダルシフトの導入により、輸送にかかる環境負荷の低減に取り組んでいます。

本社や営業部門のオフィスでは、空調温度管理の徹底、不要時の消灯、LED照明への切り替えなどの節電を進めています。また社有車を電気自動車、ハイブリッド車や小排気量車に入れ替えを進めています。

2015年度までの目標

生産

日本 CO₂排出量原単位を2011年度比4%削減(2020年度までにCO₂排出量原単位を2011年度比9%削減)
CO₂排出量を2011年度実績以下

日本以外 CO₂排出量原単位を2011年度比4%削減

物流

日本 CO₂排出量原単位で2011年度比4%削減

オフィス

日本 CO₂排出量原単位を2011年度比12.2%削減

日本以外 CO₂排出量原単位を2011年度比4%削減

CO₂排出量原単位：生産：CO₂排出量／付加価値生産高

物流：CO₂排出量／輸送量

オフィス：CO₂排出量／床面積

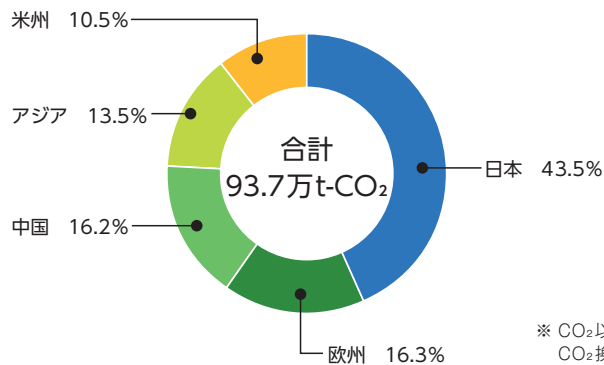
CO₂排出量：NSKグループの事業活動により直接排出される量(スコープ1)、および、NSKグループが電力等のエネルギーを使用することで、供給元の発電会社などより間接的に排出される量(スコープ2)の合計

2014年度の活動概要

日本の生産部門のCO₂排出量原単位は、2011年度比3%削減の目標を超える10.2%削減を達成しました。CO₂排出量は、2011年度実績以下の目標に対し、3.1%の削減となりました。

日本以外の工場は、生産の増加に伴う生産性の向上およびCO₂の排出が少ない事業の比率が高まったことにより、CO₂排出量原単位は2011年度比3%削減の目標を超える28.3%削減を達成しました。

また、オフィス部門においても目標を達成しましたが、物流部門では、海上輸送対象の荷量が減少したことにより、目標未達成となりました。

●地域別CO₂排出量の実績(生産、スコープ1・2合計)

※ CO₂以外の温室効果ガス(CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆)のCO₂換算排出量、約1,100トンを含む

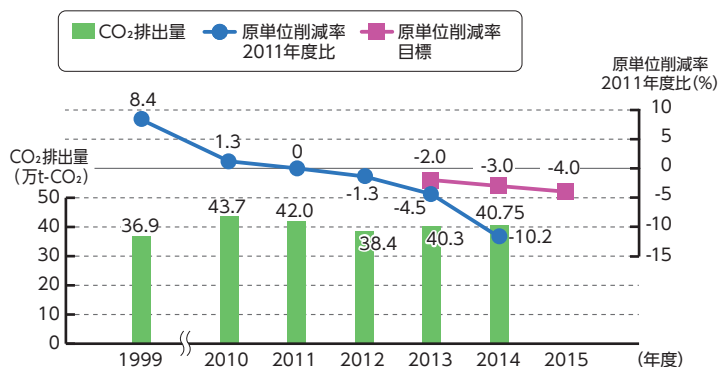
生産 1 日本の生産拠点における取り組み

福島工場では、空調設備を、重油を使用する吸収式冷温水機から電気式ヒートポンプに転換したり、熱処理炉の能力を向上させて炉を停止させたりし、年間約790トンのCO₂排出量を削減しました。

藤沢工場では、圧縮エアーの漏れをなくし使用量を大幅に削減できる省エネスピンドルへの更新などを行い、圧縮エアーを生産ラインに供給するコンプレッサーの消費電力を削減しました。また、ヒートポンプ式の空調設備への更新により電力量削減などを実施した結果、年間約530トンのCO₂排出量を削減することができました。

日本精工九州(株)では空調用の送風機をインバータでの最適制御などにより、年間約300トンのCO₂排出量を削減しました。

● CO₂排出量原単位・排出量の推移(日本・生産)



● 算定基準の変更により、過去にさかのぼってデータを見直しました

生産 2 井上軸受工業による太陽光発電設備の設置

井上軸受工業は、奈良県の所有地にソーラーパネル3,570枚を設置しました。これにより、一般家庭240世帯分に相当する電力を供給し、年間約450トンのCO₂削減することができます。



● 温室効果ガス排出量検証報告書(日本)

CO₂排出量データに関する信頼性を高めるため、2014年度実績について一般財団法人日本品質保証機構による第三者検証を受審しました。対象範囲はNSKグループの生産部門、技術部門、本社・管理部門などの日本国内全拠点です。



温室効果ガス排出量
検証報告書(日本)

生産 3 スピンドルワーキンググループの活動

NSKグループでは、研削工程の設備で使用するスピンドルで圧縮エアーを大量に使用しています。その圧縮エアーの量を削減するため、技術開発部門と工場が定期的に会合を開催し、情報共有と活動の横展開を図っています。

2014年度は、オイルエア潤滑方式から圧縮エアーの使用量の少ないグリース潤滑方式の省エネスピンドルへの切り替えなどにより、CO₂排出量を年間約210トン削減しました。

生産 4 日本以外の生産拠点における取り組み

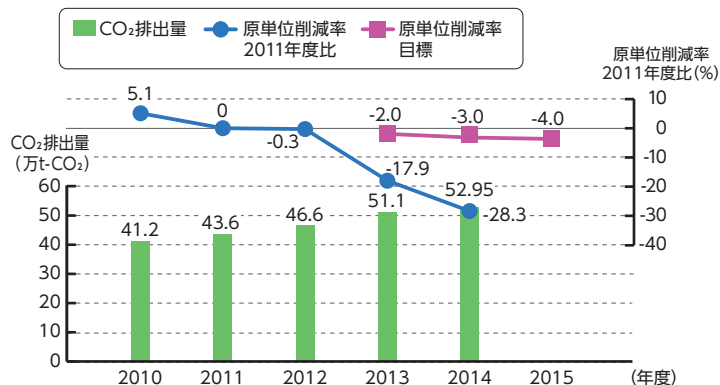
タイのサイアムNSKステアリングシステムズ社では、高効率の空調システムへの変更や、圧縮エアーの使用量削減などの対策により、年間約270トンのCO₂排出量を削減しました。

ドイツのノイベック社ムンダーキングゲン工場では、太陽光発電システムを導入しました。パネルを日射方向に追従させることで、固定タイプに比べ発電量が約35%向上し、電力会社からの購入電力量の抑制に貢献しています。

その他、LED照明への更新を多くの工場で行っています。



ノイベック社ムンダーキングゲン工場に導入した太陽光発電システム

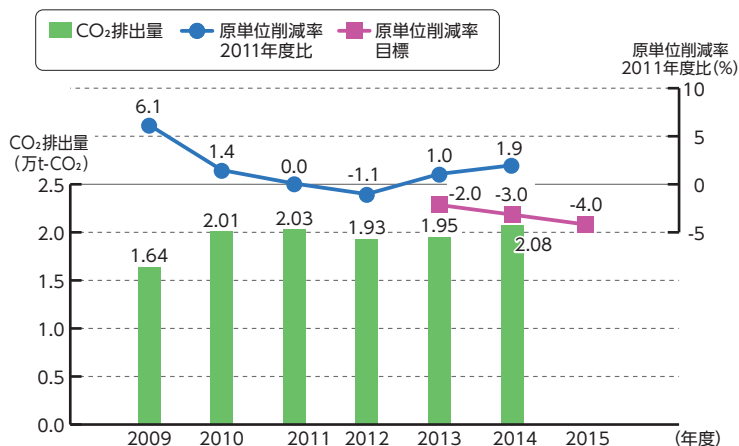
● CO₂排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)

● 集計対象範囲を拡大し、過去にさかのぼってデータを見直しました

物流 製品物流と調達品物流の融合

物流部門では、「環境配慮型物流方針」の下、従来より、製品物流と調達品物流の融合による積載効率向上や、モーダルシフトの導入により、輸送にかかる環境負荷低減（CO₂の削減）に取り組んでいます。

しかし、2014年度は、海上輸送対象の荷量が減少したことにより、物流のCO₂排出量原単位が2011年度比1.9%増となり、目標としていた3.0%削減を達成することができませんでした。2015年度は、製品物流と調達品物流の融合とモーダルシフトをさらに進め、いっそうの輸送効率向上に向けてNSKグループ全体で取り組む予定です。

● CO₂排出量原単位・CO₂排出量の推移(日本・物流)

オフィス 本社・営業部門の省エネ活動

本社や営業部門のオフィスでは、空調温度管理の徹底、不要時の消灯、LED照明化などで節電を進めています。本社ビルでは空調機の負担が軽減されるよう運転を最適化し電力量を約15%低減しました。また広島日精ビルは2015年4月に新社屋に建て替え、最新の空調設備と照明で従来比50%以上の省エネを図ることができました。さらに社有車の更新時に最新の環境対応車への転換を図っており、ハイブリッド車や小型車（低排気量車）への入れ替えを促進しています。

補足資料 P71 国別のエネルギー使用量、CO₂排出量推移(生産事業所)当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRレポート・補足情報

● 事業所別のエネルギー関連データ

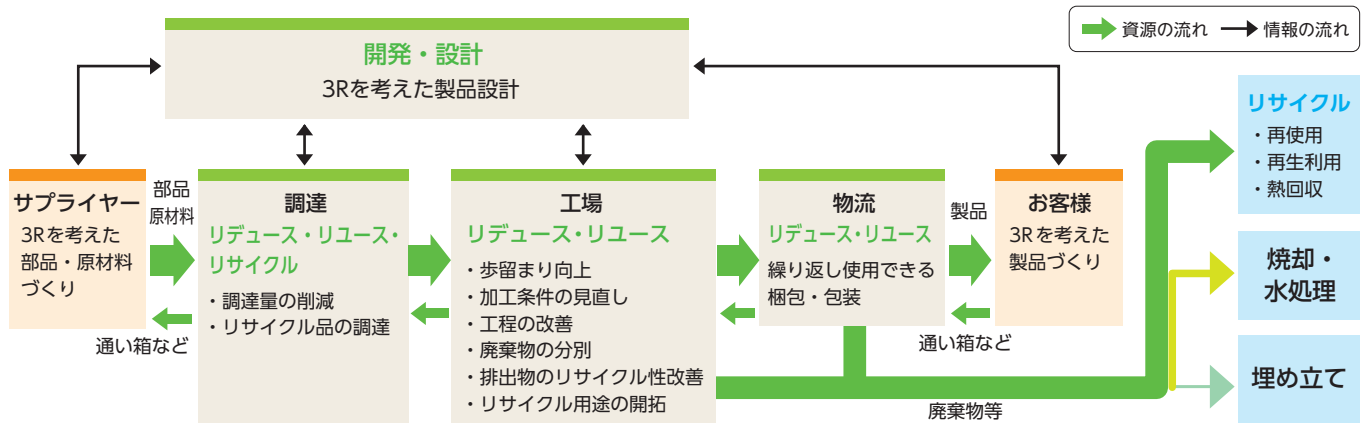
▶ 省資源・リサイクル対策

大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済活動によって、将来、さまざまな資源が枯渇する懸念が高まっています。そのため企業には、素材の採取から製品が使用され廃棄に至るまでのライフサイクル全体で、資源の有効活用に配慮し、循環型社会の構築に貢献していくことが求められています。また、世界的な水需要の増加により今後水資源の不足が深刻化することが懸念されており、企業にも水資源の有効活用が求められています。

■ 方針

NSKグループは、原材料などに使用する資源の有効利用を図り、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進することで、循環型社会の構築に貢献していきます。開発・設計部門では、最小限の素材で生産ができ、使用後にリサイクルしやすい製品の開発に努めます。生産・物流部門では、廃棄物等の発生量の削減を図るとともに、リユース・リサイクルを進め、埋め立て処分「ゼロ」をめざします。また、NSKグループは、水使用量や事業所の立地環境などから、現状では、水不足による影響を受ける可能性は低いと判断しています。しかし、今後、世界的に水資源の不足が深刻化することが懸念されていることから、有効活用に取り組んでいきます。

● 循環型社会への貢献をめざした3R



■ 目標／実績

● 中期目標 (2013年度～2015年度)

NSKグループは、よりレベルの高い3Rの推進に向けて、資源の有効活用、リサイクル率、埋め立て処分率についての厳しい目標を設定し、取り組みを強化します。また、水使用量原単位の削減に新たに取り組めます。

日本の生産拠点では、既に100%に近いリサイクル率と高いレベルでのゼロエミッション（埋め立て処分率ゼロ化）[※]を達成しており、2015年度末に向けて、産業廃棄物のリサイクル率100%をめざします。

※ ゼロエミッションを「埋め立て処分率0.01%未満」として定義。埋め立て処分率＝埋め立て処分量／（総排出量－減量化量）×100（%）

2015年度までの目標

開発・設計、生産

加工方法の変更などにより素材のムダを削減

生産

日本 廃棄物等のリサイクル率^{※1} 99.99%以上、ゼロエミッション^{※2}の維持
産業廃棄物の排出量原単位^{※3}を2011年度比32%削減
水使用量原単位^{※4}を2011年度比4%削減

日本以外 廃棄物等のリサイクル率99.0%以上
水使用量原単位を2011年度比4%削減

物流

日本 梱包資材廃棄量原単位を2007年度比8%削減^{※5}

※1 リサイクル率＝リサイクル量／（総排出量－減量化量）×100（%）

※2 ゼロエミッションを「埋め立て処分率0.01%未満」として定義
埋め立て処分率＝埋め立て処分量／（総排出量－減量化量）×100（%）

※3 産業廃棄物の排出量原単位＝産業廃棄物排出量／付加価値生産高

※4 水使用量原単位＝水使用量／付加価値生産高

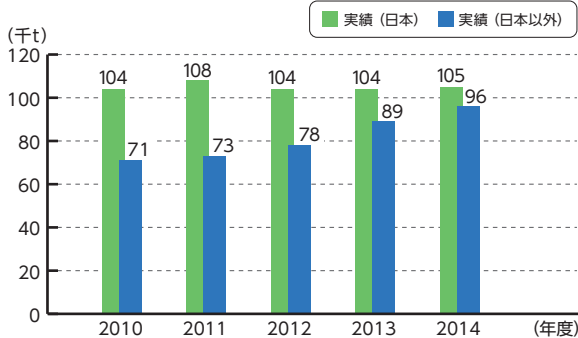
※5 梱包資材廃棄量原単位＝梱包資材廃棄量／生産高

2014年度の活動概要

省資源については、部品の鍛造形状の変更などにより着実に鋼材のムダを削減しました。日本の工場では、廃棄物の分別徹底やリサイクルルート拡充などにより、リサイクル率99.999%、埋め立て処分率0.001%となり、2014年度の目標を達成しました。日本以外の工場では、リサイクル率が94.5%となり目標の97.7%以上を達成することができませんでした。産業廃棄物の排出量原単位については、日本の工場で2011年度比目標20%削減の目標に対し、29.8%削減することができました。

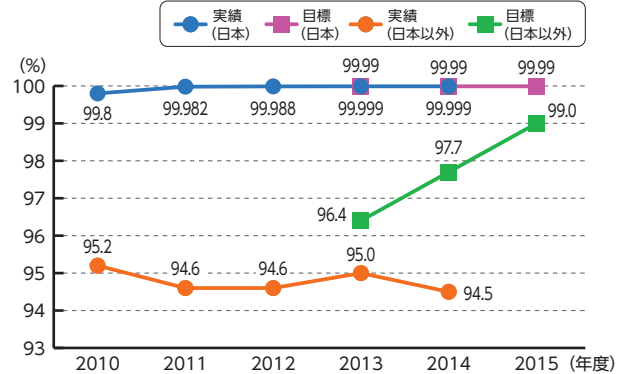
物流の梱包資材廃棄量原単位は、2007年度比7%削減の目標に対し、16.1%削減することができました。また、水使用量の原単位については、2011年度比3%削減の目標に対し、日本の工場は25.5%、日本以外の工場は26.4%削減することができました。

● 廃棄物等の総排出量(生産)



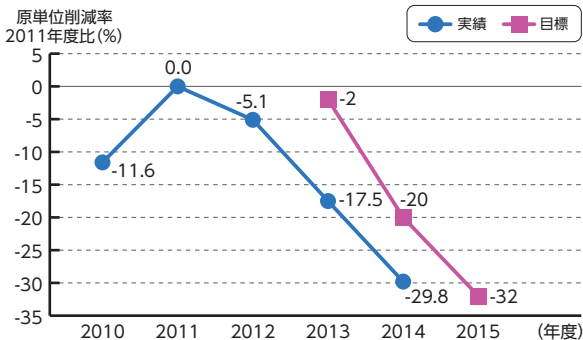
● 集計対象範囲を拡大し、過去にさかのぼってデータを見直しました

● リサイクル率(生産)



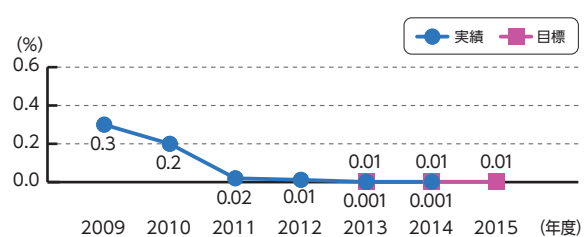
● 集計対象範囲を拡大し、過去にさかのぼってデータを見直しました

● 産業廃棄物の排出量原単位(日本・生産)



● 算定基準の変更により、過去にさかのぼってデータを見直しました

● 埋め立て処分率(日本・生産)



生産 1 自動車トランスミッション用軸受の鋼板材使用量削減

自動車のトランスミッションに使われている「スラストニードル軸受」は、「保持器」と「ころ」で構成されており、保持器は鋼板を金型で打ち抜いて作られます。従来は、保持器のサイズが多少異なっても、鋼材の幅や金型の打ち抜きピッチを共通化していました。しかし、材料の無駄を削減するために、大きさに合わせて鋼材の幅と金型の打ち抜きピッチを最適化しました。これにより、鋼材の廃棄量を10～40%減らすことができました。

生産2 産業廃棄物等の排出量削減の取り組み

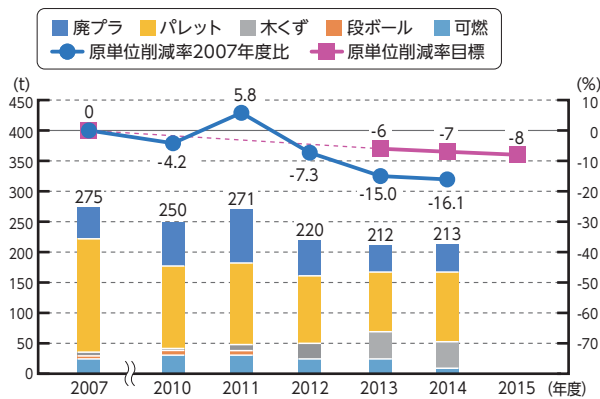
2014年度は、各工場が立地する地域ごとにリサイクル先を最適化することに取り組むことで、有価物としての利用を増やし、産業廃棄物の排出量原単位を29.8%削減し、目標の20%の削減を大きく上回り達成することができました。2015年度は、さらに高いレベルの取り組みをめざし、目標を32%の削減に引き上げました。

物流 使用済み梱包・包装資材などのリユースを強化

NSKグループでは、使用済みの梱包・包装資材をきめ細かく分別し、リユース、リサイクルを強化することで、廃材の削減を図っています。

2014年度は、可燃物をリサイクル可能なものとリサイクルできないものに再分別しリサイクルすることで、廃棄される可燃物の総量を前年度比68.2%減らすことができました。また、輸入に使用されたパレットを輸出用のパレットにリユースすることで、年間23.4トン削減することができました。

● 物流/包装、梱包資材廃棄物量、原単位の推移

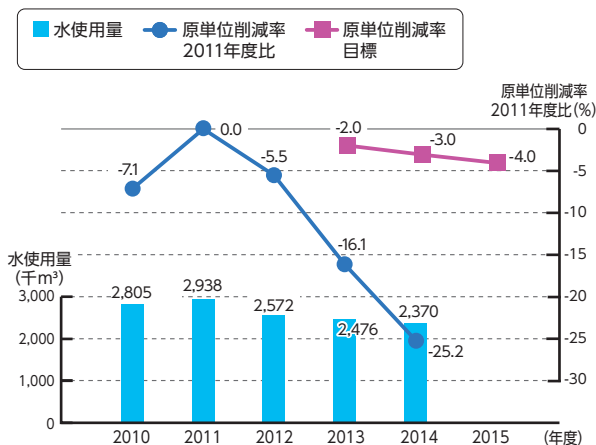


● 算定基準の変更により、過去にさかのぼってデータを見直しました

生産3 研削水や冷却水の循環利用・削減を推進

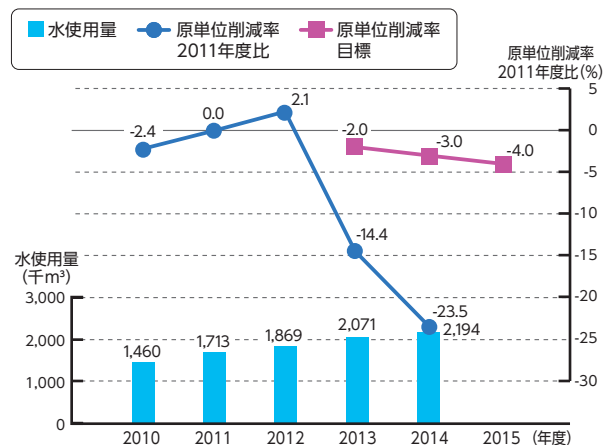
NSKグループでは、軸受などの部品を研削加工する際の発熱を抑え、潤滑性を高めるため研削水を使用しています。また、空調設備や圧縮エアを作るコンプレッサーなどの付帯設備や生産設備の冷却にも水を使用しています。研削水はすべて循環利用しており、空調設備などの冷却水に関しても極力循環利用しています。

● 水使用量・原単位の推移(日本・生産)



● 算定基準の変更により、過去にさかのぼってデータを見直しました

● 水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)



● 集計対象範囲を拡大し、過去にさかのぼってデータを見直しました



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRレポート

● 事業所別の水資源・廃棄物関連データ

▶ 環境負荷物質対策

現在、多くの化学物質が使用され、わたしたちの生活を便利なものになっています。しかしその中には、人の健康や環境に影響を及ぼすものもあります。2002年の地球サミットで、「化学物質が、人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成することをめざす」ことが再確認され、国際社会が協力し化学物質管理を厳格化する取り組みが進められています。

■ 方針

NSKグループは、世界各国の法規制やお客様の自主基準に先行して、「環境負荷物質使用ゼロをめざした製品づくり」を進めています。今後も、ますます厳しくなると予想される規制に対応し、常に安全な製品をお客様に提供するため、開発・設計、調達、生産・物流の各段階を通じて環境負荷物質を厳重に管理しています。

■ 目標／実績

● 中期目標 (2013年度～ 2015年度) と実績

安全な製品を提供するため、グローバルな環境負荷物質管理の仕組みをレベルアップし、環境負荷物質が含まれないことを確実に保証できる体制づくりを推進します。

開発・設計時の管理体制の強化や、製品を生産する世界中の事業所でグリーン調達の展開などを行うとともに、生産工程で取り扱う環境負荷物質のさらなる削減をめざします。また、最新のNSK環境負荷物質リストに基づいた部品や原材料の環境負荷物質の含有調査を行い、グローバルな体制作りを重点的に取り組みます。

2015年度までの目標

開発・設計

製品に環境負荷物質を含まない開発・設計の管理体制構築

調達

世界中の主要サプライヤーへのNSKグリーン調達の展開を完了

生産

グローバルに製品の環境負荷物質保証体制を完成

塩素系添加剤を含む加工油剤を全廃

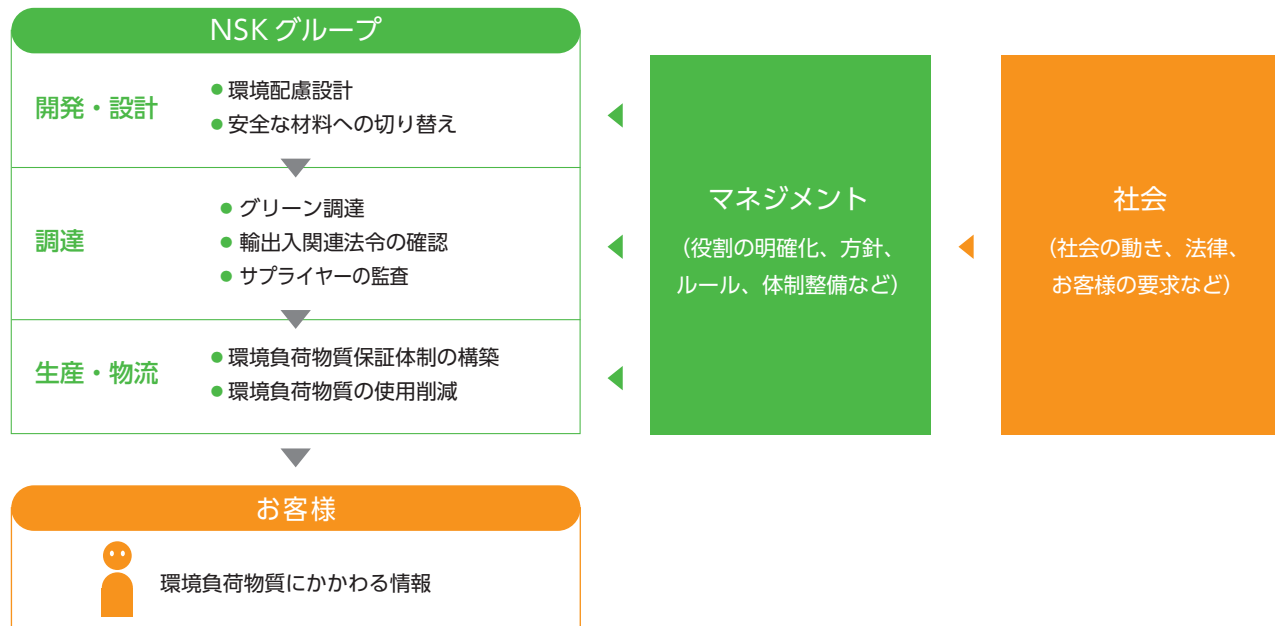
日本 PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比25%削減

● 管理体制

製品に環境負荷物質を含有していないことを確実に保証するための取り組みを、日本だけでなく、全世界の工場で実施するとともに、その状況を監査することで、管理の強化に努めています。

2014年度は、欧州2工場、中国4工場および米州3工場現地監査を実施、問題点を抽出し、取り組み強化ポイントの明確化を図り、対策を進めました。さらに、世界各地の工場が自律的に自主監査やサプライヤー監査をできるよう、日本で34名、日本以外で12名の環境負荷物質監査員を養成し、合計で319名になりました。

●環境負荷物質の管理



2014年度の活動概要

2014年度も引き続き欧州における法規制の改定を先取りし、「NSK 環境負荷物質リスト」の見直しを行い、環境負荷物質の管理を強化しました。また、日本だけでなく世界各地の生産事業所で部品・原材料の環境負荷物質含有調査を実施し、NSK 禁止物質がNSK 製品に含有しないことを確認しました。さらに生産工程においては、塩素系添加剤を含有する加工油剤の全廃に向けた取り組みを進めました。

設計 「NSK環境負荷物質リスト」に沿って活動を推進

NSKでは、約3,500種類の化学物質を「NSK 環境負荷物質リスト」に禁止物質、削減物質、管理物質として登録し、環境負荷物質の使用ゼロをめざした製品づくりを進めています。

2014年度は、前年度に引き続き部品・材料のサプライヤーなどに対して、「NSK 環境負荷物質リスト」に基づいた調査を行い、NSK禁止物質がNSK製品に含有しないことを確認しました。また、NSK禁止物質の非含有を確認した部品一覧表を作成し、設計部門が製品設計時に禁止物質非含有を確認する仕組みづくりを推進しました。

調達1 「グリーン調達基準書」を周知する活動を世界中で展開

NSKグループは、サプライヤーと協力しながら環境負荷物質の管理の強化に努め、環境に配慮した部品や原材料の調達を図っています。日本以外の地域においても「グリーン調達基準書」の周知を徹底するため、世界各地でサプライヤーへの説明会を開催するとともに、NSKグリーン調達に対する同意書の回収を行っています。

今後も、世界各地の生産拠点で、サプライヤーと協働しながら、安心して安全な製品づくりに取り組みます。

調達2 サプライヤーの現地監査で改善を促進

環境負荷物質の含有や付着する可能性の高い部品や原材料を納入するサプライヤーに、定期的に監査を行っています。環境負荷物質監査員の資格を持ったNSKグループの担当者が訪問し、NSKの監査チェックシートを用いて監査を行うことで、サプライチェーン全体で活動を強化しています。2014年度は、日本で44社、日本以外で12社のサプライヤーの現地監査を実施しました。監査を通して明らかになった課題は、サプライヤーと連携しながら改善をフォローアップしています。2015年までに重点サプライヤーへの現地監査を完了させるため、今後は日本以外のサプライヤーへの現地監査を増やし、さらなる環境負荷物質管理体制の強化に取り組みます。



当社webサイトに
補足資料を掲載

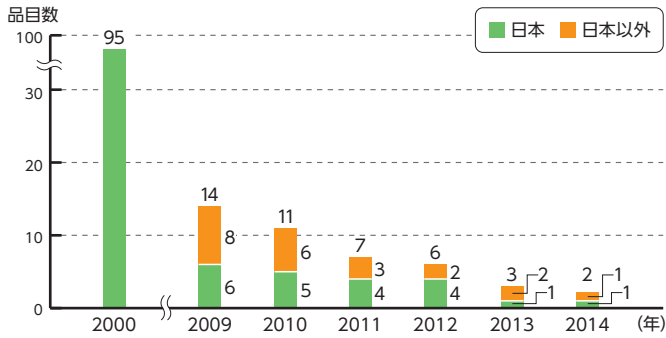
NSKトップ > CSR > 調達活動での取り組み > グリーン調達基準書

● NSKグループ グリーン調達基準書

生産1 塩素系添加剤を含有する加工油剤の全廃推進

塩素系添加剤を含有する加工油剤を焼却処分すると、有害なダイオキシンを発生する可能性があるため、NSKグループでは、全廃に向けて取り組みを行っています。部品の加工性や品質への影響を確認するテストを繰り返し、2014年度には、新たに1品目を代替品に切り替えることができました。ブローチ加工などの厳しい条件で用いられる2品目の油剤の代替化については、2015年度も取り組みを進め、全廃をめざしていきます。

● 塩素系添加剤を含む加工油剤の品目数の推移(生産)



生産2 PRTR法^{*}対象物質の取扱量原単位を24.4%削減

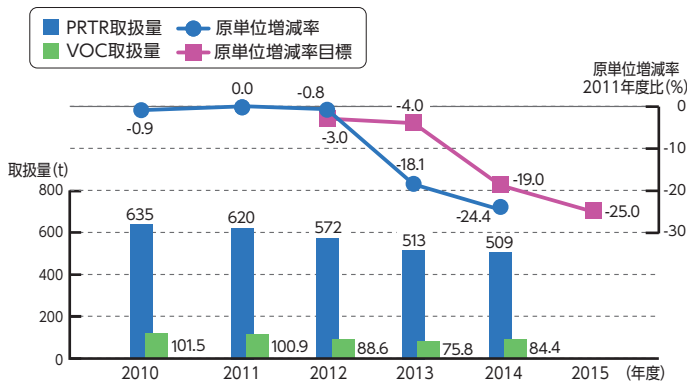
日本では、生産工程で使用する油剤などに含有するPRTR法対象物質を削減するため、2014年度は取扱量原単位で2011年度比19%削減を目標に掲げました。

空調用燃料の転換などの施策を進め、2014年度のPRTR対象物質の取扱量原単位は2011年度比24.4%の削減となりました。大幅に目標達成となったため、2015年度以降の目標を引き上げました。

また、揮発性有機化合物(VOC=Volatile Organic Compounds)を含む溶剤や接着剤などを使用する製造工程では、地道な活動を進めています。2014年度のVOC取扱量は2011年度比で16.4%削減の84.4トンとなりました。

* 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」：化学物質の環境への排出量を把握し行政機関に報告することで、管理の改善を促す日本の法律

● PRTR法対象物質の取扱量および原単位の推移(日本・生産)



● 算定基準の変更により、過去にさかのぼってデータを見直しました

▶ 生物多様性保全

地球上には約3,000万種もの生物が生息し、光合成などによる酸素・二酸化炭素の循環や食物連鎖などを通して、互いにつながり合い、支え合って生きているといわれています。わたしたちの生活も、食料や衣類をはじめ、生物多様性の恵みなしには成り立ちません。生物多様性の保全に向けて、1992年の地球サミットでは「生物多様性条約」が締結され、日本でも2008年に「生物多様性基本法」が成立しました。

■ 方針

NSKの事業活動が、生物多様性に与える直接的な影響は比較的少ないものの、省エネルギーや大気・水質管理などの取り組みを積極的に推進することが、生物多様性の保全につながっています。また、調達する材料も、サプライチェーンをさかのぼっていくと間接的に生物多様性へ影響を与えています。NSKは、事業が直接的・間接的に、生物多様性に与える影響を明らかにすることで、事業活動の改善につなげるとともに、社会貢献活動などを通して、生物多様性保全に貢献していきます。

■ 基本方針

基本方針

NSKグループは、生物多様性の重要性を認識し、事業活動との関わりを把握します。
取り組みの推進体制を整備し、生物多様性を保全する活動により、影響の低減を図ります。

● 行動指針

1. 研究開発

省エネルギー、省資源に貢献できる製品を開発し、生物多様性の保全に貢献します。

2. 調達、購入

主資材、副資材、梱包包装資材の調達において、サプライチェーンを通じて、生物多様性の保全に取り組みます。
環境配慮型製品の購入を促進し、生物多様性の保全に配慮します。

3. 製造、物流

エネルギーや資源の消費、環境負荷物質の排出を低減し、生物多様性への影響を削減します。

4. 工場、事業場の敷地

事業場の用地取得や緑化活動において、生態系の保全に配慮します。

5. 社会貢献活動

国際社会の一員として活動を推進し、公的機関や民間団体などとの連携を大切にします。

6. コミュニケーション

生物多様性に関する取り組みを社内外に積極的に情報開示します。
従業員の生物多様性への理解と認識を高め、取り組みの質と効率を向上させます。

制定 2010年10月5日

■ 目標／実績

● 中期目標（2013年度～2015年度）と実績

NSKグループでは、事業活動が生物多様性に影響を与える要因を洗い出し、保全活動を進めるとともに、従業員の認識を深めるための教育を実施しています。2014年度は、新たに日本の5工場で影響評価を行い、全工場で課題の設定を完了しました。これまでの取り組みのグローバル展開を進めるとともに植林などの社会貢献活動の拡大を図ります。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 環境活動 > 環境活動を推進する仕組み

● NSK生物多様性ガイドライン

2014年度の活動概要

●「天竜川水系環境ピクニック」に参加

NSKマイクロプレジジョン株式会社松川工場では、風光明媚な地域環境を守っていくため、2014年5月に、従業員とその家族30名が「天竜川水系環境ピクニック」に参加し、河川敷のごみ回収や外来植物の撤去を行いました。



天竜川水系環境ピクニック

TOPIC 外来魚駆除釣り大会を開催

生物多様性の保全活動の一環として、大津工場では2014年10月に外来魚駆除釣り大会を琵琶湖にて開催し、従業員とその家族30名が参加しました。

釣りをほとんどしたことがない人が多かったのですが、ボランティアや滋賀県の職員の方々にご指導、ご協力をいただき、まずまず満足できる釣果となりました。琵琶湖には多くの固有種が生息していますが、ブルーギルやブラックバス^{*}などに代表される外来魚により、これらの貴重な種の存続が脅かされています。今回の活動により、琵琶湖の大切さを従業員が改めて確認でき、環境への意識がより高まったと感じています。



従業員と家族が参加した外来魚駆除釣り大会

^{*} ブルーギル、ブラックバス(オオクチバス): 北米原産の外来魚
生態系や農林水産業へ被害を及ぼす、または、及ぼす恐れがあるとして、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」(外来生物法)による特定外来生物に指定されています。

GRIガイドライン第4版対照表

一般標準開示項目		掲載ページ
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P6-7
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	P6-7
組織プロフィール		
G4-3	組織の名称	P1
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P2
G4-5	組織の本社の所在地を報告する	P1
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	P3
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P1
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	P1-3
G4-9	次の項目を含む組織の規模 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量	P1, 3
G4-10	・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）	P1, 32
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	変更なし
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	P1 有価証券報告書
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	表紙裏
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	P48、49、51、52
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	P48
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	P5
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	P5
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	P5
報告プロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	表紙裏
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	裏表紙
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	裏表紙
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
G4-32	・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションのGRI内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	—
G4-33	・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	P48
ガバナンス		
G4-34	・組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む） ・経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定	P10、40
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	P10、40
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	P10、40
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	P10、40

一般標準開示項目	掲載ページ
ガバナンス (続き)	
G4-38 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力 ・ステークホルダーの代表	P10-13
G4-39 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か (兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由)	P10
G4-40 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー (株主を含む) が関与しているか、どのように関与しているか	P10-11
G4-42 経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員との役割	P10-13
G4-45 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	P10-13
G4-46 組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	P10、14
G4-49 最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	P16-17
G4-51 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針、次の種類の報酬 ・固定報酬と変動報酬 -パフォーマンス連動報酬 -株式連動報酬 -賞与 -後配株式、権利確定株式 ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当 ・クローバック ・退職給付 (最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と提出金率の違いから生じる差額を含む) ・報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	P11
G4-52 報酬の決定プロセス。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、その関係	P11
倫理と誠実性	
G4-56 組織の価値、理念および行動基準・規範 (行動規範、倫理規定など)	P4
G4-57 倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度 (電話相談窓口)	P17
G4-58 非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度 (ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	P17

特定標準開示項目		掲載ページ
マネジメントアプローチ開示		
G4-DMA	<ul style="list-style-type: none"> 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響 マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法 次の事項を含めマネジメント手法の評価 <ul style="list-style-type: none"> マネジメント手法の有効性を評価する仕組み マネジメント手法の評価結果 マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	P4
経済		
経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P1
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書
環境		
原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P42
エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P42
水		
G4-EN8	水源別の総取水量	P52
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	P52
大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	P47、48
G4-EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	P47
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3)	P70
G4-EN18	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	P48、49
G4-EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	P48、49
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	P42
排水および廃棄物		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	P42、52
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P51-52
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	P9、41
製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P43、45
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	P52
輸送・移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P49
環境全般		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	P42、70
サプライヤーの環境評価		
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響 (現実的、潜在的なもの)、および行った措置	P54
環境に関する苦情処理制度		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	該当なし

特定標準開示項目(続き)		掲載ページ
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
雇用		
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	P31
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	P32
労働安全衛生		
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	P33
研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	P35
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P30、34-36
多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	P32
人権		
投資		
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	P29
社会		
地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P37、38
腐敗防止		
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P18
反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	P18
製品責任		
顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	P23-25

環境報告書ガイドライン(2012年版)対照表

環境報告の基本的事項		CSRLレポート2015	ホームページ	その他資料
1. 報告にあたっての基本的要件				
(1) 対象組織の範囲・対象期間	ア. 報告対象組織	表紙裏 対象範囲		
	イ. 報告対象期間	表紙裏 対象期間		
	ウ. 報告対象組織及び報告対象期間を変更した場合、その旨	該当なし		
(2) 対象範囲の補足率と対象期間の差異	ア. 報告対象組織を限定した場合、対象範囲の決定方針	該当なし		
	イ. 報告対象組織の事業全体(連結決算対象組織全体)に占める環境負荷等の割合(「補足率」)又は報告対象組織に係わる経営指標等		環境マネジメントの対象範囲	
	ウ. 報告対象期間の財務会計期間との差異	該当なし		
(3) 報告方針	ア. 報告において採用した方針等に関する事項(記載事項の決定過程や他の報告との関連性など)	表紙裏 編集方針		
	イ. 準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等(業種毎のものを含む)	表紙裏 参考としたガイドライン		
(4) 公表媒体の方針等	ア. 公表媒体における掲載等の方針に関する事項(環境報告の構成一覧と各公表媒体に掲載した情報の範囲、ウェブの利用に関する開示ルール)	表紙裏 編集方針	本表	
	イ. 公表媒体別の入手や閲覧の方法(冊子等の入手方法、ウェブサイトのURLなど)	表紙裏 補足情報をウェブサイトに掲載	CSRLレポート・補足資料冊子のご請求	
	ウ. 作成部署及び事務連絡先(担当者名、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス等)	裏表紙 お問い合わせ先		
	エ. 環境報告書の発行日	裏表紙 お問い合わせ先		
	オ. 環境報告の外部審査を受信した場合は、その旨			
2. 経営者の緒言				
	ア. コミットメント(取組方針の実行についての明言)	P6~7 トップメッセージ		
	イ. 経営責任者による重要な課題及び取組方針の説明、並びに署名	P6~7 トップメッセージ		
3. 環境報告の概要				
(1) 環境配慮経営の概要	ア. 事業の概要	P1~3 NSKグループの事業と会社概要	企業情報 投資家情報	
	イ. 環境配慮経営の概要	P4 NSKグループのCSR		
		P39~42 環境マネジメント		
(2) KPIの時系列一覧	ア. KPI(概ね5年分)	P44 環境貢献型の開発製品数の推移		
		P48 CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・生産)		
		P48 CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)		
		P49 CO ₂ 排出量原単位・CO ₂ 排出量の推移(日本・物流)		
		P71 国別のエネルギー使用量、CO ₂ 排出量推移(生産事業所)		
		P51 廃棄物等の総排出量(生産)		
		P51 産業廃棄物の排出量原単位(日本・生産)		
		P51 リサイクル率(日本、日本以外・生産)		
		P51 埋め立て処分率(日本・生産)		
		P52 包装、梱包資材廃棄量、原単位の推移(日本・物流)		
		P71 国別の廃棄物等の総排出量、最終処分量、リサイクル率(生産事業所)		
		P52 水使用量・原単位の推移(日本・生産)		
		P52 水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)		
P72 国別の水使用量、排水量推移(生産事業所)				

環境報告の基本的事項(続き)		CSRレポート2015		ホームページ	その他資料
3. 環境報告の概要(続き)					
(2) KPIの時系列一覧(続き)	ア. KPI (概ね5年分)	P55	塩素系添加剤を含む加工油剤の品目数の推移(日本、日本以外・生産)		
		P55	PRTR法対象物質の取扱量および原単位の推移(日本・生産)		
	イ. KPIに関する補足情報	P68～69	環境/パフォーマンスデータ集計範囲	CSRレポート・補足資料	
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	ア. 個別の環境課題について、環境配慮の取組方針に対応した戦略及び改善策等の総括	P39～42	環境マネジメント 目標/実績 2014年度の活動概要		
		P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標 環境自主行動計画		
	イ. 数値情報に関する補足情報	P68～69	環境/パフォーマンスデータ集計範囲	CSRレポート・補足資料	
4. マテリアルバランス					
	ア. 事業活動に伴う資源・エネルギーの投入から環境負荷物質の排出状況、製品・商品・サービスの産出・販売まで、事業活動の全体像	P39	NSKグループの環境マネジメント	製品のライフサイクルと環境活動	
	イ. 総量による数値情報	P42	事業活動における投入資源量と排出量		
	ウ. 数値情報に関する補足情報	P42	事業活動における投入資源量と排出量 注記		

「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標		CSRレポート2015		ホームページ	その他資料
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等					
(1) 環境配慮の方針	ア. 環境配慮の方針	P39	NSK 環境方針	環境方針と環境行動指針	
		P40	環境行動指針		
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	ア. 重要な課題(環境への影響等との関連を含む)	P4	NSKグループのCSR NSKグループのCSRの考え方「本業のビジネスを通じ、円滑で安全な社会と地球環境の保全、さらに持続可能な社会の実現に貢献すること」		
	イ. 環境配慮のビジョン、事業戦略及び計画	P39～40	環境マネジメント(目標/実績 中期目標(2013年度～2015年度))		
	ウ. その他、関連して記載する事項				アニュアルレポート2015 (P44～47 事業等のリスク)
2. 組織体制及びガバナンスの状況					
(1) 環境配慮経営の組織体制等	ア. 環境配慮経営を実行するための組織体制	P39	環境マネジメント	環境マネジメント体制	
	イ. 全社的な経営組織における位置付け				
	ウ. 環境マネジメントシステム(EMS)の構築及び運用状況			ISO14001認証取得の状況	
	エ. 環境報告の信頼性に係る内部統制(情報チェックの社内体制など)	P12	内部統制システムの構築		
(2) 環境リスクマネジメント体制	ア. 環境リスクマネジメント体制の整備及び運用の状況(組織の役割、責任と権限、位置付けなど)	P14～15	リスク管理(災害リスク管理体制)	法令の遵守と環境リスク対策	
	イ. 想定される環境に関するリスク(自然災害・事故等の緊急事態を含む)の内容と対応状況(防止・予防策、訓練等)	P40	環境監査		アニュアルレポート2015 (P44～47 事業等のリスク)
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	ア. 事業活動との関係が強い重要な法規制等(その他の義務等を含む)を遵守していることの確認方法とその結果	P40	環境監査	法令の遵守と環境リスク対策 大気汚染物質測定結果 水質汚濁物質測定結果	
	イ. 重要な法規制等の違反の有無(少なくとも過去3年以内の違反について)				
3. ステークホルダーへの対応の状況					
(1) ステークホルダーへの対応	ア. ステークホルダーへの対応に関する方針、計画、取組状況、実績等	P9	NSKグループのステークホルダー		
(2) 環境に関する社会貢献活動	ア. 環境に関する社会貢献活動の取組方針、目標、計画、取組状況、実績等	P39	NSK 環境方針(3. 社会への貢献)		
		P40	環境行動指針(7)		
		P56～57	生物多様性保全		
		P38	地域社会との共生	環境会計(社会活動コスト 日本経団連自然保護基金などへの寄付)	

「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標(続き)		CSRレポート2015		ホームページ	その他資料
4.バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況					
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	ア. バリューチェーンにおける重要な課題、取組方針、戦略及び計画、目標、分析・評価、改善策等	P43～44	環境貢献型製品の創出(方針、目標/実績、活動概要)	製品のライフサイクルと環境活動	
		P46～49	地球温暖化対策(物流関係の方針、目標/実績、活動概要等)	地球温暖化対策物流での取組み	
		P50～52	省資源・リサイクル対策(物流関係の方針、目標/実績、活動概要等)	省資源・リサイクル対策物流での取組み	
		P53～55	環境負荷物質対策(調達関係の方針、目標/実績、活動概要等)	環境負荷物質対策調達での取組み	
		P56～57	生物多様性保全(物流関係の行動指針)		
	イ. その他、関連して記載する事項	P15	リスク管理 災害に強いサプライチェーンづくりへの取組み		
(2) グリーン購入・調達	ア. 調達・購入における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P53～55	環境負荷物質対策(調達関係の方針、目標/実績、活動概要等)	調達基本方針	
				NSKグループ グリーン調達基準書P3 目的	
	イ. 調達先に対して、更に川上へ環境配慮を要請している場合、その内容			サプライヤー CSRガイドライン	
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	ア. 製品・サービス等における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P43～44	環境貢献型製品の創出	環境配慮型製品開発の基本方針	
(4) 環境関連の新技术・研究開発	ア. 環境関連の新技术・研究開発の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P43～44	環境貢献型製品の創出 NSK環境効率指標(Neco)	環境に貢献する技術	
				環境効率指標 Neco	
(5) 環境に配慮した輸送	ア. 輸送における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P46～49	地球温暖化対策(物流関係の方針、目標/実績、活動概要等)	地球温暖化対策物流での取組み	
				省資源・リサイクル対策物流での取組み	
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	ア. 資源・不動産開発における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等				
	イ. 投資等における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等				
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	ア. 廃棄物処理/リサイクルにおける環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P50～52	省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績、活動概要等)	環境貢献型製品 環境に貢献する技術 廃棄段階での環境効果	
				省資源・リサイクル対策工場での取組み	

「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標		CSRレポート2015		ホームページ	その他資料
各記載事項の共通事項	ア. 環境負荷の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P50～52	2014年度の実績と2015年度の目標		
		P39～42	環境マネジメント(方針、目標/実績、2014年度の活動概要)		
		P40	NSK環境方針(2. 環境負荷の低減)		
		P42	環境行動指針(5)		
	イ. 総量・(必要に応じて)原単位による数値情報	P39～57	環境報告 各項目に数値情報を掲載	CSRレポート・補足資料	
ウ. 数値情報に関する補足情報	P68～69	環境パフォーマンスデータ集計範囲	環境マネジメントの対象範囲 環境情報、データの開示について		
1.資源・エネルギーの投入状況					
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	ア. 総エネルギー投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P46～49	地球温暖化対策(物流関係の方針、目標/実績、活動概要等)	地球温暖化対策 方針	
		P42	事業活動における投入資源量と排出量 INPUT エネルギー	地球温暖化対策 工場での取組み	
	イ. 総量・原単位による数値情報	P71	国別のエネルギー使用量推移	事業所別のエネルギー関連データ	
	ウ. 数値情報に関する補足情報				

「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標(続き)		CSRレポート2015		ホームページ	その他資料
1. 資源・エネルギーの投入状況(続き)					
(2) 総物質投入量及びその低減対策	ア. 総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む)の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標		
		P50～52	省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績 2014年度の活動概要(省資源関連))		
	イ. 総量・原単位による数値情報	P42	事業活動における投入資源量と排出量 INPUT エネルギー		
	ウ. 数値情報に関する補足情報				
(3) 水資源投入量及びその低減対策	ア. 水資源投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標		
		P50～52	省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績 2014年度の活動概要(水使用量削減関連))		
	イ. 総量・原単位による数値情報	P52	水使用量・原単位の推移(日本・生産)		
		P52	水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)	事業所別の水資源・廃棄物関連データ	
		P72	国別の水使用量推移		
	ウ. 数値情報に関する補足情報				
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)					
	ア. 物質の循環的利用に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P50～52	省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績 2014年度の活動概要(水使用量削減関連))		
	イ. 総量・原単位による数値情報				
	ウ. 数値情報に関する補足情報				
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況					
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	ア. 総製品生産量及び総商品販売量、サービス等の業務提供量	P1	NSKグループの事業と会社概要 経営指標 売上高		
	イ. 補足情報				
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	ア. 温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標(省エネルギー・CO ₂ 排出抑制への取り組み)	地球温暖化対策 方針	
				地球温暖化対策 工場での取り組み	
	イ. 総量・原単位による数値情報	P42	事業活動における投入資源量と排出量 INPUT エネルギー		
		P48	CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・生産)	事業所別のエネルギー 関連データ	
		P49	CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)		
		P71	国別のCO ₂ 排出量推移		
	ウ. 数値情報に関する補足情報	P47	CO ₂ 排出量原単位(計算式)		
	P47	地域別のCO ₂ 排出量の実績 ※ CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量			
	P48	温室効果ガス排出量検証報告(日本)			
(3) 総排水量及びその低減対策	ア. 排水量の低減対策及び汚濁負荷量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標(環境保全活動を推進する仕組み 排出基準超過"ゼロ")		
		P39	環境マネジメント(方針)		
		P39	NSK環境方針 (2. 環境負荷の低減)		
	イ. 総量による数値情報	P42	事業活動における投入資源量と排出量 (OUTPUT 排水(排出量、BOD))	事業所別の水資源・ 廃棄物関連データ	
		P72	国別の排水量推移	水質汚濁物質測定結果	
	ウ. 数値情報に関する補足情報				

「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標(続き)		CSRレポート2015		ホームページ	その他資料
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況(続き)					
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	ア. 大気汚染物質の排出防止、騒音、振動、悪臭の低減対策に関する方針及び計画、目標、実績、取組状況及び改善策等	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標(環境保全活動を推進する仕組み 排出基準超過"ゼロ")		
		P39	環境マネジメント(方針)		
		P39	NSK環境方針(2. 環境負荷の低減)		
	イ. 総量・濃度等による数値情報	P42	事業活動における投入資源量と排出量 OUTPUT 排出ガス(NOx、SOx)	大気汚染物質測定結果	
ウ. 数値情報に関する補足情報					
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	ア. 化学物質の管理、排出量・移動量の低減対策、より安全な物質への代替措置、安全対策等について、方針、計画、目標、取組状況及び改善策等	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標(環境負荷物質の適正な管理)	環境負荷物質対策 方針	
		P53～55	環境負荷物質対策(方針、目標/実績、2014年度の活動概要)	環境負荷物質対策 工場での取り組み	
	イ. 総量・原単位による数値情報	P42	事業活動における投入資源量と排出量 OUTPUT 環境負荷物質(日本)	PRTR法対象物質の排出量・移動量	
		P55	塩素系添加剤を含む加工油剤の品目数推移(生産)		
ウ. 数値情報に関する補足情報	P55	PRTR法対象物質の取扱量および原単位の推移(日本・生産)			
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	ア. 廃棄物等の発生抑制、削減、管理方法、処理・処分方法、リサイクル対策等に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標(資源の有効活用への取り組み)	省資源・リサイクル対策 方針	
		P50～52	省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績、2014年度の活動概要)	省資源・リサイクル対策 工場での取り組み	
	イ. 総量・原単位による数値情報	P42	事業活動における投入資源量と排出量(OUTPUT 廃棄物等)		
		P51	廃棄物等の総排出量(生産)		
		P71	国別の廃棄物等総排出量、最終処分量、リサイクル率		
		P51	産業廃棄物の排出量原単位(日本・生産)	事業所別の水資源・廃棄物関連データ	
		P51	リサイクル率(日本、日本以外・生産)		
		P51	埋め立て処分量(日本・生産)		
ウ. 数値情報に関する補足情報	P52	包装、梱包資材廃棄量、原単位の推移(日本・物流)			
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	ア. 有害物質等の漏出防止に関する方針、取組状況及び改善策等	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標(環境保全活動を推進する仕組み 油などの流出事故"ゼロ")		
		P39	NSK環境方針(2. 環境負荷の低減)		
		P14～15	リスク管理(災害リスク管理体制)		
	イ. 災害・事故等による漏出が発生した場合、有害物質等の漏出量及びその対応状況	P41	環境マネジメント(2014年度の活動概要 排出基準超過の再発防止について)		
		P41	環境マネジメント(2014年度の活動概要 土壌・地下水汚染の浄化)		
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況					
	ア. 生物多様性の保全や持続可能な利用、遺伝資源から得られる利益の公正かつ衡平な配分に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等(事業とは直接関連しない社会貢献活動も含む)	P8～9	2014年度の実績と2015年度の目標(生物多様性の保全に向けた取り組み)		
		P56～57	生物多様性保全(方針、目標/実績、2014年度の活動概要)		
	イ. 総量・原単位による数値情報				
ウ. 数値情報に関する補足情報					

「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標		CSRLレポート2015	ホームページ	その他資料
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況				
(1) 事業者における経済的側面の状況	ア. 環境配慮経営に関連する財務数値(環境会計情報等)	P70	環境会計	
	イ. 上記の財務数値に関する補足情報	P70	集計方法	
(2) 社会における経済的側面の状況				アニュアルレポート2015 (P44～47 事業等のリスク)
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況				
		P21～22	株主・投資家とのかかわり(外部機関からの評価)	
その他の記載事項等		CSRLレポート2015	ホームページ	その他資料
1. 後発事象等				
(1) 後発事象	ア. 後発事象の内容	該当なし	—	—
(2) 臨時的事象	ア. 臨時的事象の内容	該当なし	—	—
2. 環境情報の第三者審査等				
		P48	温室効果ガス排出量検証報告(日本)	

環境パフォーマンスデータ集計範囲

NSKグループでは、各事業所とNSK本社の総合環境部の双方が情報を確認することにより、網羅性と信頼性を向上させるよう努めています。また、開示する情報やデータは、法規制、関連する社外のガイドライン、社会的な関心の高さ、NSKグループにおける重要性などを勘案し決定しています。

項目			集計範囲	
環境マネジメント	CSRLレポート2015 P42: 事業活動における投入 資源量と排出量	投入資源量	鋼材	主要サプライヤーからの購入量
			油脂類	ISO14001認証取得事業所
			エネルギー	
			水	
			環境負荷物質	日本のISO14001認証取得事業所
	排出量	排出ガス	ISO14001認証取得事業所	
		廃棄物等		
		排水		
		環境負荷物質	日本のISO14001認証取得事業所	
	CSRLレポート2015 補足資料 P70: 環境会計		日本精工(株)(本社、工場、技術部門) NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワーナー(株) 日本精工九州(株) NSKマシナリー(株) 井上軸受工業(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 藤沢工場 NSKマイクロプレジジョン(株) 松川工場 (株)天辻鋼球製作所 AKS東日本(株) 旭精機(株) 信和精工(株) (株)栗林製作所	
CSRLレポート2015 P41: 環境教育の実績		日本のNSKグループ会社 (e-ラーニングの実績はNSKグループ会社)		
環境貢献型製品の創出	CSRLレポート2015 P44: 図:環境貢献型の開発製品数 CSRLレポート2015 P45: 表:2014年度に開発した主な環境貢献型製品		NSKグループ会社(製品開発部門を有する)	
地球温暖化対策	CSRLレポート2015 P47: 図:地域別CO ₂ 排出量(生産、スコープ1・2合計)	ISO14001認証取得事業所(生産)		
	CSRLレポート2015 P48: 図:CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・生産) 図:CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)			
	CSRLレポート2015 補足資料 P71: 国別のエネルギー使用量、CO ₂ 排出量推移(生産事業所)			
	CSRLレポート2015 web補足情報: 事業所別のエネルギー関連データ			
	CSRLレポート2015 P49: 図:CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・物流)	NSKロジスティックス(株)および主要な製品輸送委託会社		
	CSRLレポート2015 P49: オフィス 本社・営業部門の省エネ活動	日本のNSKグループ(本社、支社、営業所)		
CSRLレポート2015 P48: 温室効果ガス排出量検証報告書(日本)		日本のNSKグループ(本社、支社、営業所、生産、技術部門)		

	項目	集計範囲
省資源・リサイクル対策	CSRLレポート2015 P51: 図：廃棄物等の総排出量(生産)	ISO14001認証取得事業所(生産)
	CSRLレポート2015 P51: 図：リサイクル率(生産)	
	CSRLレポート2015 P51: 図：産業廃棄物の排出量原単位(日本・生産)	日本のISO14001認証取得事業所(生産)
	CSRLレポート2015 P51: 図：埋め立て処分率(日本・生産)	
	CSRLレポート2015 P52: 図：物流/包装、梱包資材廃棄量、原単位の推移	NSKロジスティクス(株)
	CSRLレポート2015 P52: 図：水使用量・原単位の推移(日本・生産) 図：水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)	ISO14001認証取得事業所(生産)
	CSRLレポート2015 補足資料 P71: 国別の廃棄物等総排出量、最終処分量、リサイクル率(生産事業所)	
	CSRLレポート2015 web補足資料: 事業所別の水資源、廃棄物関連データ	
	CSRLレポート2015 補足資料P72: 国別の水使用量、排水量推移(生産事業所)	
環境負荷物質対策	CSRLレポート2015 P55: 図：塩素系添加剤を含む加工油剤の品目数の推移(生産)	ISO14001認証取得事業所(生産)
	CSRLレポート2015 P55: 図：PRTR法対象物質の取扱量および原単位の推移(日本・生産)	日本のISO14001認証取得事業所(生産)
	CSRLレポート2015 web補足情報: PRTR法対象物質の排出量・移動量	日本のISO14001認証取得事業所(生産)
	CSRLレポート2015 web補足情報: 大気汚染物質測定結果	
	CSRLレポート2015 web補足情報: 水質汚濁物質測定結果	

間接的に排出されるCO₂ (スコープ3) 試算の取り組み

NSKグループが販売した製品をお客様が使用する際や、NSKグループが使用する部品や原材料などをサプライヤーが生産する際に排出されるCO₂など、NSKグループの活動によって間接的に排出されるCO₂の量(スコープ3)を試算する取り組みを進めています。2014年度の試算結果は、653.3万トンとなりました。今後、把握対象項目の拡大や試算精度の向上を図ります。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 環境活動を推進する仕組み

● ISO14001認証取得の状況

NSKトップ > CSR > CSRLレポート・補足資料

● CSRLレポート・補足情報

環境会計

NSKグループでは、環境保全活動にかかわるコストとその効果を定量的に把握・評価するためのツールとして、また皆さまに当社の活動をご理解いただくためのコミュニケーションのツールとして環境会計を導入し公開しています。2014年度の環境保全コスト（表1）は、投資額約34億円、費用額約106億円でした。また、経済効果（表2）は約14億円となりました。

NSKグループでは、特に製品を通じての環境貢献に力を注いでおり、環境保全コストの約65%が環境貢献型製品および環境保全型技術などの研究開発にかかわるものです。

● 環境保全コスト

分類	投資額			費用額			
	2013年度	2014年度		2013年度	2014年度		
	金額(M円)	金額(M円)	比率(%)	金額(M円)	金額(M円)	比率(%)	
事業エリア内のコスト	公害防止コスト	385.7	329.3	9.6%	504.7	520.2	4.9%
	地球環境保全コスト	595.7	1,168.5	34.0%	730.4	916.2	8.6%
	資源循環コスト	89.1	283.0	8.2%	726.3	774.2	7.3%
	小計	1,070.4	1,780.9	51.8%	1,961.3	2,210.5	20.8%
上・下流コスト	0.0	0.0	0.0%	267.4	269.7	2.5%	
管理活動コスト	8.7	2.3	0.1%	570.1	601.8	5.7%	
研究開発コスト	1,282.8	1,645.2	47.9%	5,929.4	7,503.5	70.5%	
社会活動コスト	0.3	0.0	0.0%	41.9	41.5	0.4%	
環境損傷コスト	0.0	9.1	0.3%	6.8	20.4	0.2%	
合計	2,362.2	3,437.5	100.0%	8,776.9	1,0647.5	100.0%	

分類	主な内容
事業エリア内のコスト	公害防止コスト ・地下タンク・埋設配管の改修、集塵機、ばい煙除去装置などの保守・点検・維持管理
	地球環境保全コスト ・高効率機器への更新、太陽光発電設備の導入
	資源循環コスト ・研削くずブリケット化設備の導入、廃棄物リサイクル・減量化対策
上・下流コスト	・グリーン購入（低公害車、OA機器、紙、文房具、作業服など）
管理活動コスト	・ISO14001の維持・運用、環境負荷の測定・分析
研究開発コスト	・新規開発製品に関する環境保全を主目的とした研究開発
社会活動コスト	・日本経団連自然保護基金などへの寄付、会費
環境損傷コスト	・浄化設備の維持管理

● 環境保全対策にともなう経済効果

項目	2013年度	2014年度
	金額(M円)	金額(M円)
省エネルギー対策による効果	81	109
廃棄物の減量化対策による効果	89	50
廃棄物再資源化による有価物売却益	1,420	1,234
合計	1,590	1,393

● 環境保全効果(対前年度比)

部門	項目	2013年度	2014年度
工場部門	CO ₂ 排出原単位	1.3%改善	6.0%改善
	水使用量原単位	9.5%改善	10.7%改善
	廃棄物埋め立て処分率	0.011%改善	0.001%改善
	廃棄物リサイクル率	0.011%改善	0.001%改善
物流部門	エネルギー消費原単位	2.1%悪化	0.9%悪化

集計方法

● 環境保全コストの集計基準

環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠し、投資・費用それぞれの金額を集計しています。
減価償却費は、5年定額法により費用として計上（過去5年間の減価償却費を当期費用として計上）しています。
複合コストは、環境目的の割合に応じて按分し計上しています。
グリーン購入の費用は、差額集計ではなく全額を集計しています。

● 環境保全効果の集計基準

確実な根拠に基づいて算出される経済効果（貨幣単位）と環境対策により得た物量効果を計上しています。
みなし効果（リスク回避効果、利益寄与推定効果など）は対象外としています。

国別環境データ

● 国別^{*1}のエネルギー使用量、CO₂排出量^{*2}推移(生産事業所)

国	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	エネルギー使用量 (TJ)	CO ₂ 排出量 (1000t-CO ₂)	エネルギー使用量 (TJ)	CO ₂ 排出量 (1000t-CO ₂)	エネルギー使用量 (TJ)	CO ₂ 排出量 (1000t-CO ₂)	エネルギー使用量 (TJ)	CO ₂ 排出量 (1000t-CO ₂)	エネルギー使用量 (TJ)	CO ₂ 排出量 (1000t-CO ₂)
日本	7,711	438	7,397	420	6,792	385	7,153	405	7,200	408
米国	988	77	1,006	78	1,096	85	1,134	88	1,183	92
ブラジル	185	5	165	4	158	4	167	4	171	5
イギリス	405	28	401	28	435	30	447	31	455	32
ドイツ	37	2	40	3	39	3	37	2	38	2
ポーランド	1,237	120	1,261	123	1,238	121	1,256	123	1,215	119
インドネシア	808	45	852	48	846	47	922	51	956	53
タイ	274	16	272	16	328	19	339	19	363	21
マレーシア	396	23	455	26	446	25	455	26	467	27
中国	1,161	83	1,309	93	1,584	111	2,084	142	2,237	152
韓国	260	12	277	13	298	14	361	17	384	18
インド	28	2	94	6	110	7	125	8	147	9

※1 生産事業所の所在国別の合計値を示しています。

※2 石油やガスなどの燃焼による事業所からの直接排出と、電力の使用により発電所から間接的に排除されたとみなされる量を合計しています。

● 国別^{*}の廃棄物等総排出量、最終処分量、リサイクル率(生産事業所)

国	2010年度			2011年度			2012年度		
	総排出量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率 (%)	総排出量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率 (%)	総排出量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率 (%)
日本	103,953	194	99.800%	108,273	18	99.982%	103,838	12	99.988%
米国	12,595	466	96.3%	12,949	608	95.3%	14,812	861	94.2%
ブラジル	4,089	74	98.2%	3,610	74	97.9%	3,376	66	98.0%
イギリス	5,933	921	80.7%	5,374	1,309	70.6%	5,351	1,239	71.0%
ドイツ	1,273	0	100.0%	1,581	0	100.0%	1,350	0	100.0%
ポーランド	17,442	400	97.7%	17,912	333	98.1%	18,858	342	98.1%
インドネシア	8,337	189	97.7%	7,845	177	97.7%	7,402	158	97.9%
タイ	2,598	55	97.8%	2,878	70	97.4%	3,956	88	97.6%
マレーシア	1,923	76	96.1%	2,323	82	96.5%	2,541	67	97.4%
中国	14,557	1,075	91.9%	15,516	1,066	92.5%	17,109	1,039	93.2%
韓国	2,585	16	99.3%	2,627	17	99.3%	2,827	17	99.3%
インド	110	0	100.0%	390	38	90.2%	633	97	84.6%

国	2013年度			2014年度		
	総排出量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率 (%)	総排出量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率 (%)
日本	104,441	1	99.999%	105,142	1	99.999%
米国	14,909	1,148	92.3%	16,896	1,292	92.3%
ブラジル	3,926	57	98.5%	3,586	60	98.3%
イギリス	5,363	1,267	72.4%	6,242	1,483	72.9%
ドイツ	1,297	0	100.0%	1,336	0	100.0%
ポーランド	20,375	136	99.3%	19,524	77	99.6%
インドネシア	8,448	121	98.6%	8,607	120	98.6%
タイ	4,462	109	97.4%	5,180	148	97.0%
マレーシア	2,389	54	97.7%	2,401	46	98.1%
中国	23,298	1,190	94.2%	27,416	1,647	93.4%
韓国	3,619	21	99.2%	3,619	23	99.2%
インド	667	93	86.1%	744	75	90.0%

※ 生産事業所の所在国別の合計値を示しています。

● 国別^{※1}の水使用量、排水量推移(生産事業所)

国	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	水使用量 (m ³)	排水量 (m ³)	水使用量 (m ³)	排水量 (m ³)	水使用量 (m ³)	排水量 (m ³)	水使用量 (m ³)	排水量 (m ³)	水使用量 (m ³)	排水量 (m ³)
日本	2,804,666	1,802,807	2,937,535	1,719,848	2,572,044	1,439,817	2,475,897	1,458,545	2,369,919	1,481,475
米国	85,150	60,626	86,667	65,896	104,399	71,425	111,915	90,579	105,764	79,867
メキシコ ^{※2}	0	0	0	0	0	0	0	0	10,728	10,728
ブラジル	37,350	18,900	32,347	14,580	30,487	13,218	33,794	14,021	33,519	13,038
イギリス	64,147	45,677	74,451	74,451	71,915	71,915	60,818	60,818	73,579	73,579
ドイツ	2,031	2,031	2,534	2,534	2,056	2,056	3,580	3,580	2,944	2,944
ポーランド	268,887	137,006	253,041	132,598	238,863	124,379	246,737	129,807	231,081	125,277
インドネシア	207,199	205,680	214,563	192,713	210,570	188,843	234,968	210,726	241,523	214,577
タイ	123,011	98,409	107,668	86,135	122,127	97,701	99,385	79,508	109,106	87,284
マレーシア	83,951	83,951	181,700	177,585	196,821	179,031	139,079	132,003	111,407	109,572
中国	530,401	454,965	693,164	512,633	816,690	601,539	1,028,219	737,984	1,156,794	865,035
韓国	39,686	29,911	41,665	31,999	44,318	33,207	55,361	22,698	56,629	23,318
インド	18,636	5,830	24,742	5,902	31,056	8,360	57,524	27,897	61,257	5,485

※1 生産事業所の所在国別の合計値を示しています。

※2 メキシコの水使用量、排水量は参考値です。

第三者からのご意見



昨年に引き続き、上智大学経済学部教授の上妻義直氏に本レポートに対するご意見を伺いました。

上智大学経済学部教授
上妻 義直 氏

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後、名古屋工業大学助手、オランダ・リンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣府、日本公認会計士協会などのCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。専門は環境会計論。近著に『CO₂を見る化するカーボンラベル』（中央経済社刊）がある。

1. 新たな経営ビジョンの策定

2014年度はNSKにとって大きな転換点であったように思います。過去最高の売上高・営業利益を計上し、第4次中期経営計画の売上高目標を達成しただけでなく、次の時代に向けて、新たな経営ビジョンとなる「NSKビジョン2026」を策定・公表したからです。この新ビジョンは、創立100周年を迎える2016年からの10年間を展望した成長モデルであり、「あたらしい動きをつくる。」というスローガンに、今後のビジネス展開と人々の暮らしや社会の将来に必要なさまざまな「動き」が込められています。また、それらの「動き」はNSKと社会との共有価値創造に貢献するmovement、motion、actionであり、「次世代」をステークホルダーとして認識するNSKならではの、持続可能な社会の実現に向けた力強いコミットメントになっています。

こうした将来ビジョンを実現する上で必要になるのが健全なガバナンス体制の確立です。また、それを支える手段として、適切な情報開示は不可欠な要因です。NSKでは、CSR情報開示の品質向上に継続的に取り組んでいますが、今年度は特にガバナンス関連の情報が大幅に拡充され、これまではweb開示だった国別の環境データも収録されるようになりました。こうした改善の「動き」が今後も継続されることを期待します。

2. ダイバーシティ施策の効果

社会面ではダイバーシティ施策の効果が徐々に現れてきているところに注目しています。高齢者雇用制度利用者や男性育児休業取得者数が経年的に増加している点が大きな評価ポイントです。特に、男性の育児休業は組織的な支援がなければ取得困難なので、その増加はCSRマネジメントの健全性や実効性の指標です。また、障がい者雇用率が一貫して上昇傾向にある点も評価対象です。しかし、社会面の報告バウダリーは、依然として国内グループ中心であり、海外従業員がグループ全体の64%を占めるNSKの実態を反映していません。これには早急な改善が必要です。

3. コンプライアンス強化

2014年11月に韓国公正取引委員会から競争法に違反する行為があったとの決定を受けました。今回はリエンシー制度の適用を受けて課徴金と刑事告発が免除されていますが、過去の事業慣行が不適切であったことを再認識させる出来事であり、事態の深刻さを改めて理解する必要があります。2014年度はコンプライアンス意識調査が実施されるなど、コンプライアンス体制の改善が着々と進められていますが、効果の測定を含めて、その取り組みはさらなる強化が必要です。

4. その他の課題

CSRマネジメントの目標・実績管理では、環境指標を除くと定性的な目標が多く、自己評価の妥当性を検証できません。その根拠に関して追加的な説明があれば情報の信頼性が向上します。また、一部の環境目標には経年的に未達成なものがあります。目標自体や環境マネジメントの有効性について見直しが必要かもしれません。

ご意見をいただいて

執行役常務 経営企画本部長 IR・CSR室担当 エイドリアン・ブラウン (Adrian Browne)

「CSRレポート2015」に率直なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

わたしたちは、いただいた貴重なご意見を活かし、「あたらしい動きをつくる。」をスローガンとする「NSKビジョン2026」の重要な要素として、引き続きCSR活動を発展させてまいります。

ガバナンスおよび環境面の開示情報の拡充についてご評価いただき感謝申し上げます。しかし、NSKグループのCSRマネジメントには、情報開示と活動の両面について、いっそうの改善が必要な部分があることもご指摘をいただきました。

わたしたちは、グローバルカンパニーとして、「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」などの国際基準に則した報告に取り組んでいます。社会面に関する情報開示の範囲を早急に改善し、日本以外のグループ会社も含めるべきとご指摘については、次回の報告書において改善する所存です。また、環境目標に関するご指摘を受けて、経年での達成状況と環境マネジメント活動の見直しを行っています。最後に、コンプライアンスについては、グループ全体で引き続き集中的に取り組んでまいります。





お問い合わせ先

日本精工株式会社 IR・CSR室

〒141-8560 東京都品川区大崎 1-6-3 日精ビル

TEL:03-3779-7400 FAX:03-3779-8906

e-mail:csr-report@nsk.com

発行●2015年10月(毎年発行：前回2014年9月、次回2016年9月予定)

CAT.No.8015 2015 Z-10 Printed in Japan ©日本精工株式会社